

信濃町 第6次長期振興計画 基礎調査報告書

第3版

平成31年3月

信濃町

目次

はじめに.....	1
1.基礎調査の概要.....	1
(1) 目的.....	1
(2) 本書の構成.....	1
(3) 比較対象近隣町村及び類似団体.....	1
2.調査結果のまとめ.....	2
【第1章】人口に関する分野.....	2
【第2章】みんなが健康で安心して暮らせるまちづくり.....	2
【第3章】安心安全な生活をおくれるまちづくり.....	3
【第4章】地域の環境を活かした産業のまちづくり.....	4
【第5章】全国に誇れる教育・文化のまちづくり.....	5
【第6章】住みたい、住み続けたい住民主体のまちづくり.....	6
第1章 人口に関する分析.....	7
1. 人口構造.....	7
2. 人口の見通し.....	9
3. 人口動態.....	10
4. 移住・定住.....	15
第2章 みんなが健康で安心して暮らせるまちづくり.....	17
1. 健康・医療.....	17
2. 高齢者福祉.....	25
3. 障がい者福祉.....	28
4. 子育て環境.....	29
5. その他福祉.....	31
第3章 安心安全な生活をおくれるまちづくり.....	32
1. 自然環境.....	32
2. 生活環境.....	35
3. 都市基盤.....	43
4. 防災・防犯.....	48
第4章 地域の環境を活かした産業のまちづくり.....	51
1. 産業構造.....	51
2. 農林業.....	53
3. 工業.....	63
4. 商業.....	69
5. 観光.....	74
6. 就労環境.....	78

第5章 全国に誇れる教育・文化のまちづくり	82
1. 学校教育.....	82
2. 生涯学習.....	83
第6章 住みたい、住み続けたい住民主体のまちづくり	87
1. 住民参画の推進.....	87
2. 交流人口.....	88
3. 情報.....	89
4. 行政運営.....	90
5. 自治体財政.....	91

はじめに

1.基礎調査の概要

(1) 目的

第6次信濃町長期振興計画策定にあたって、下記3つの目的で基礎調査を実施する。

- ① 統計資料等を用いて、これまでの10年間の振り返りを行うとともに、町の現状を把握する。
- ② 他自治体との比較を行い、信濃町の強みを把握する。
- ③ 指標の経年変化を把握し、既存施策の見直しやウェイトづけに活用する。

(2) 本書の構成

本書は、以下の構成とした。

総括	各章から明らかになった信濃町の現状・課題と強み・特徴の取りまとめ
第1章	信濃町の人口構成や特徴、今後の人口推計についての整理・分析
第2章～6章	「第5次長期振興計画（計画期間：平成22年度～平成31年度）」の各施策分野に対応する指標、関連データによる信濃町の強みや特徴についての現状・課題の把握

(3) 比較対象近隣町村及び類似団体

比較する他自治体は、以下のとおりである。

近隣町村	小布施町 山ノ内町 野沢温泉村 飯綱町
類似団体	飯島町 池田町

2.調査結果のまとめ

本調査の結果を以下に示す。

【第1章】人口に関する分野

現状・課題	強み・特徴
<p>【人口 (p7)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 27 年の信濃町の人口は 8,469 人であり、平成 22 年から 8.3%の減となっている ● 年少人口は 17.7%、生産年齢人口は 15.8%減少している一方で、高齢化率は 5.5 ポイント上昇している。少子高齢化が今後も続くと思込まれる ● 転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いており、転入者は平成 27 年度以降減少傾向となっている 	—

平成 27 年の人口は、第 5 次長期振興計画策定時の推計値（平成 27 年：8,827 人）を下回っており、第 5 次長期振興計画の目標人口（10,000 人）を達成することは難しいと思込まれる。

【第2章】みんなが健康で安心して暮らせるまちづくり

現状・課題	強み・特徴
<p>【健康づくり (p22)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 29 年度の大腸がん検診率は 14.0%となっており、平成 22 年度に比べると 3.9 ポイント増加している <p>【地域医療 (p18)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 28 年の人口 10 万人当たりの医師数（84 人）、看護師数（844 人）は、県の人数（236 人、1,275 人）を大きく下回っている <p>【高齢者福祉 (p25)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者単身世帯の割合は 13.0%となっており、県平均（10.4%）よりも高くなっている <p>【子育て環境 (p30)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 29 年度の園児数は 169 人となっており、平成 22 年度に比べると 18.4%減少している ● 子どもに関する相談体制の充実により、平成 29 年度の家児児童相談件数は 20 件となり、平成 25 年度と比べて相談件数が 10 倍になっている 	<p>【平均寿命・健康寿命 (p17)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平均寿命（男性：81.1 歳、女性：87.7 歳（平成 27 年））、健康寿命（男性：79.1 歳、女性：87.5 歳（平成 22 年））は、県とほぼ同水準にある <p>【健康づくり (p22、23)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 29 年度の生活習慣病予防健診、人間ドック受診者数はそれぞれ 77 人、267 人となっている。平成 22 年度に比べて、それぞれ 1.00 倍、1.05 倍となっている <p>【要支援者、要介護者 (p26、27)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 26 年度以降、要支援者、要介護者が減少している。また、平成 27 年の人口千人当たりに対する要介護要支援認定者数は 162.8 人となっており、県（177.4 人）よりも少ない ● 介護・支援を必要としていない高齢者の割合は微増傾向にあり、平成 29 年度は 85.6%となっている。平成 22 年度に比べて 0.6 ポイント上昇した。

現状・課題	強み・特徴
	【子育て環境 (p29)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 低年齢児の受入数は、年度により増減があるものの、45～61人で推移しており、第5次長期振興計画の目標を上回る年度もある。

① 健康づくり

第5次長期振興計画では、特定健康診査やがん検診の受診率が全国平均よりも低いことが課題とされており、一次予防に重点を置いた対策を推進することとしている。

特定健康診査受診率は、全国平均を上回り県平均まで増加したものの、大腸がん検診受診率は、平成22年度よりも低下している。また、胃がん検診受診率、生活習慣病予防検診受診率、人間ドック受診者数は平成22年度よりも増えてはいるが、いずれも目標値を達成できていない。

② 高齢者福祉

第5次長期振興計画では、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続し、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進めることとしている。

要支援者、要介護者数は減少傾向にあることや、介護・支援を必要としていない高齢者の割合も微増していることから元気な高齢者が多いことがうかがえる。

単身で居住する高齢者を地域で支えることも必要になる。

③ 子育て環境

第5次長期振興計画では、多様化する保育ニーズに対応した保育サービス等を充実し、楽しい子ども時代を過ごせる環境が整ったまちづくりを進めることとしている。

少子化が続く中、3歳以上の園児数は減少が続いている一方で、3歳未満の低年齢児の受け入れ数は増加傾向であり、変化する保育ニーズに応える保育サービスの提供が求められる。

家庭児童相談件数は、この5年間で約10倍に増加しているが、これは相談体制の充実に伴うものであると考えられる。今後は、困りごとがある親や子どもの相談に対して具体的に支援する体制の充実が求められる。

【第3章】安心安全な生活をおくれるまちづくり

現状・課題	強み・特徴
【環境保全 (p37)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 不法投棄箇所数は、平成22年度から増加傾向にあったが、定期的な環境美化パトロールの取組もあり、平成29年度には13か所に減少している 	【環境衛生 (p36)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 1人1日当たりのごみの排出量は減少傾向にある。平成28年度は823g/人日であり、平成22年度と比べると4.4%減少している。
【公共交通利用者数 (p46)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通は町内全域をカバーしている。路線 	【交通事故発生数 (p48)】 <ul style="list-style-type: none"> ● 平成28年度の交通事故発生数は8件となって

現状・課題	強み・特徴
バスは平成 28 年度に利用者が増加したものの、鉄道及びデマンドタクシー（ふれあいコスモス号）の利用者数は横ばいから減少傾向で推移している。	いる。直近 10 年で最も多い平成 22 年度の 35 件から大きく減少している

① 環境衛生・環境保全

第 5 次長期振興計画では、社会全体でごみの減量化や再資源化に取り組み、環境負荷の少ない循環型社会の形成を進めていくこととしている。

1 人 1 日当たりのごみの排出量は減少傾向となっており、住民のごみに対する意識は高いことがうかがえる。住民意識調査でも、86.4%の住民が「ごみの分別に取り組んでいる」と回答している。

② 公共交通

第 5 次長期振興計画では、利便性の向上だけでなく、住民自ら「乗って残そう」という意識のもとで公共交通の存続に向けた運動や検討を進めることとしている。

公共交通の利用者数は減少傾向が続いており、住民意識調査でも、公共交通の利用意向をもつ住民は 23.4%と限られている。一方で、高齢化の進行により、今後の需要は増加が予想される。

行政は利用促進に努めるだけでなく、利便性・効率性の観点から、公共交通のあり方を議論していく必要がある。

【第 4 章】地域の環境を活かした産業のまちづくり

現状・課題	強み・特徴
<p>【観光業 (p74)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 25 年以降、観光入込客数は減少が続いている <p>【農業 (p53)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 22 年に比べて、農業経営者の減少及び高齢化が進んでいる。平成 27 年の農業経営者は 604 人となっており、30.7%減少している。農業経営者の平均年齢は 67.8 歳と 1.8 歳上昇している <p>【工業 (p65)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小規模の事業者が多い。平成 28 年の一事業所当たりの製造品出荷額が 15 億 5,076 万円となっており、県平均の 11 億 6,569 円よりも高いが、これは一部の大規模事業所によるところが大きい <p>【商業 (p72)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長野市の一次商圈、中野市の三次商圈となっ 	<p>【産業全体 (p52)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 28 年における農林漁業、宿泊業・飲食サービス業の特化係数が県よりも高くなっている。事業所ベースでそれぞれ 3.5、1.9 であり、町の基盤産業であるといえる。 <p>【観光業 (p75)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 近年、観光入込客数の減少幅が小さくなっており、平成 28 年には 85 万 7 千人となっている ● 外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあり、平成 29 年度は 13,221 人とこれまでで最も多くなっている <p>【農業 (p55、56)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 27 年度の農業経営法人化比率は 3.79%

<p>ている。住民意識調査においても、食材や日用品を町外で購入している割合が半数程度となっている</p> <p>【就業環境 (p78)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 就業率が 58.7% となっており、他町村と比べて低くなっている 	<p>となっており、全国 (1.97%)、長野県 (2.15%) よりも高くなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農用地集積面積は増加傾向であり、平成 29 年度は 151.5ha となっている。平成 27 年度と比べるとおよそ 3.4 倍となっている。
--	---

① 観光業

第 5 次長期振興計画では、地域の資源を活かした体験型観光を充実し、四季を通じた特色ある観光地づくりと「おもてなし」を推進し、外国人観光客の誘客を積極的に検討することとしている。

観光入込客数は、減少傾向が続いており、第 5 次長期振興計画で掲げた目標を達成することが難しい状況である。しかし、行政や事業者の取り組みにより、近年下げ止まりの傾向が見られる。また、延べ外国人宿泊者数は増加傾向が続いており、他の産業に比べると明るい兆候が見られる。

② 農業

第 5 次長期振興計画では、農業の維持が課題にあげられているほか、6 次産業化等により農家の所得の向上を図ることとしている。

しかし、平成 17 年と平成 22 年を比較すると、この 5 年間にも農業経営者の減少及び高齢化が進んでいる。農業の多面的機能を再認識し、町内だけでなく、町外の人材・法人も含めて担い手の確保に努める必要がある。

【第 5 章】全国に誇れる教育・文化のまちづくり

現状・課題	強み・特徴
<p>【生涯学習 (p83)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生涯学習講座数は 40 講座前後で、横ばいが続いている 	<p>【スポーツ・レクリエーション活動 (p84)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 29 年度の体育館利用者数は 42,965 人となっており、平成 22 年度 (30,003 人) と比べて 1.43 倍となっている。また、直近の 5 年間についても毎年 4 万人を超えている。 ● 平成 29 年度のウェルネス倶楽部利用者数は 18,624 人となっており、平成 22 年度の 16,653 人と比べて 1.12 倍となっている。 ● ふれあい広場全体の利用者数は指定管理者制度導入後の平成 25 年度から増加に転じている。

○スポーツ・レクリエーション活動

第 5 次長期振興計画では、住民の健康と優秀な競技者の育成を図ることとしている。体育館、ウェルネス倶楽部の利用者数は、どちらも平成 22 年度よりも増加している。

【第6章】住みたい、住み続けたい住民主体のまちづくり

現状・課題	強み・特徴
<p>【行財政 (p91)】</p> <ul style="list-style-type: none">● 平成 28 年度の町税収入額は 11 億 2,146 万円となっており、平成 22 年度 (12 億 5,470 万円) と比べると 10.6%減少している● 平成 28 年度の経常収支比率は 90.5%と、平成 22 年度 (80.9%) から 9.6 ポイント上昇しており、財政の弾力性が損なわれつつある● 財政力指数の推移をみると、年々低下しており、平成 28 年度は 0.34 と平成 22 年度 (0.42) から 0.08 ポイント低下している	<p>【交流人口 (p88)】</p> <ul style="list-style-type: none">● 平成 29 年度の農山村体験型修学旅行者数は 3,347 人となっており、平成 27 年度 (2,217 人) と比べると、1.5 倍となっている

○財政運営

第5次長期振興計画では、安定した財政基盤の構築のための自主財源の確保と健全な財政運営の推進をすることとしている。

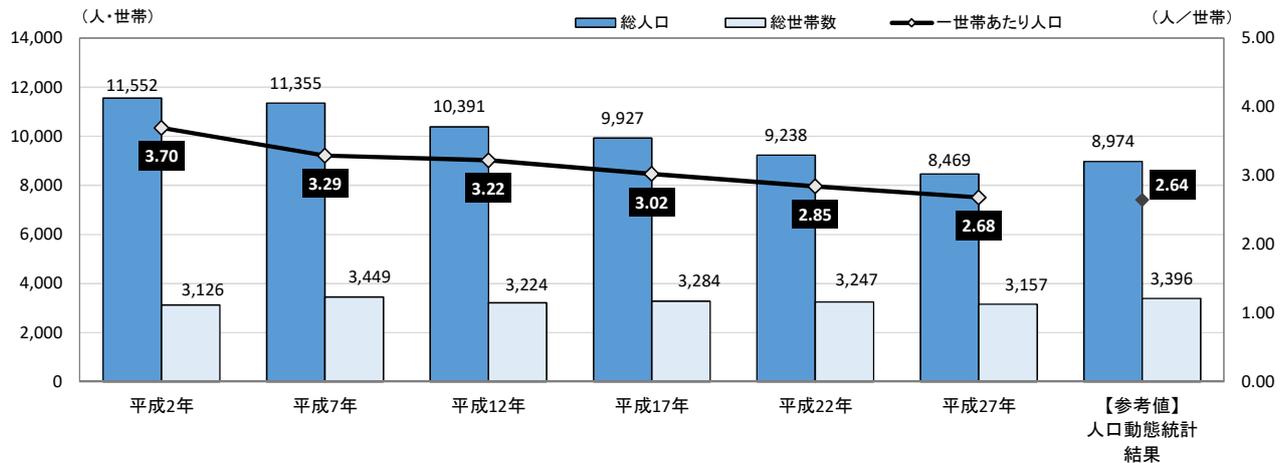
しかし、平成 22 年度に比べて経常収支比率が上昇し、財政力指数も低下している状況である。税収が減少する中で、義務的経費を抑制し、財政の弾力性を確保しなければ、投資的で、挑戦的な新たな事業に支出をすることができなくなる恐れがある。

第1章 人口に関する分析

1. 人口構造

- ◆ 本町の人口は平成27年まで緩やかに減少している。総世帯数も平成7年以降、減少傾向ではあるものの、人口よりも減少幅が小さいため、一世帯あたり人口は減少傾向にある。
- ◆ 年齢区分別の人口構成をみると、0～14歳人口、15～64歳人口は減少傾向にある。一方、65歳以上人口は増加しており、長野県毎月人口異動調査によると、平成30年4月1日現在で高齢化率は41.8%となっている。

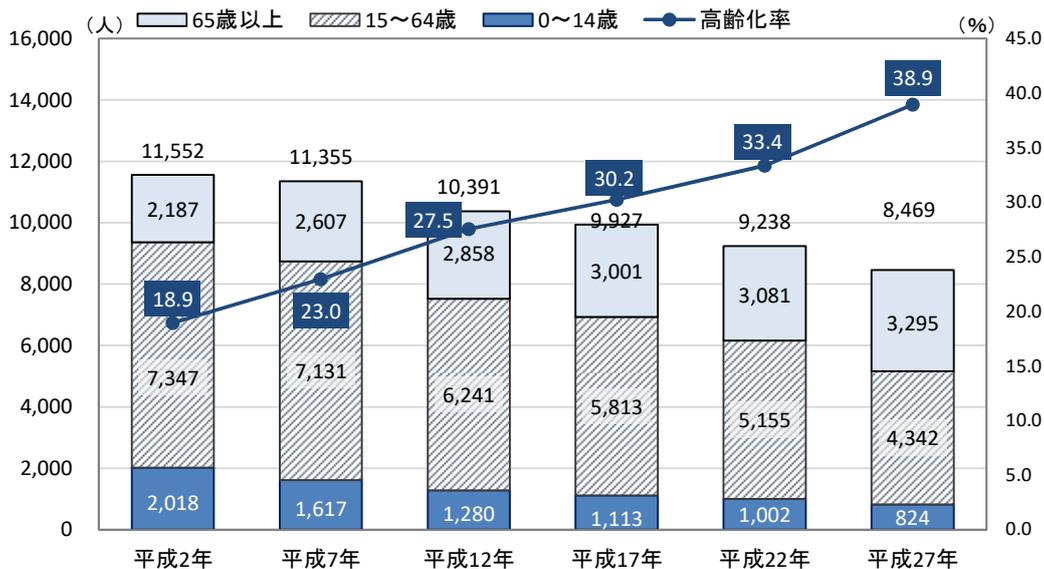
図表1 人口・世帯・一世帯当たりの人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

(参考値) 厚生労働省：「人口動態統計」(平成27年10月)

図表2 年齢3区分別人口及び高齢化率の推移

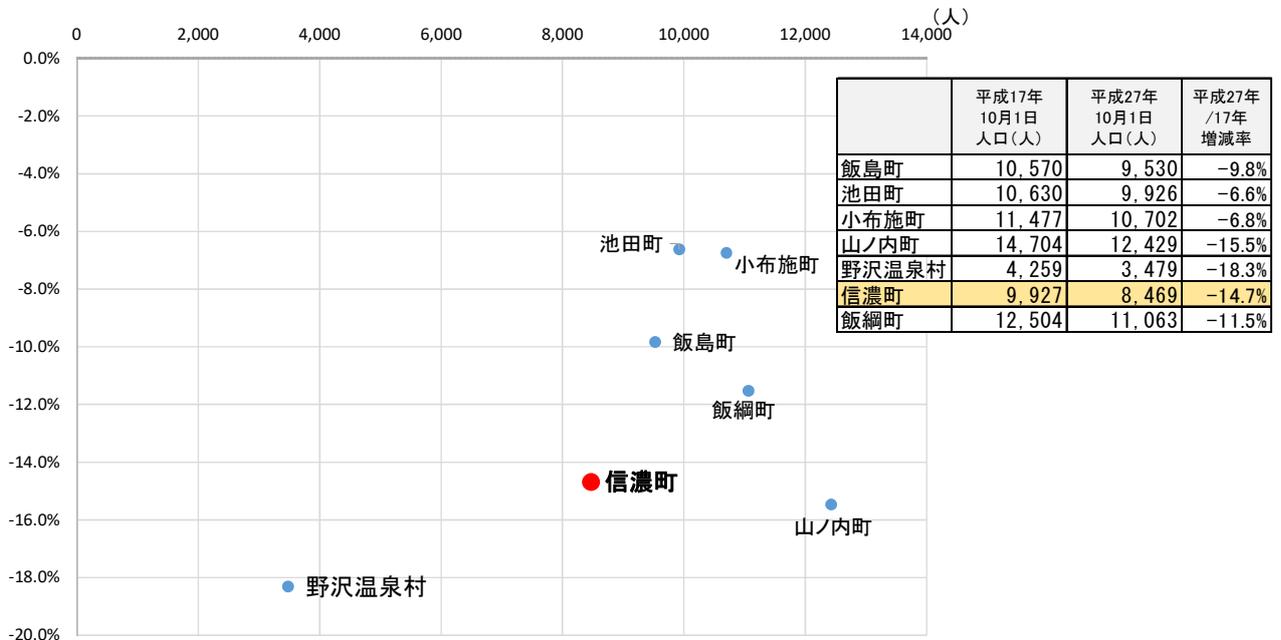


※総人口には年齢不詳も含む

出典：総務省「国勢調査」

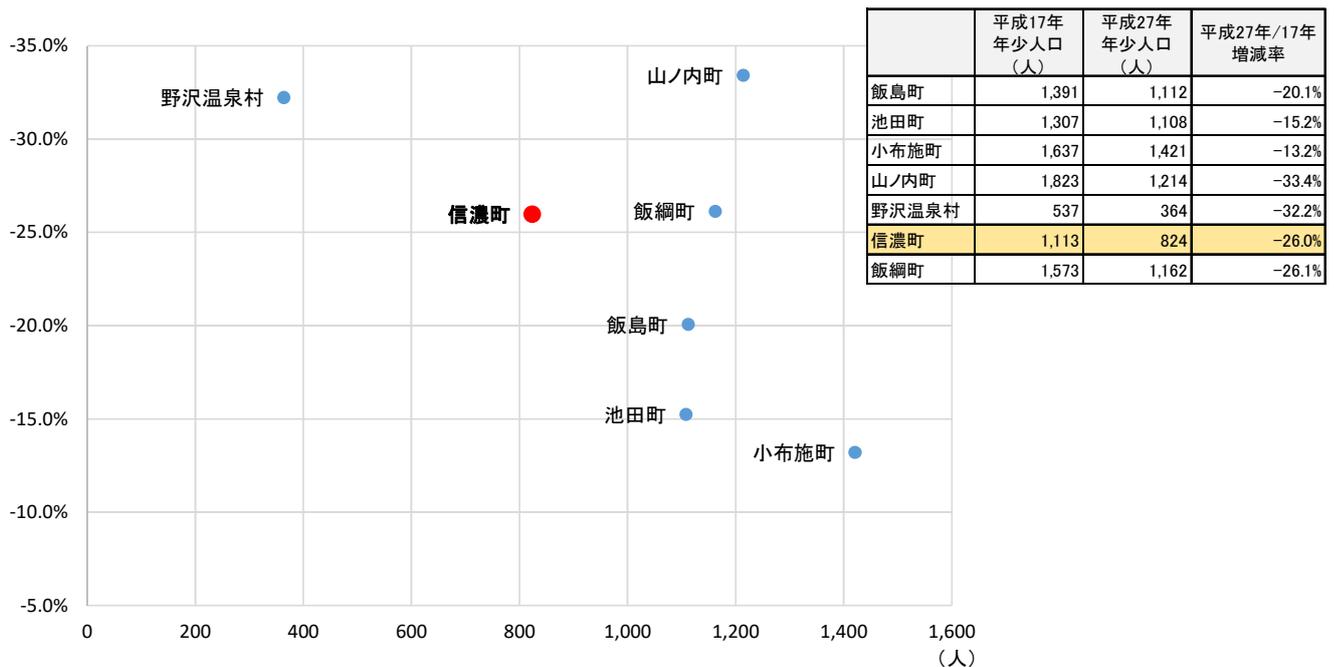
- ◆ 人口規模と平成 17 年から 27 年の人口増減の状況を他町村と比較すると、本町は野沢温泉村、山ノ内町に次いで3番目に減少幅が大きく、他町村と比較して人口減少が大きい。
- ◆ 年少人口の減少率をみると、平成 17 年から平成 27 年にかけて 26.0%減少している。他町村の中では減少幅は4番目に大きい。

図表 3 人口規模と人口増減の町村比較(平成 27 年/平成 17 年)



出典：総務省「国勢調査」

図表 4 年少人口の減少率の他町村比較(平成 27 年/平成 17 年)

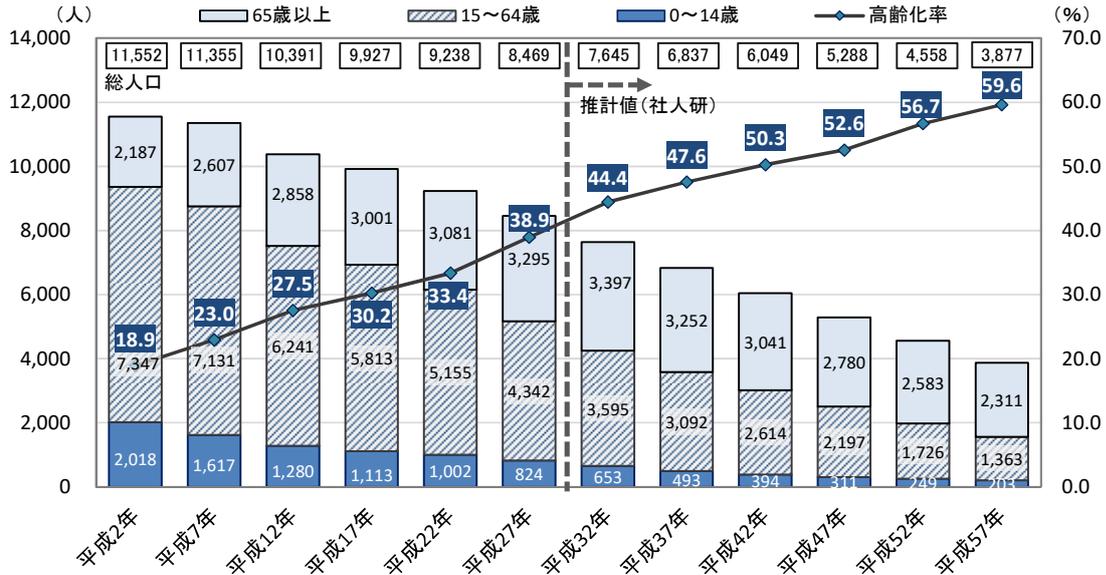


出典：総務省「国勢調査」

2. 人口の見通し

- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をみると、平成27年以降も本町の人口は減少が続くとともに、高齢化率も上昇を続けると見込まれる。平成57年には人口は3,877人、高齢化率は59.6%に達すると推計される。
- ◆ 高齢化率は県、他町村と比較して一貫して高い水準になると推計される。

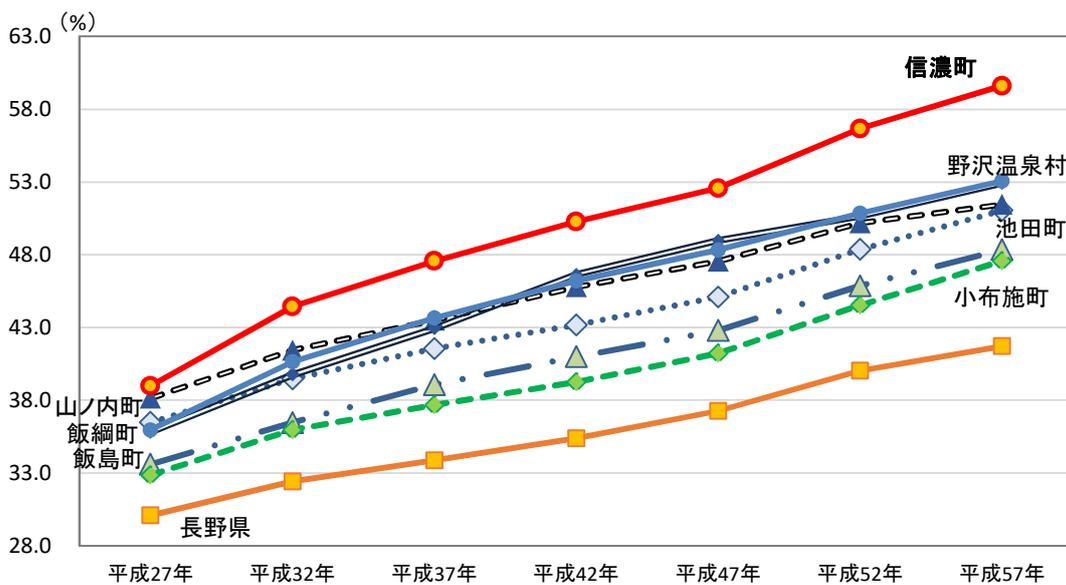
図表5 年齢3区分別人口・高齢化率の推移及び推計



出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（平成30年推計）

図表6 人口推計高齢化率の比較

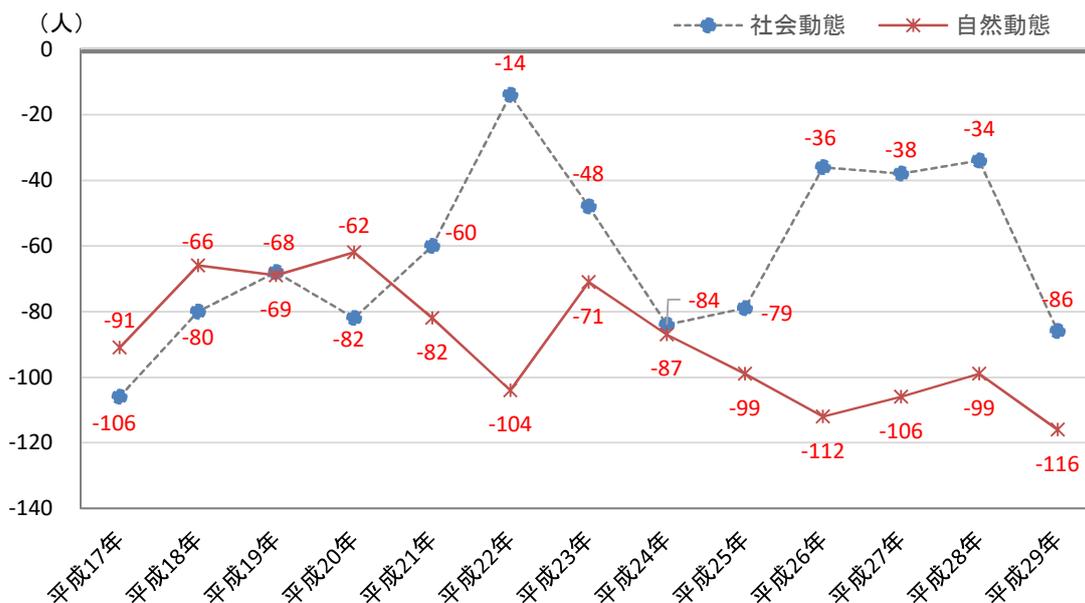


出典：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」（平成30年推計）

3. 人口動態

- ◆ 人口動態の推移をみると、社会動態では一貫して転出者が転入者を上回る社会減が続いている。平成22年には一時的に改善が見られたが、その後、再び転出者が増加した。
- ◆ 自然動態についても、年ごとにばらつきはあるが、全体として死亡者数が出生数を上回る自然減が続いている。

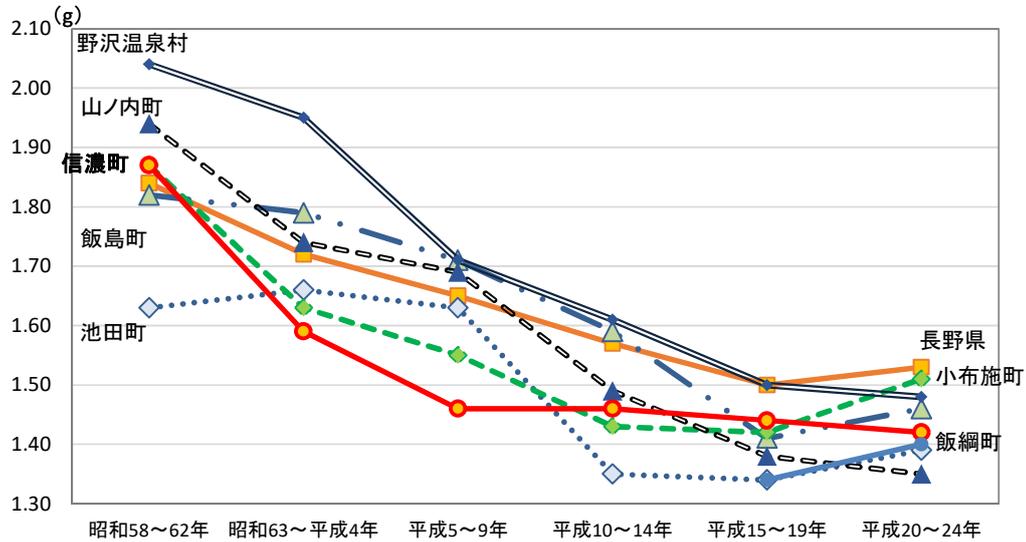
図表7 自然動態・社会動態の推移



出典：長野県「毎月人口異動調査」（各年1月～12月までの値）

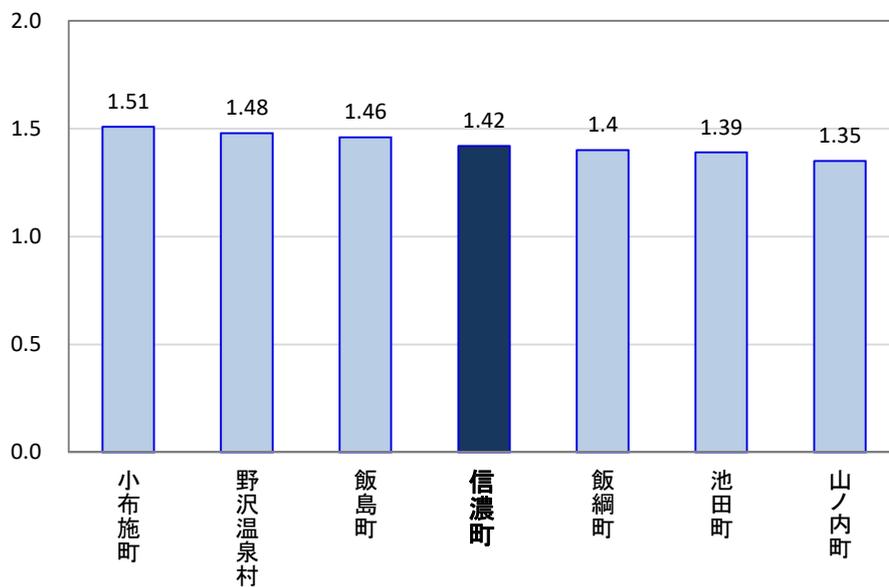
◆ 合計特殊出生率は平成5～9年まで大きく減少したが、その後は減少幅が小さくなり、横ばいあるいは緩やかな減少となっている。なお、昭和63年～平成4年以降は一貫して県平均を下回っている。

図表8 合計特殊出生率の推移(他町村比較)



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

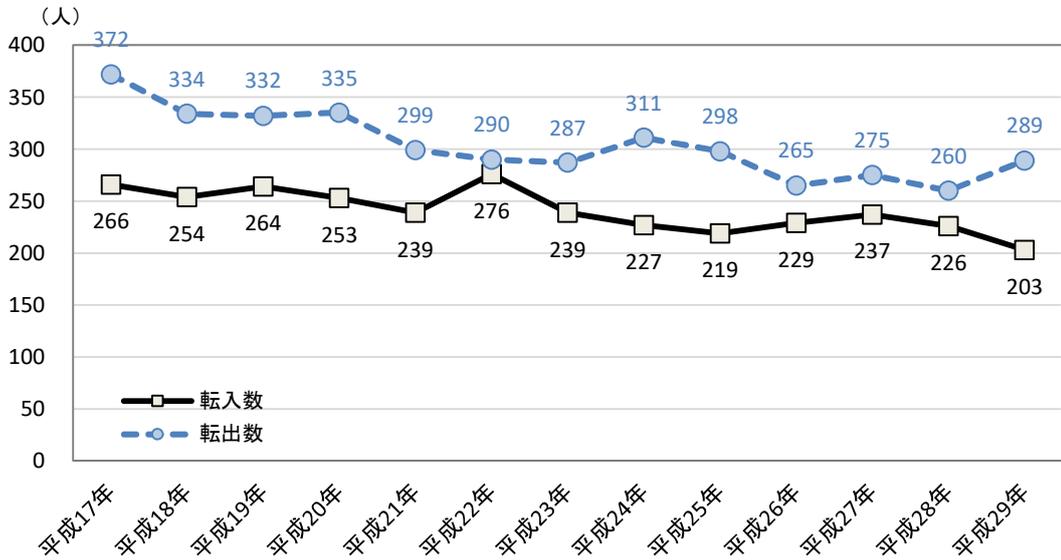
図表9 合計特殊出生率の他町村比較(平成20～24年)



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

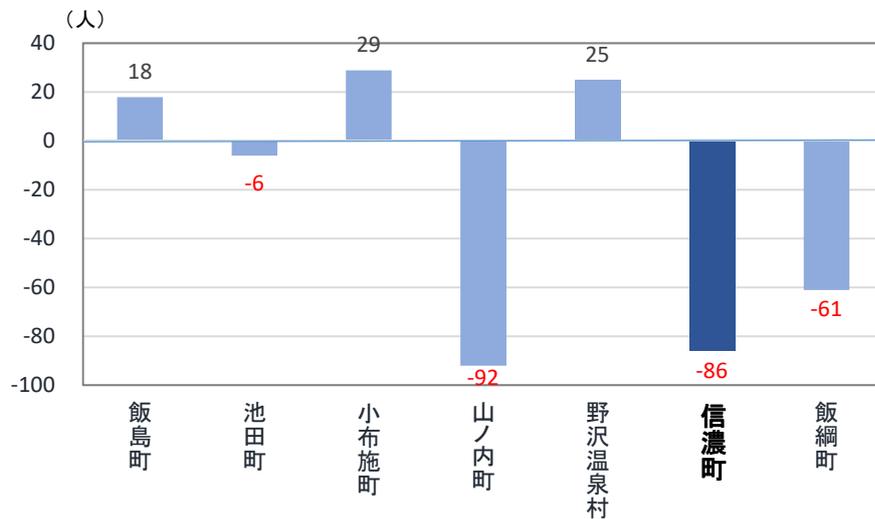
- ◆ 本町の転出入の状況を見ると、いずれも緩やかな減少をたどっているものの、転出者数が転入者数を上回る状況が続いている。
- ◆ 年ごとに増減はあるものの、平成 29 年時点では他町村の中で2番目に転出者が多い。

図表 10 転出入者数の推移

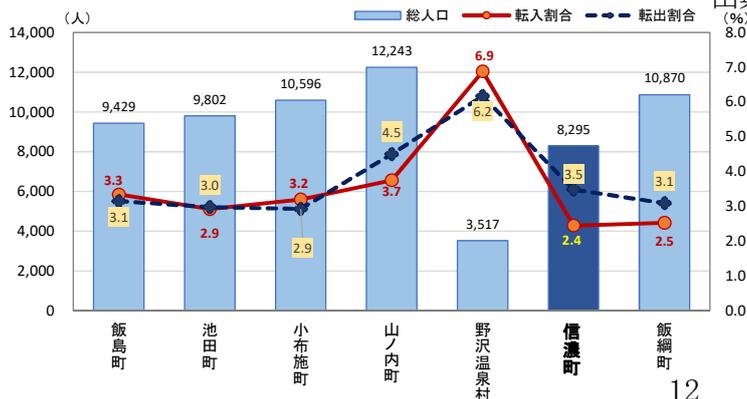


出典：長野県「毎月人口異動調査」

図表 11 転出入の差の比較(平成 29 年)

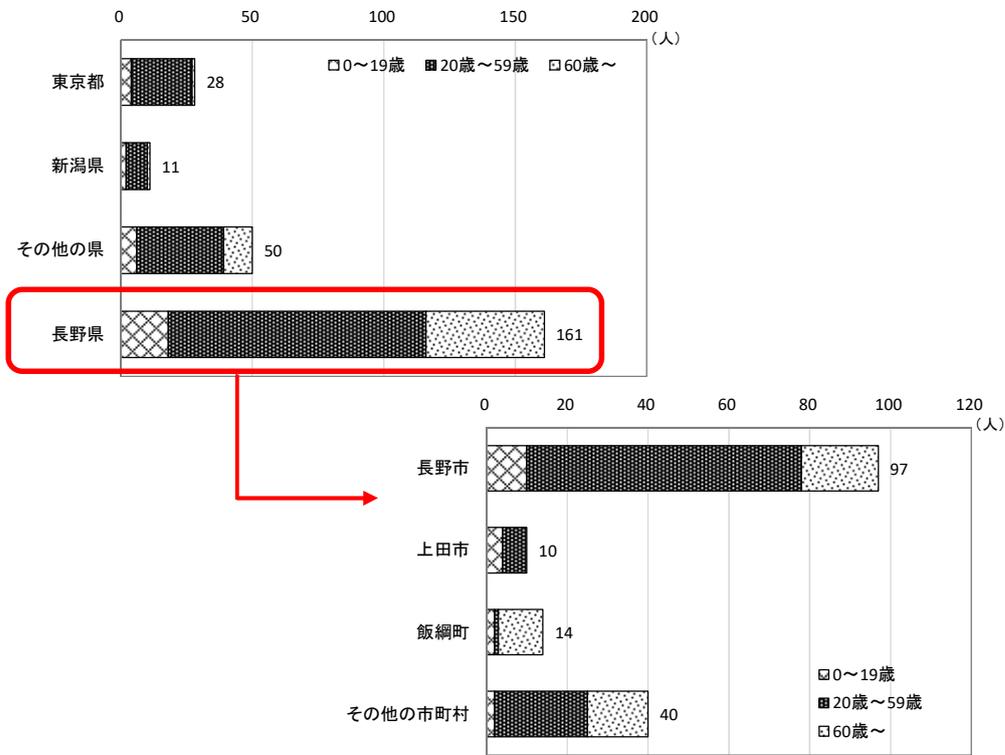


出典：長野県「毎月人口異動調査」(平成 29 年)



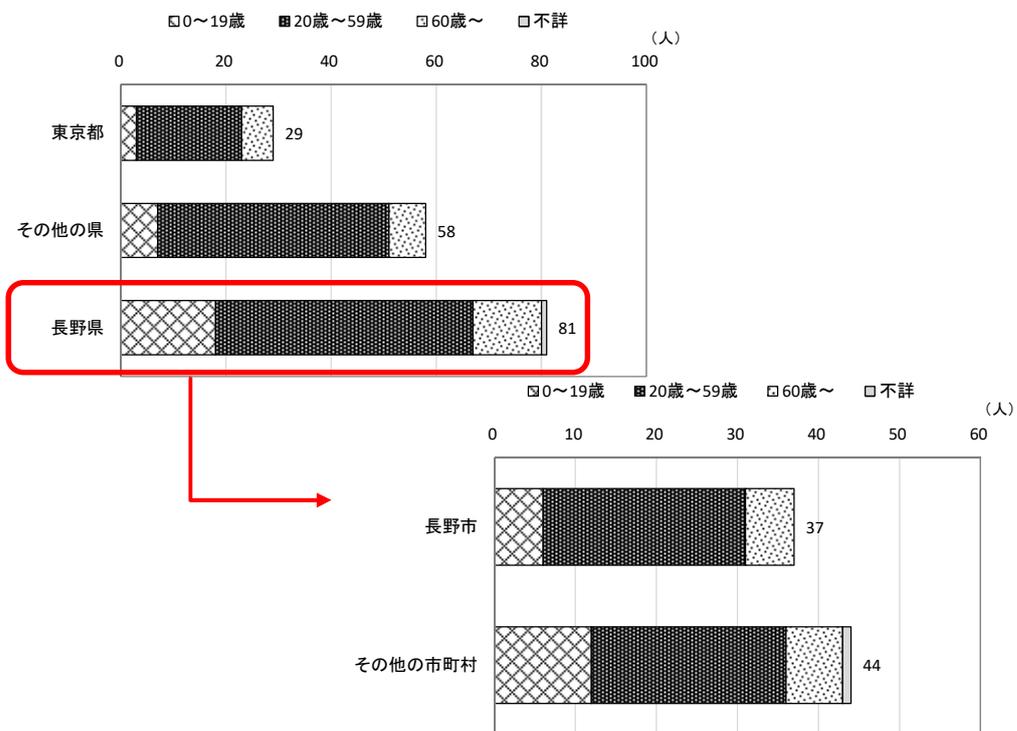
◆ 転出先、転入元はともに長野県内が最も多い。市町村の内訳をみると、転出先、転入元ともに長野市が半数近くを占めている。

図表 12 転出先自治体(平成 29 年)



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 13 転入元自治体(平成 29 年)

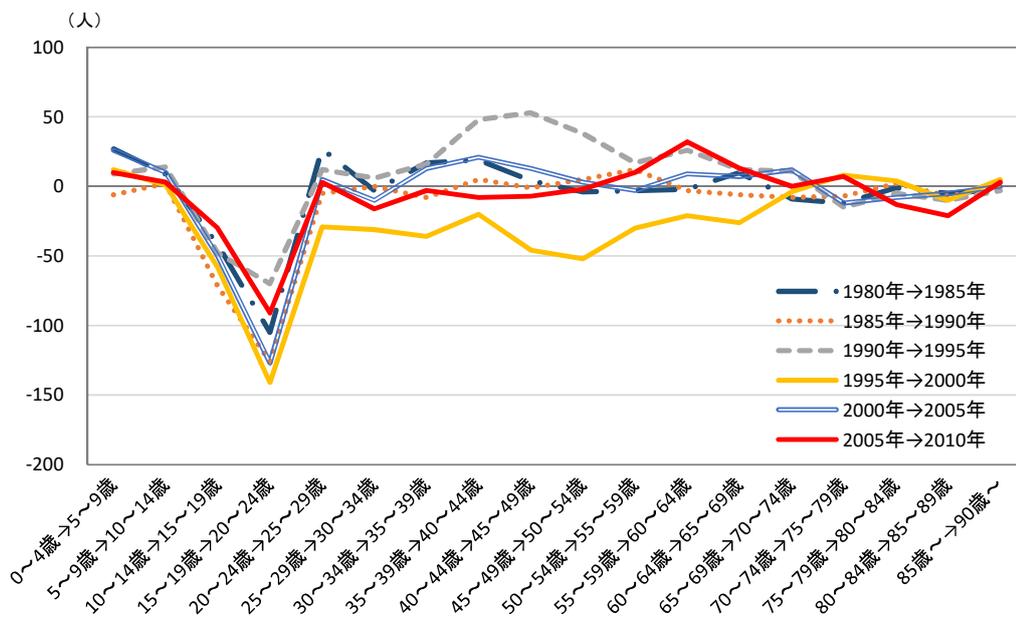


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

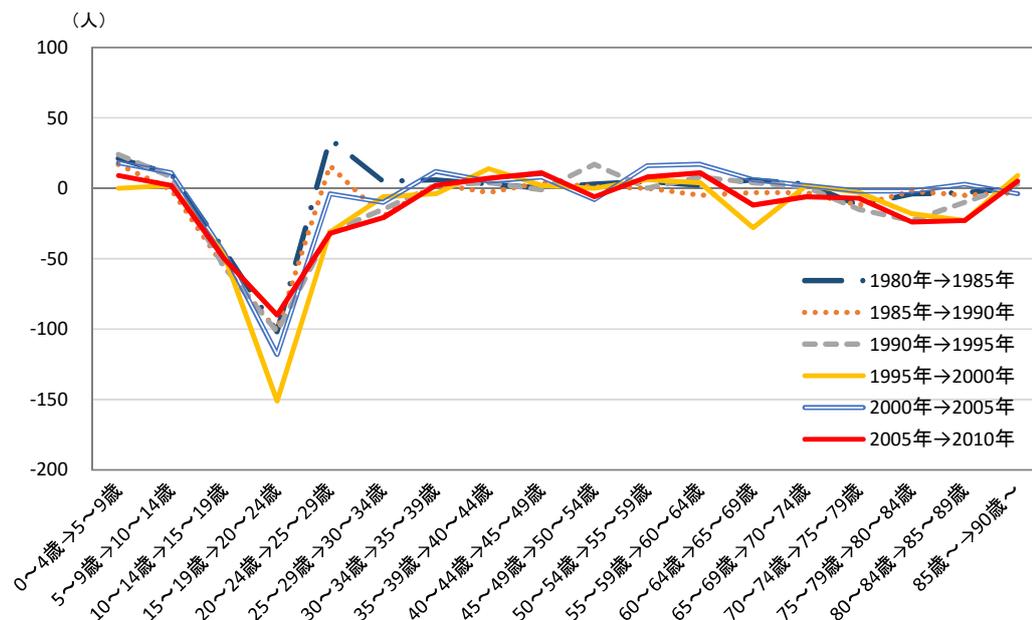
- ◆ 年代別の純移動数をみると、男女とも、15～19歳→20～24歳で大きく転出している。
- ◆ 2005年→2010年の間では、男性は、20～24歳→25～29歳で転出が少なくなるが、女性は25～29歳→30～34歳まで転出が続いている。
- ◆ また、男女ともに80～84歳→85～89歳で転出が増加している。

図表 14 年代別純移動数の推移

【男性】



【女性】

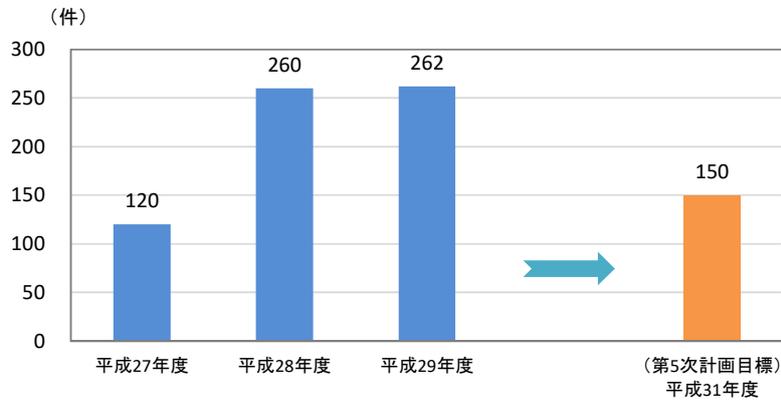


出典：内閣府「RESAS」

4. 移住・定住

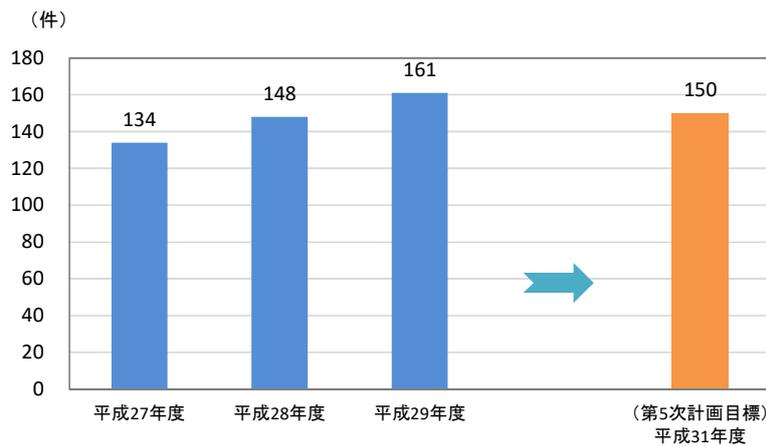
移住・定住相談件数、空き家バンク登録件数はどちらも増加傾向にあり、平成29年度時点で第5次長期振興計画の目標を達成している。移住者を受け入れる環境は整備されつつあるといえる。

図表 15 移住・定住相談の件数の推移



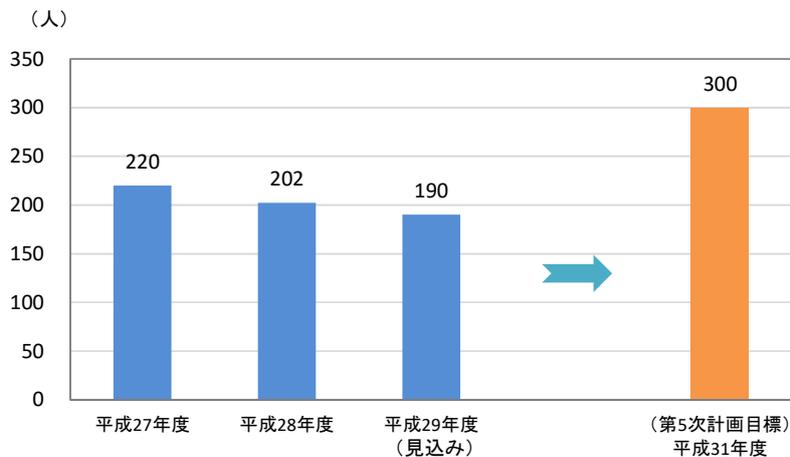
出典：信濃町総務課調べ

図表 16 空き家バンクの登録件数の推移



出典：信濃町総務課調べ

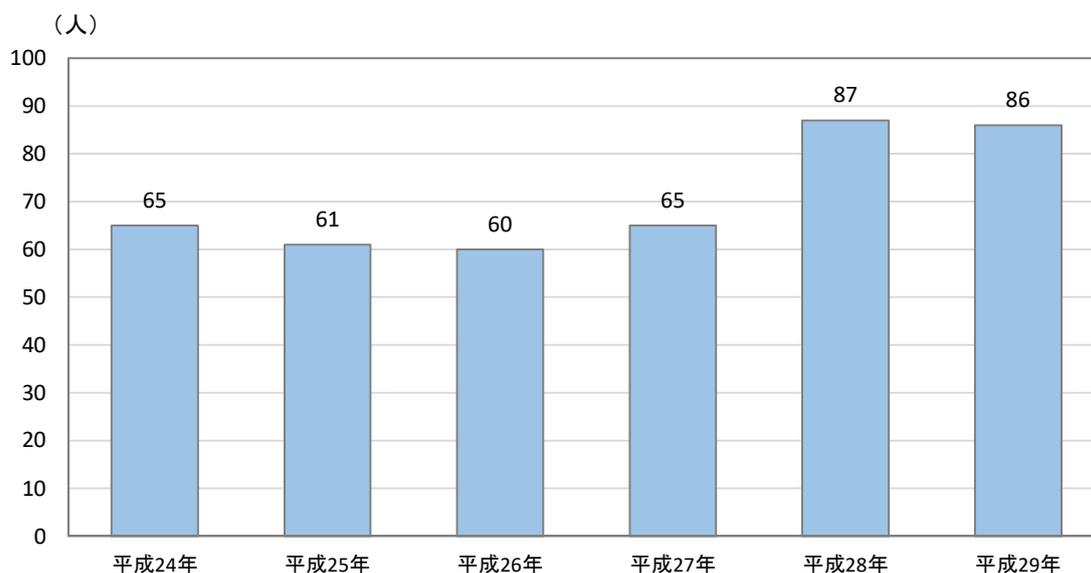
図表 17 転入者数の推移



出典：信濃町総務課調べ

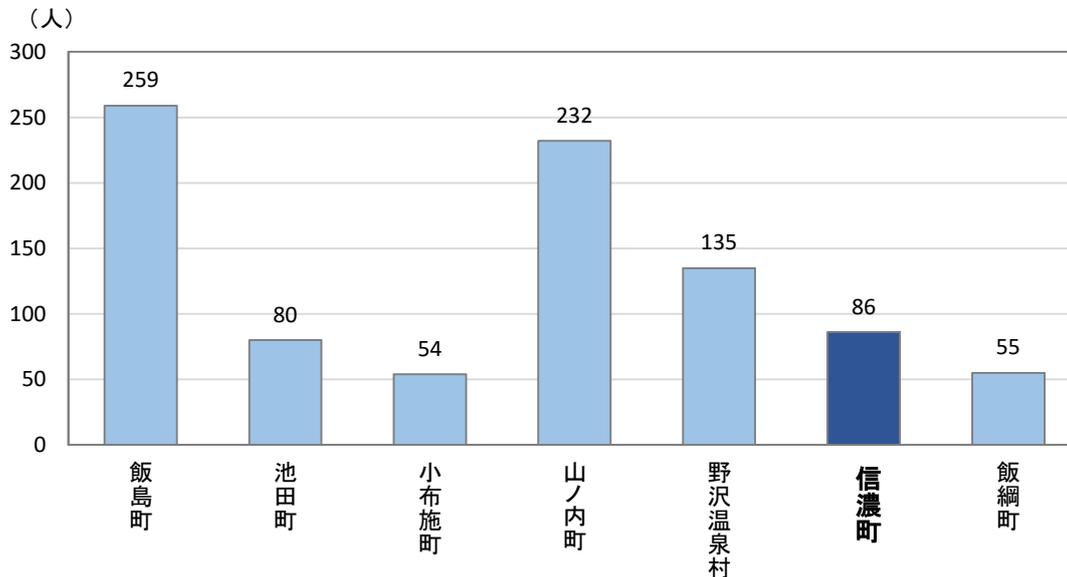
◆ 外国人住民(中長期在留者)は、増加傾向にある。

図表 18 外国人住民(中長期在留者)数の推移



出典：長野県国際課調べ（各年12月末現在）

図表 19 外国人住民(中長期在留者)数の比較



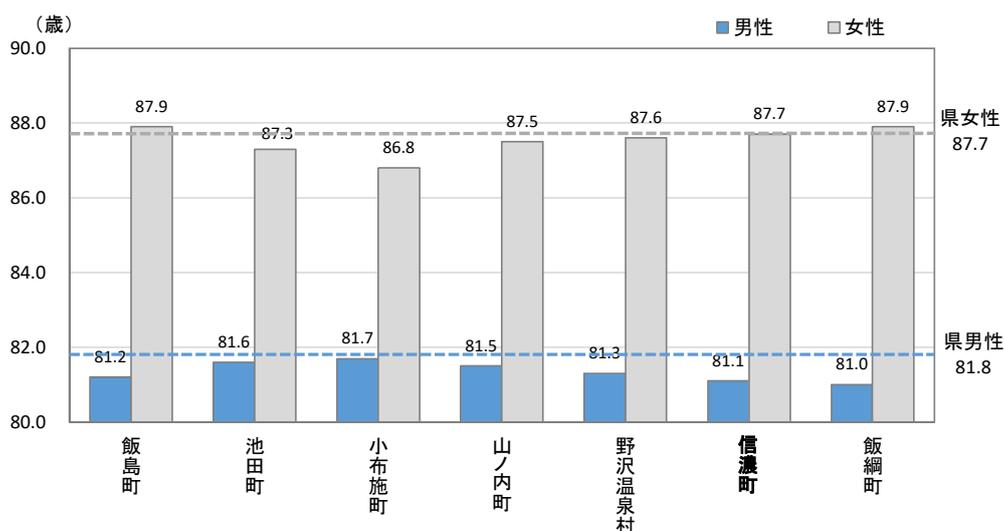
出典：長野県国際課調べ（平成29年12月末現在）

第2章 みんなが健康で安心して暮らせるまちづくり

1. 健康・医療

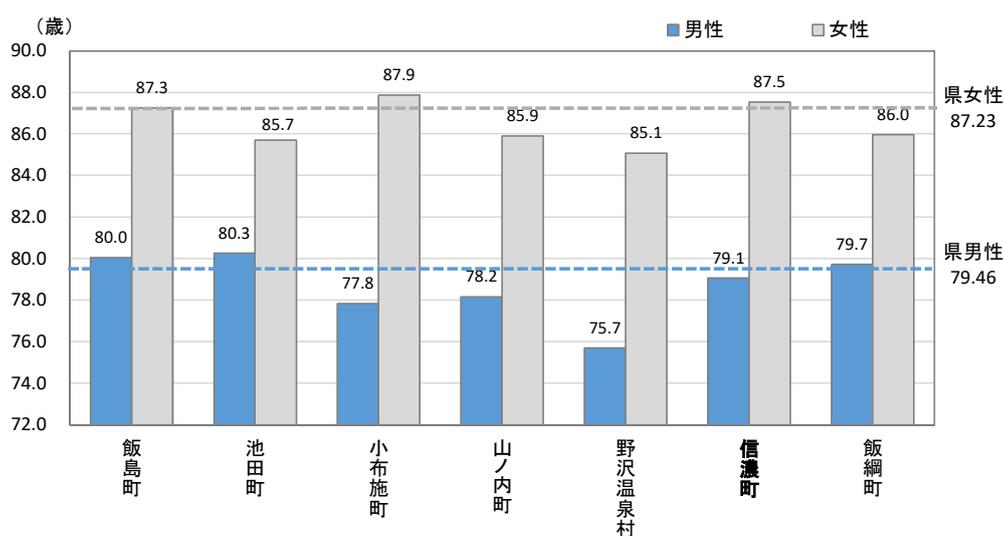
- ◆ 平均寿命を県、他町村と比べると、男性では81.1歳と低いものの、女性では87.7歳と県と同じ程度になっている。
- ◆ 健康寿命は平均寿命とほぼ同様の傾向で、男性は県、他町村と比較して低い、女性は高くなっている。

図表 20 平均寿命(平成 27 年)



出典：厚生労働省「平成 27 年市区町村別生命表の概況」

図表 21 健康寿命(平成 22 年)

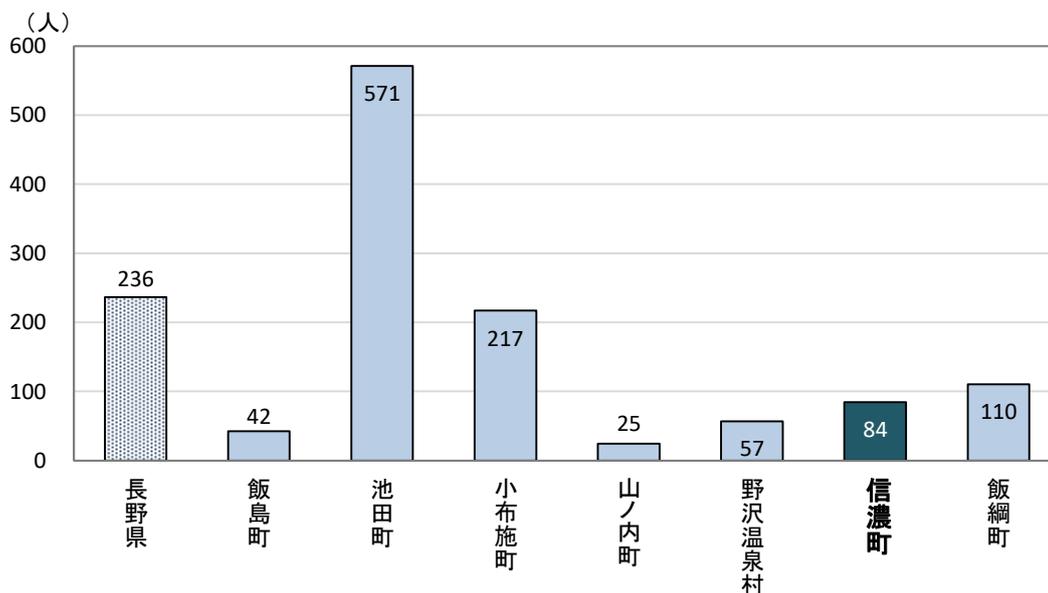


出典：長野県「市町村別健康寿命の算定について」

※人口規模の小さな市町村（人口 12,000 人未満）ではわずかな死亡数違いで数値が大きく変動する可能性が高く、算定には適さないため参考として公表されている値を用いている。

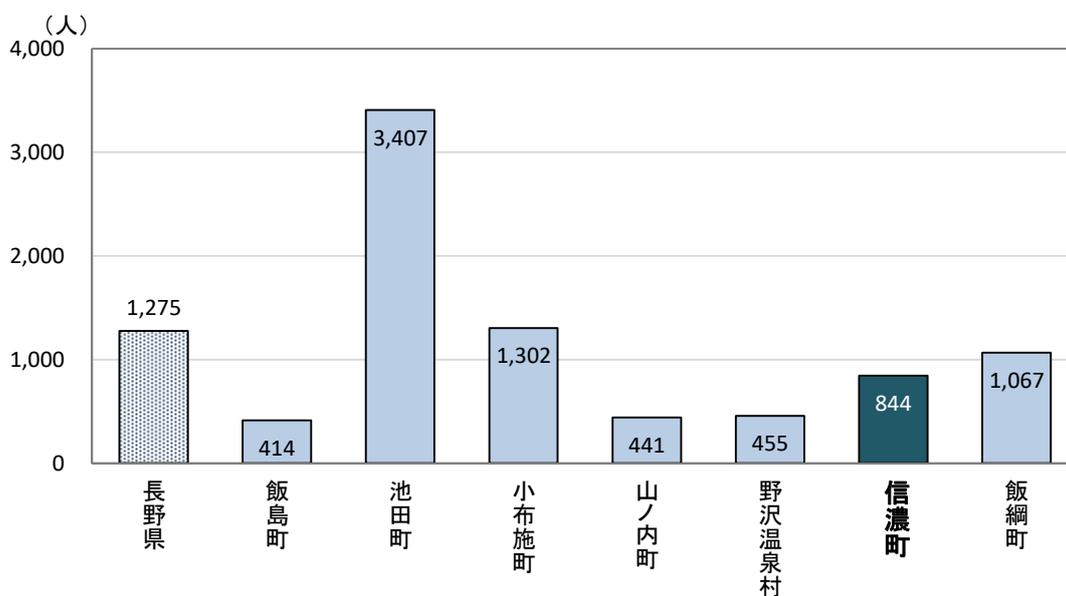
◆ 人口 10 万人当たりの医師数、看護師数をみると、7 町村では中間に位置するものの、県と比較すると大きく下回っている。

図表 22 人口 10 万人当たり医師数(平成 28 年)



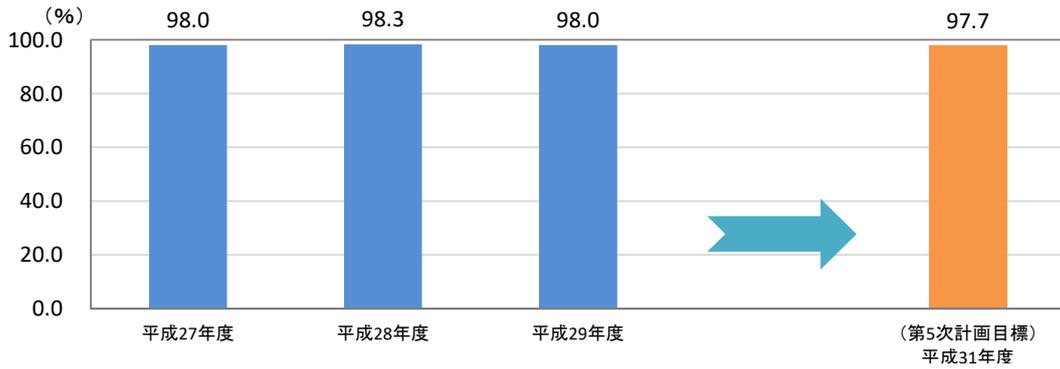
出典：長野県 市町村別業務従事者数（平成 28 年 12 月 31 日）
長野県「毎月人口異動調査」（平成 29 年 1 月 1 日）

図表 23 人口 10 万人当たり看護師数(平成 28 年)



出典：長野県 市町村別業務従事者数（平成 28 年 12 月 31 日）
長野県「毎月人口異動調査」（平成 29 年 1 月 1 日）

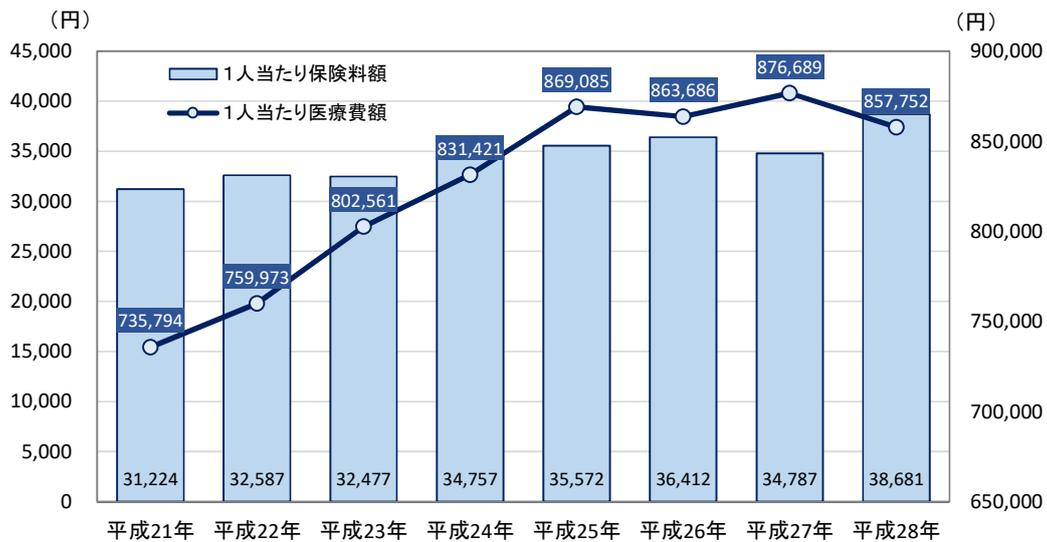
図表 26 国民健康保険収納率の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

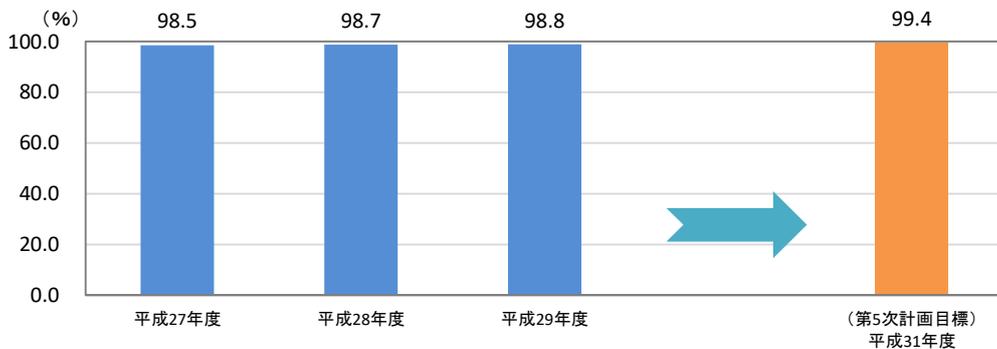
- ◆ 後期高齢者医療制度の保険料は、年によって増減があるものの、平成 21 年からみると増加している。医療費は平成 25 年まで増加が続いていたが、その後は 86 万円前後で推移している。
- ◆ 後期高齢者医療保険料収納率は、98.0%以上で推移している。

図表 27 後期高齢者医療制度の保険料・医療費の推移



出典：信濃町「信濃町勢要覧」

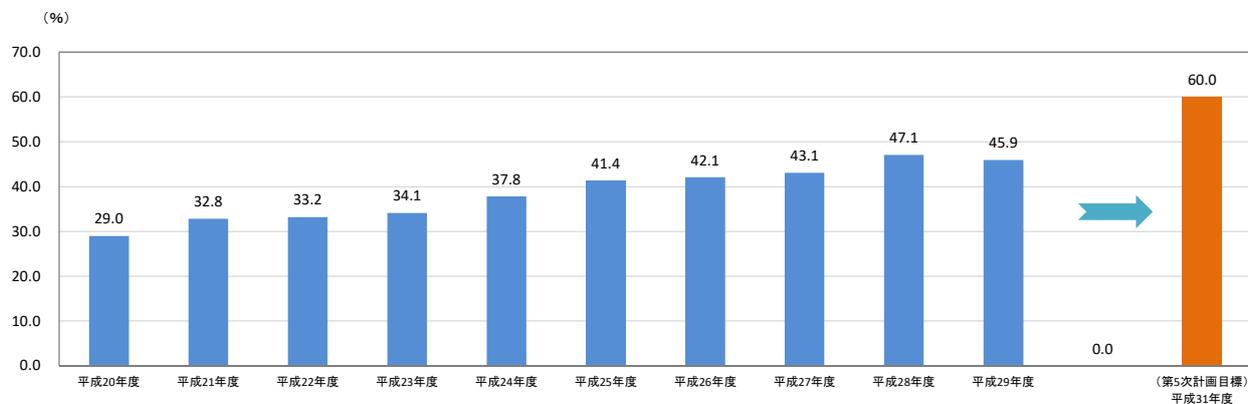
図表 28 後期高齢者医療保険料収納率の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

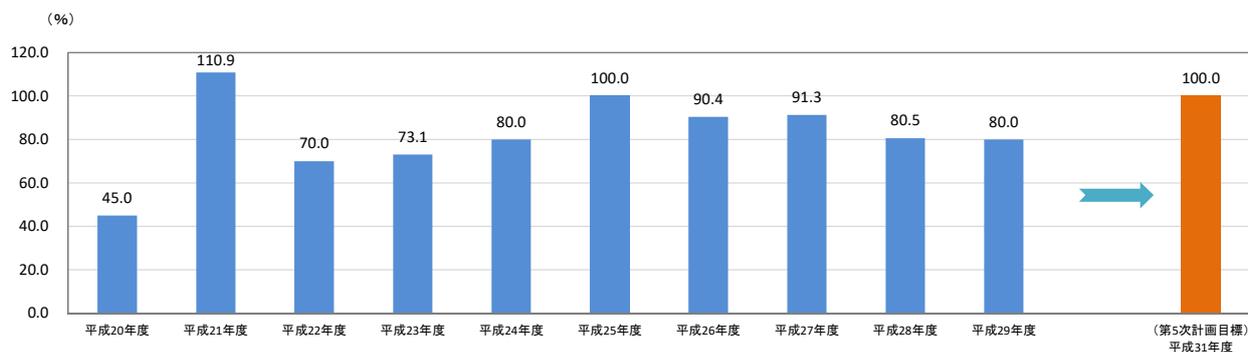
- ◆ 特定健康診査受診率は上昇傾向である。平成29年度には低下したものの、平成20年度と比べると16.9ポイント上昇している。しかし、第5次長期振興計画の目標は達成していない。
- ◆ 特定保健指導実施率は平成25年度に100.0%に達したものの、その後、下降が続いている。

図表 29 40歳～74歳国保加入者の特定健康診査受診率の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

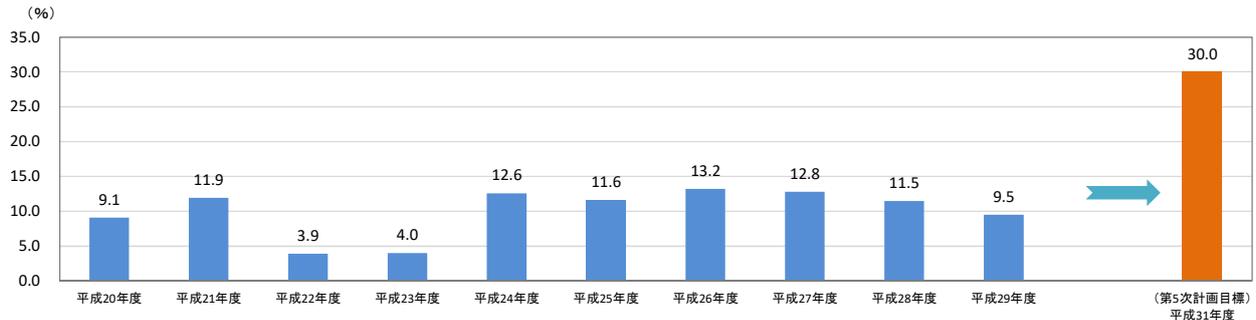
図表 30 40歳～74歳国保加入者の特定保健指導実施率の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

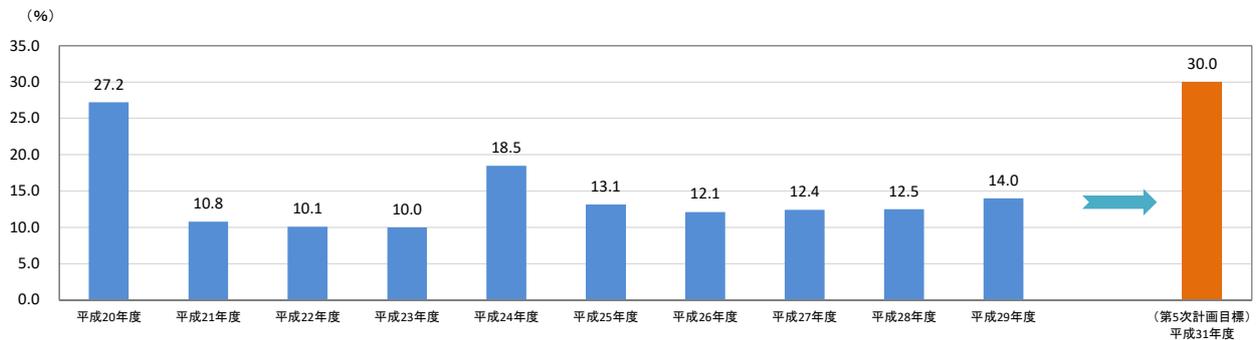
- ◆ 胃がん検診受診率は平成 26 年度以降下降に転じており、平成 29 年には 10%を割り込んでいる。大腸がんの検診受診率は、平成 24 年度以降下降が続いていたが、平成 26 年以降は再び上昇している。どちらも目標値には達していない。
- ◆ 生活習慣病検診受診者数は平成 28 年度まで増加傾向であったが、平成 29 年度に減少に転じている。
- ◆ 人間ドック受診者数は年によって増減があるが、平成 29 年度には、過去 10 年間で最も多い 267 人となっている。

図表 31 胃がん検診受診率の推移



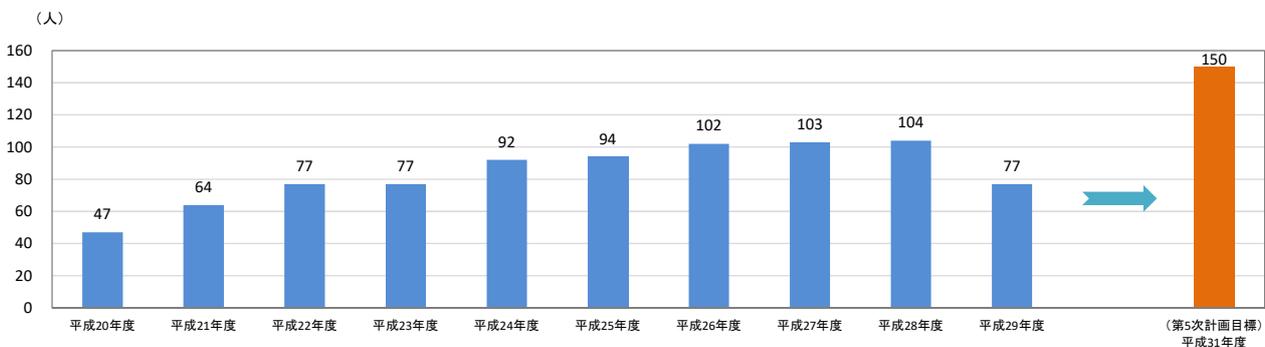
出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 32 大腸がん検診受診率の推移



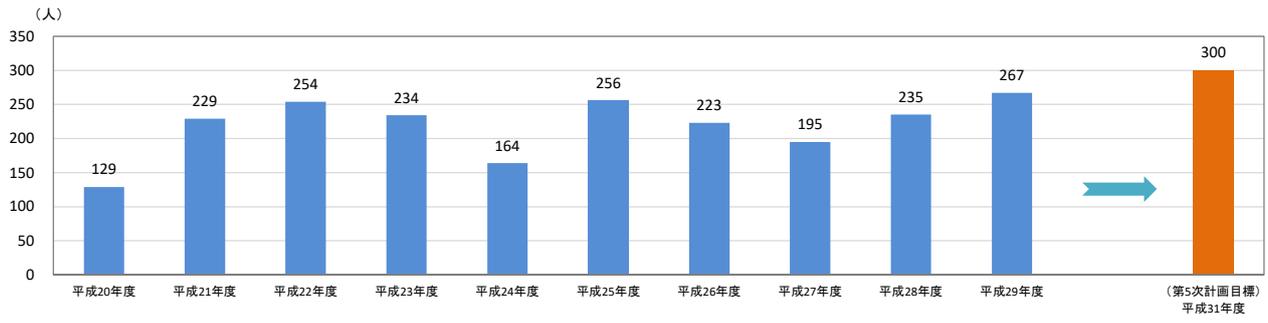
出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 33 生活習慣病予防健診受診者数の推移



出典：信越病院事務局調べ

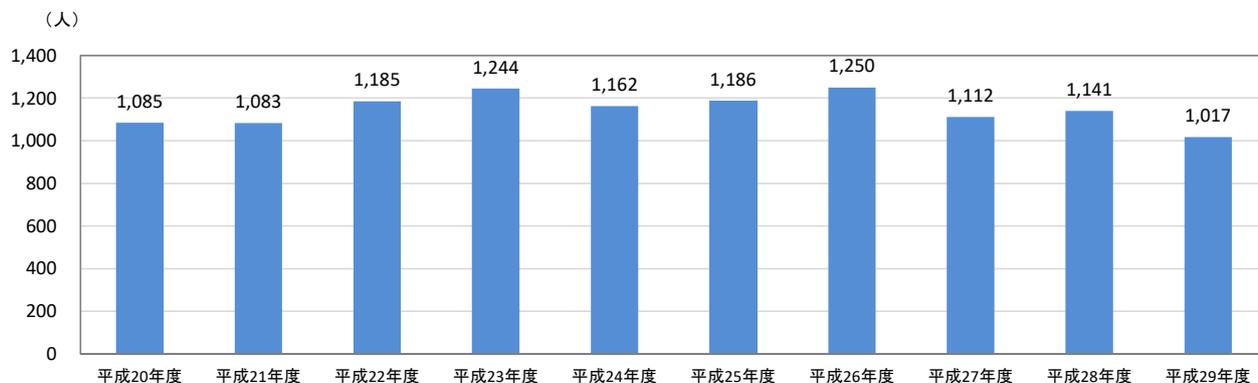
図表 34 人間ドック受診者数の推移



出典：信越病院事務局調べ

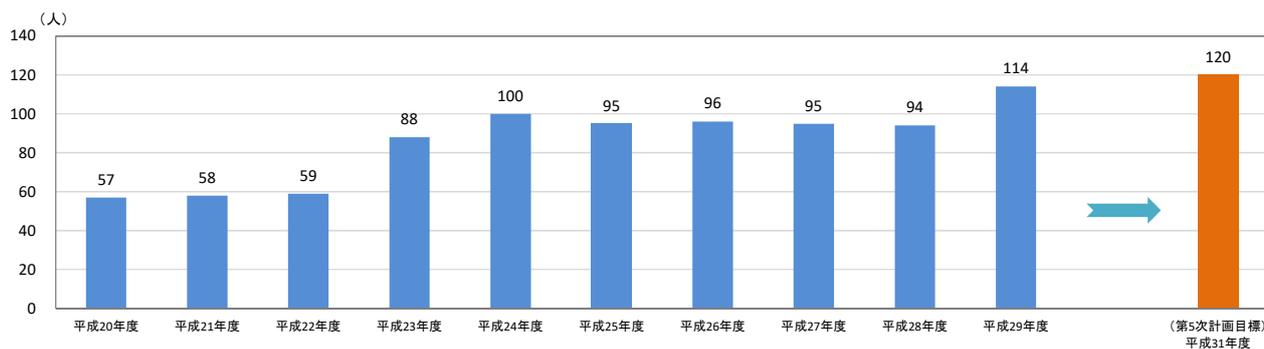
- ◆ 夜間急病センターの受診者数は、1,000～1,250 人で推移している。平成 26 年度以降は緩やかに減少している。
- ◆ 在宅訪問患者数は増加傾向である。

図表 35 信越病院夜間窓口利用者数の推移



出典：信越病院事務局調べ

図表 36 在宅訪問患者数の推移

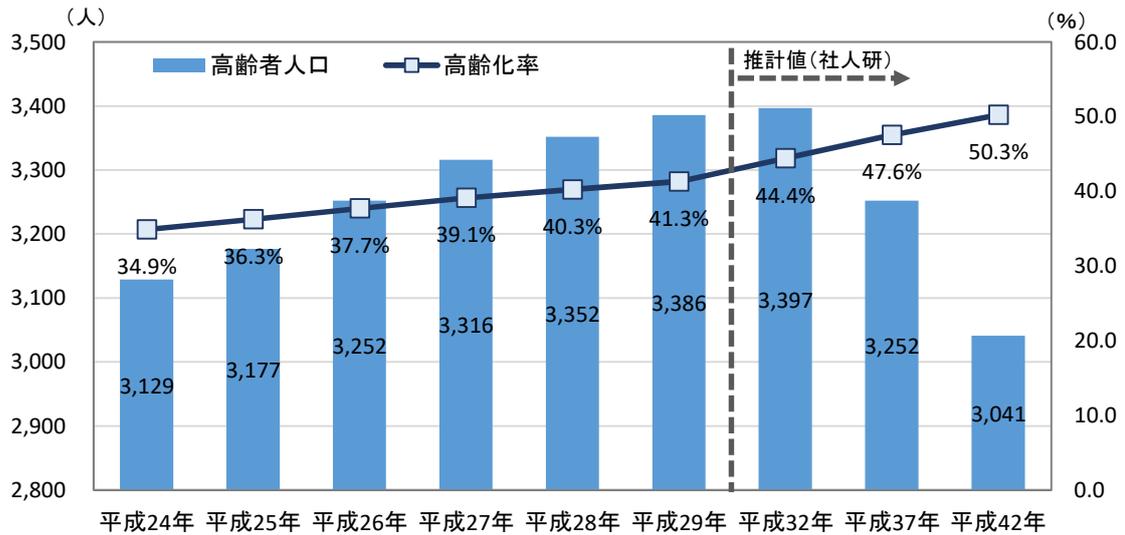


出典：信越病院事務局調べ

2. 高齢者福祉

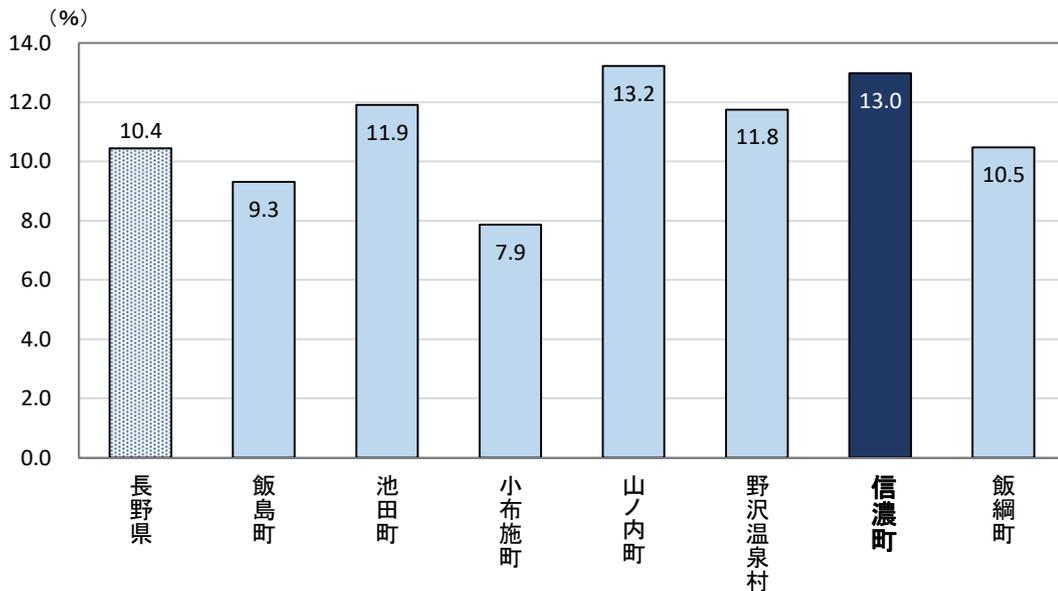
- ◆ 高齢者人口・高齢化率は増加傾向にある。高齢者人口は平成 32 年まで増加するが、その後は、減少に転じると推計されている。一方、高齢化率は平成 42 年まで上昇が続くと推計されている。
- ◆ 全世帯に占める単身高齢者数の割合は 13.0%であり、他町村の中では 2 番目に高い。県よりも 2.6 ポイント高くなっている。

図表 37 高齢者数・高齢化率の推移と推計



出典：平成 24 年～26 年、平成 28～29 年 長野県「毎月人口異動調査」(各年 10 月 1 日)
 平成 27 年 総務省「国勢調査」
 平成 32 年以降 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(平成 30 年推計)

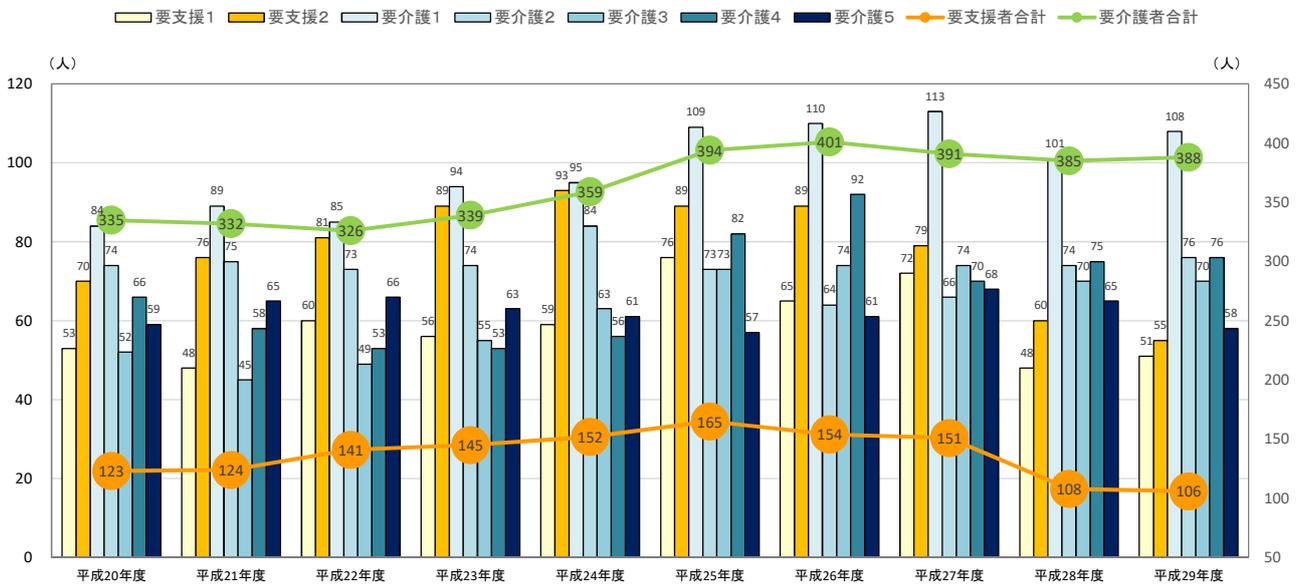
図表 38 全世帯に占める単身高齢者割合の比較(平成 27 年)



出典：総務省「国勢調査」

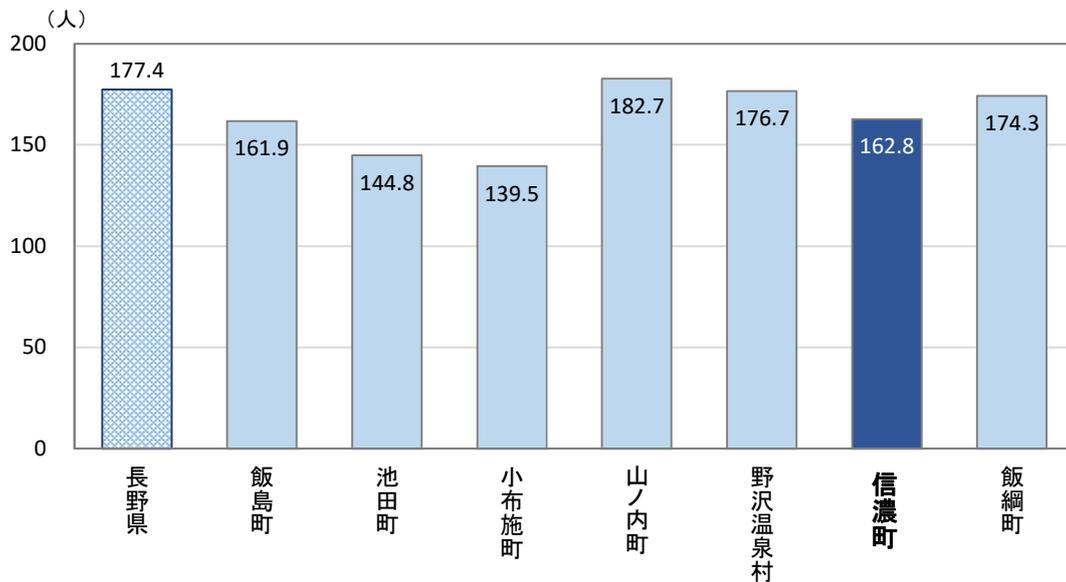
- ◆ 要支援者数は平成 25 年度まで増加傾向が続いていたが、その後は減少に転じている。要介護者数は平成 26 年度まで増加傾向であったが、その後、微減している。
 - ◆ 平成 20 年度と比べると、「要介護 1」の者が増加している。
- 老年人口千人当たりの要介護要支援認定者数は 162.8 人と県よりも少なくなっている。

図表 39 介護度別・要介護者数の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 40 老年人口千人当たり要介護要支援認定者数の比較(平成 27 年)



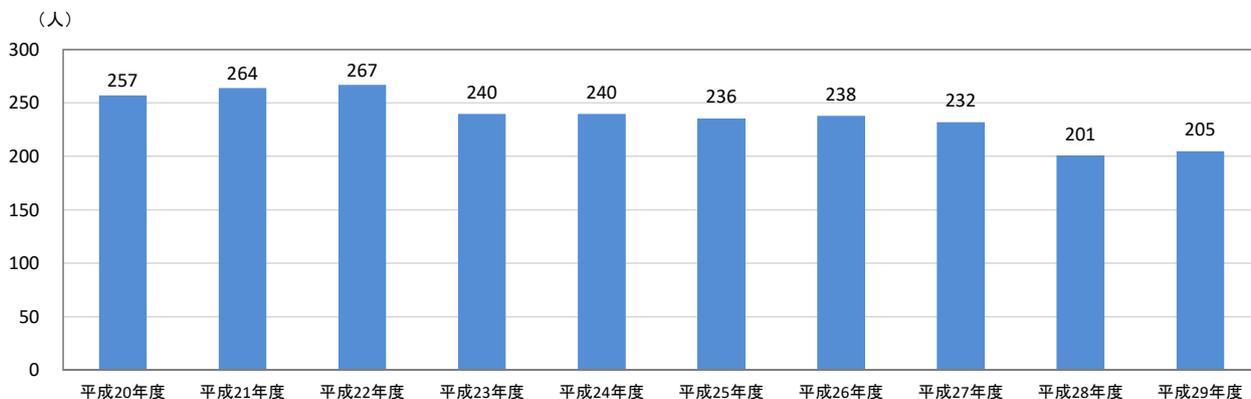
※第 1 号被保険者 (65 歳以上) 認定者数

出典：介護認定者数 介護保険事業状況報告 2015 年度 年報 (年度末)

老年人口 長野県毎月人口異動調査 (平成 28 年 4 月 1 日)

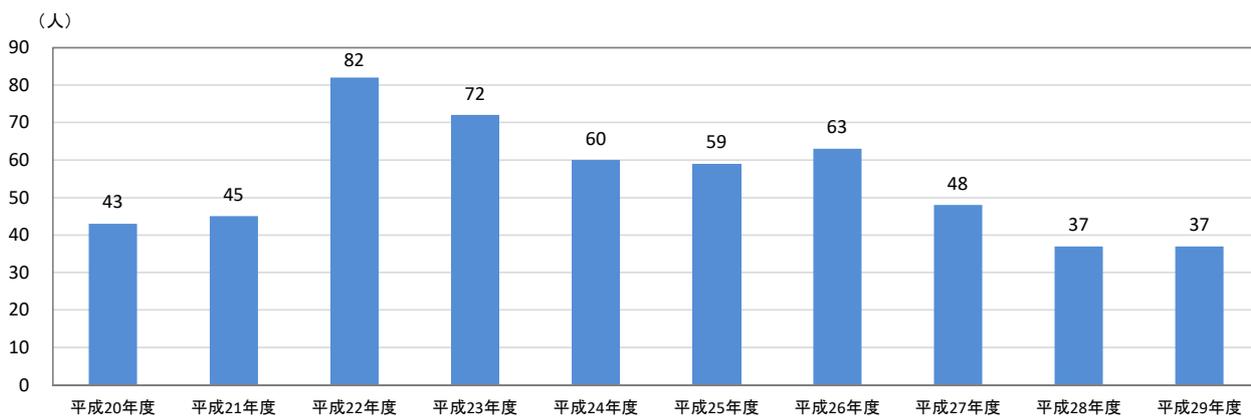
- ◆ 要介護・支援状態の維持者数は微減傾向が続いている。要介護・支援状態の改善者数も減少傾向である。
- ◆ 介護・支援を必要としない高齢者の割合は、85%前後で推移しており、平成29年度には85.6%となっている。

図表 41 要介護・支援状態の維持者数の推移



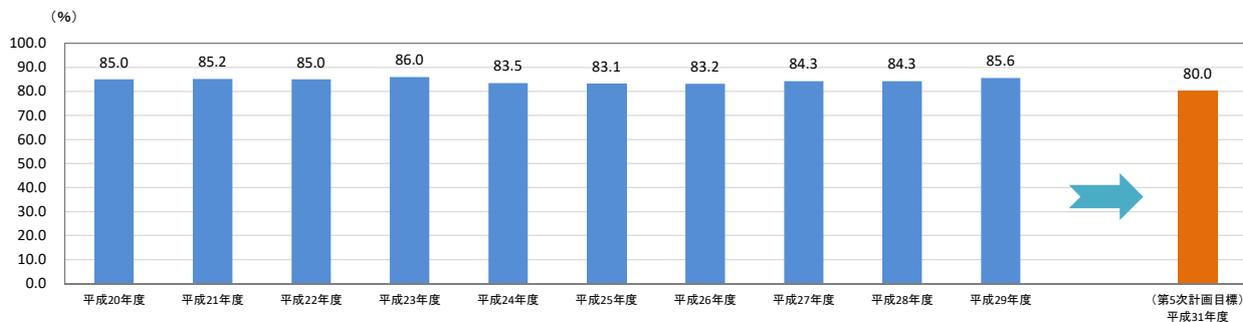
出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 42 要介護・支援状態の改善者数の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 43 介護・支援を必要としない高齢者の割合の推移

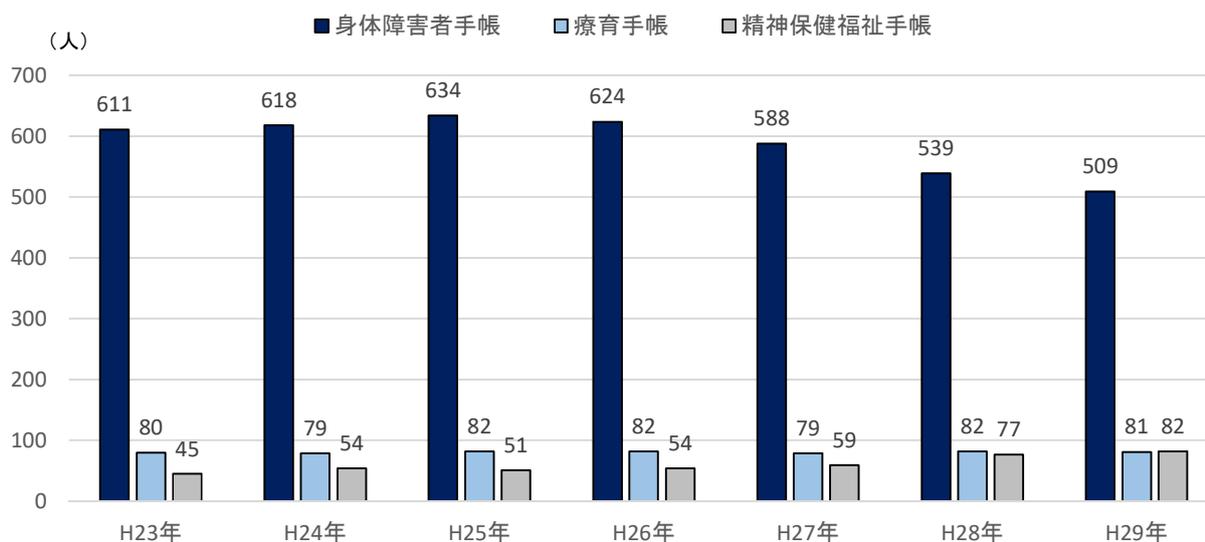


出典：信濃町住民福祉課調べ

3. 障がい者福祉

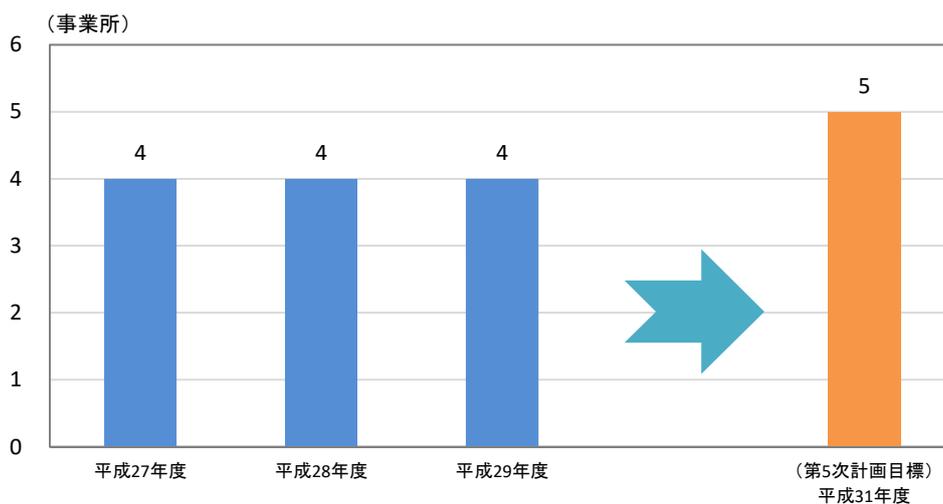
障がいのある人の手帳所持者数では、平成 23 年に比べ、身体障害者手帳保有者数が減少、療育手帳保有者数はほぼ横ばいとなっている。一方、精神保健福祉手帳保有者は平成 29 年に 82 人となっており、平成 23 年の 45 人から 37 人増加している。

表 44 障がいのある人の手帳所持者数の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 45 町内障害福祉サービス事業所数の推移

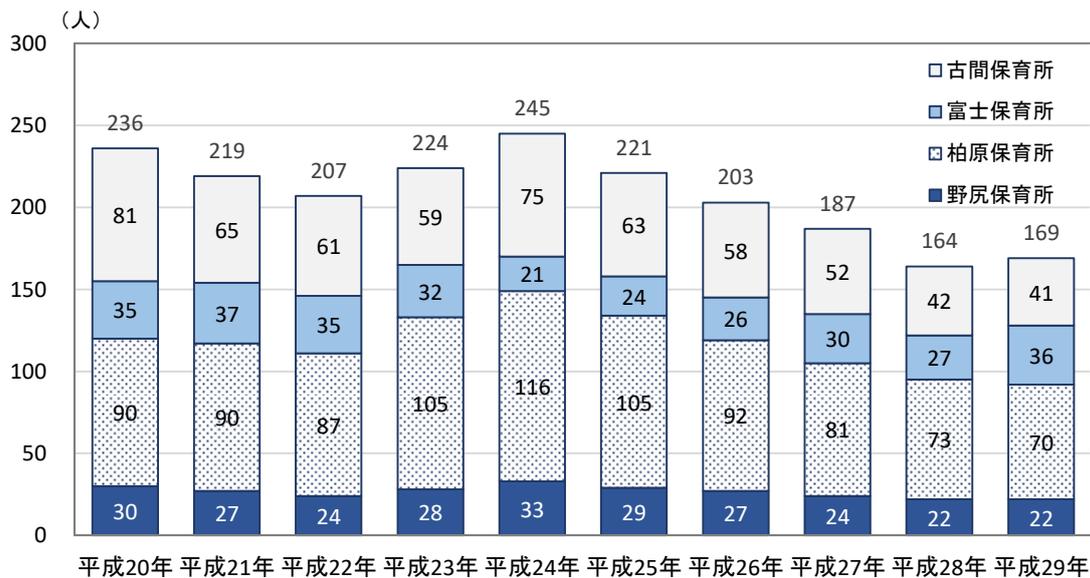


出典：信濃町住民福祉課調べ

4. 子育て環境

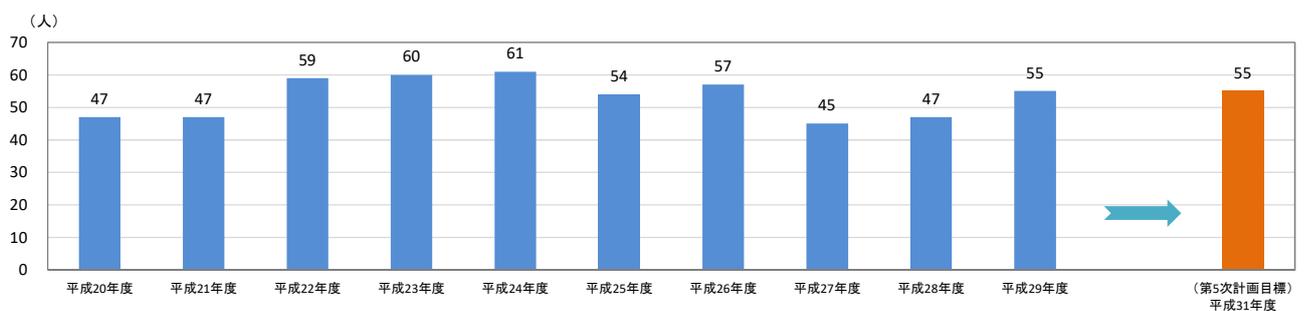
- ◆ 保育園児数は平成24年まで増加していたが、その後減少に転じ、平成29年は169人であった。
- ◆ 低年齢児の受入数は年度により増減があるが、45～61人で推移している。第5次長期振興計画の目標を上回る年度もある。

図表 46 保育園児数の推移



出典：信濃町「信濃町勢要覧」

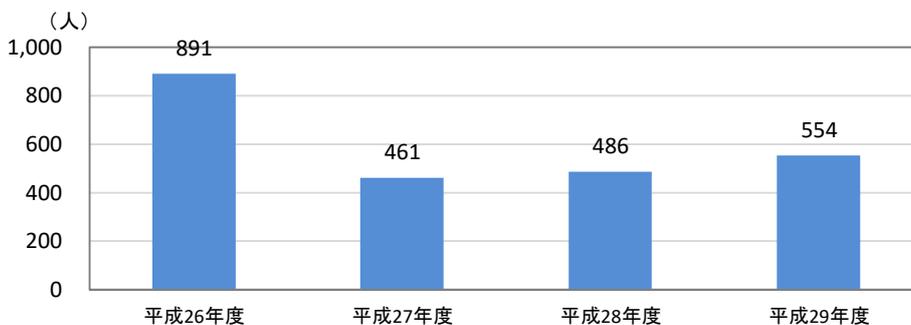
図表 47 低年齢児の受け入れ数の推移



出典：信濃町教育委員会調べ

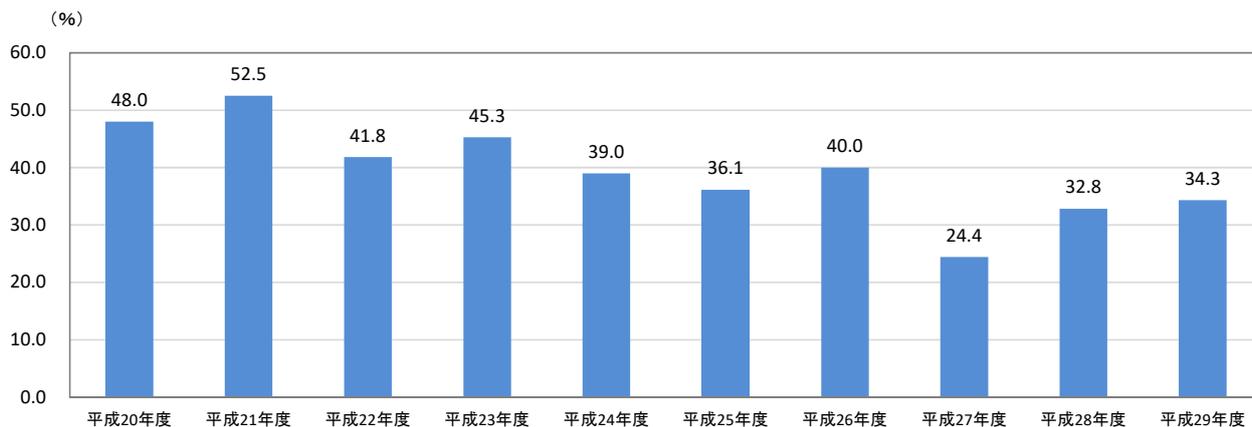
- ◆ 延長保育受入数は平成 27 年度に大きく減少したが、その後増加傾向が続いている。
- ◆ 平成 29 年度の全児童数に対する放課後児童クラブ登録者数の割合は平成 20 年度と比較すると 13.7% 減少している。
- ◆ 家庭児童相談件数では、平成 24 年度は 0 件であったが、その後、増加傾向にあり、平成 29 年度には 20 件となっている。これは子どもに関する相談体制を充実させたことによるものである。

図表 48 延長保育受入数の推移



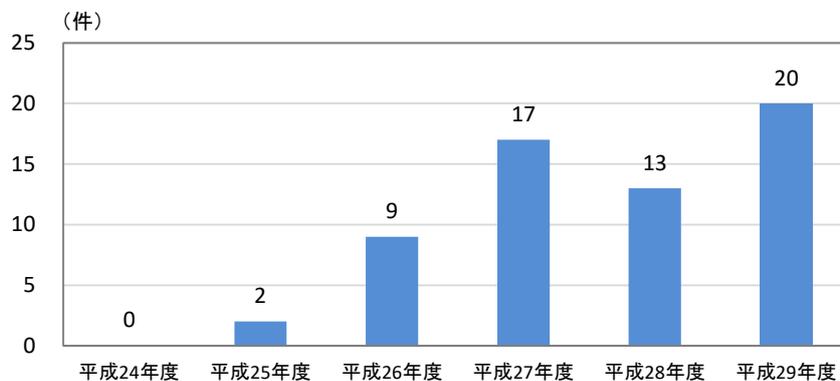
出典：信濃町教育委員会調べ

図表 49 全児童数に対する放課後児童クラブ登録者数の割合の推移



出典：信濃町教育委員会調べ

図表 50 家庭児童相談件数の推移

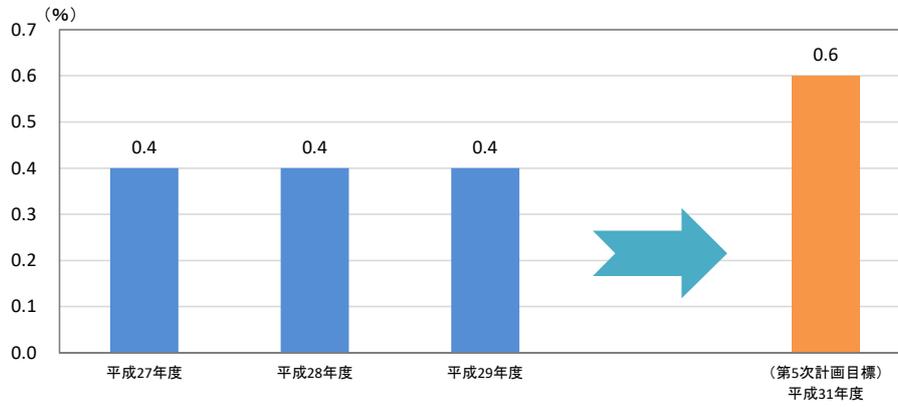


出典：信濃町教育委員会調べ

5. その他福祉

◆ 平成 27 年度以降、生活保護率は、0.4%で推移している。

図表 51 生活保護率の推移



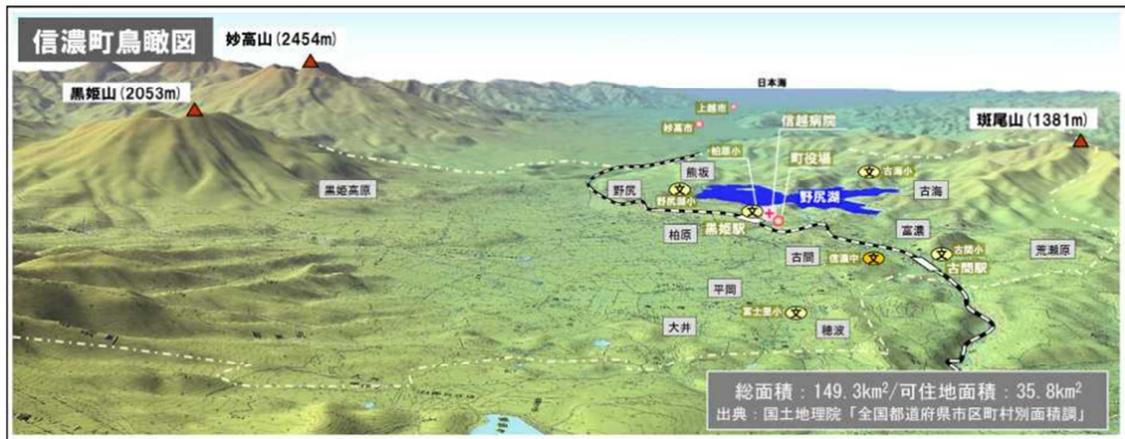
出典：信濃町住民福祉課調べ

第3章 安心安全な生活をおくれるまちづくり

- ◆ 本町は、黒姫山、飯綱山、斑尾山に囲まれ、盆地が広がっている。東西 16.7km、南北 11.4km にのび、総面積は 149.3 km²、可住地面積は 36.7 km²となっている。

1. 自然環境

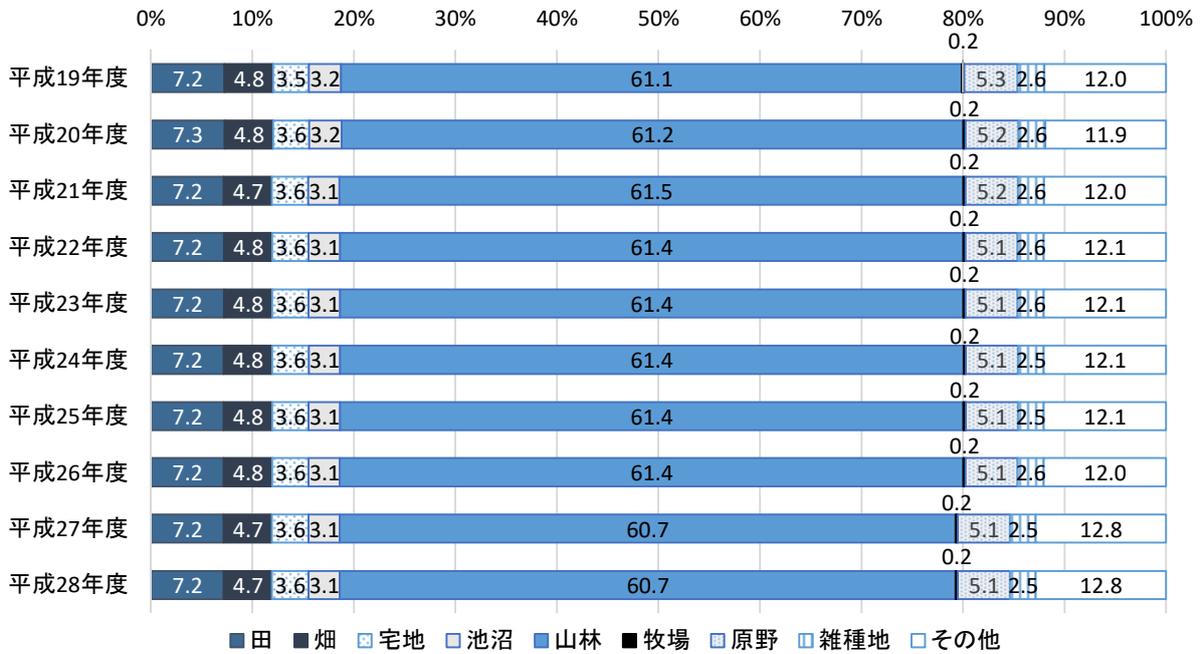
図表 52 信濃町の地形



出典：国土地理院

◆ 平成19年以降、地目別面積の構成割合は、山林が微減し、その他が微増している程度で、大きな変化はしていない。

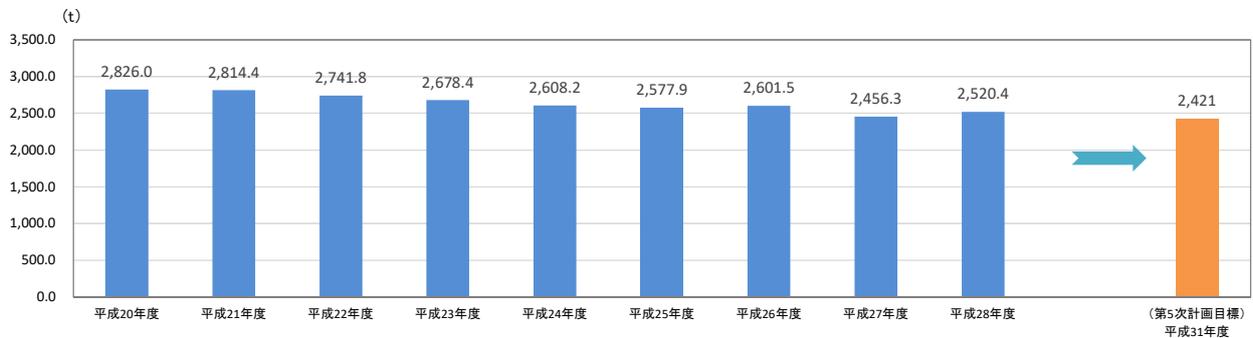
図表 53 地目別面積の構成



出典：信濃町「信濃町勢要覧」

◆ 二酸化炭素の排出量は、平成28年度にやや増加しているものの、平成20年度以降は全体的に減少傾向にある。第5次長期振興計画の目標は達成していない。

図表 54 二酸化炭素排出量の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 54 部門別二酸化炭素排出量の割合

■部門別二酸化炭素の排出量と割合

部門		平成2年度		平成24年度		平成24年度 －平成2年度	
		排出量 千t-CO ₂	割合 %	排出量 千t-CO ₂	割合 %	排出量 千t-CO ₂	
産業部門	製造業	13	19.1	21	26.3	8	
	建設業・鉱業	3	4.4	1	1.3	▲2	
	農林水産業	3	4.4	4	5.0	1	
	小計①	19	27.9	27	33.8	8	
家庭部門		11	16.2	13	16.3	2	
業務部門		12	17.7	13	16.3	1	
民生部門小計②		23	33.8	26	32.5	3	
運輸部門	自動車	旅客	9	13.2	12	15.0	3
		貨物	16	23.5	13	16.3	▲3
	鉄道	1	1.5	1	1.3	0	
	船舶	0	0	0	0	0	
	小計③	26	38.2	27	33.8	1	
廃棄物部門④		1	1.5	0	0	0	
合計（①+②+③+④）		68	100.0	80	100.0	12	

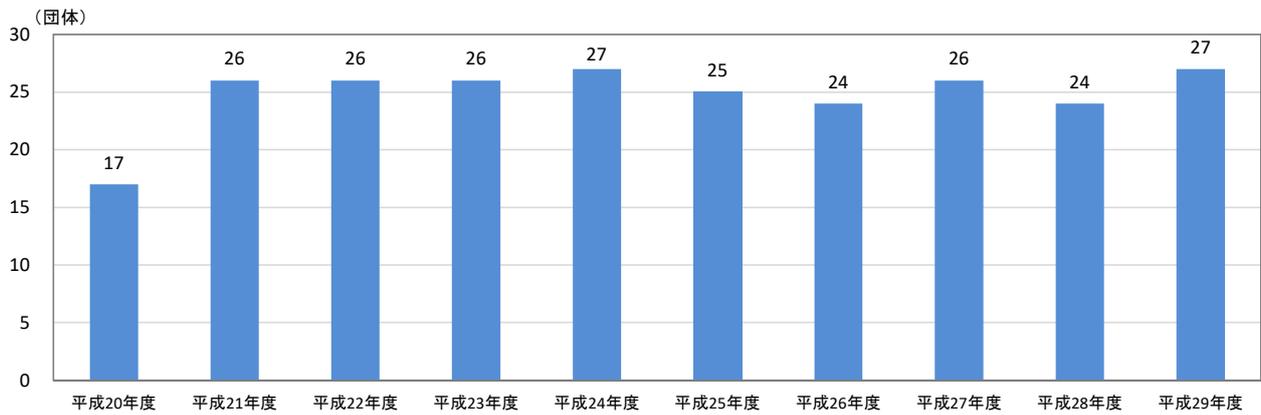
※四捨五入により、排出量、割合の合計値が一致していません。

出典：信濃町 「第2次環境基本計画」

2. 生活環境

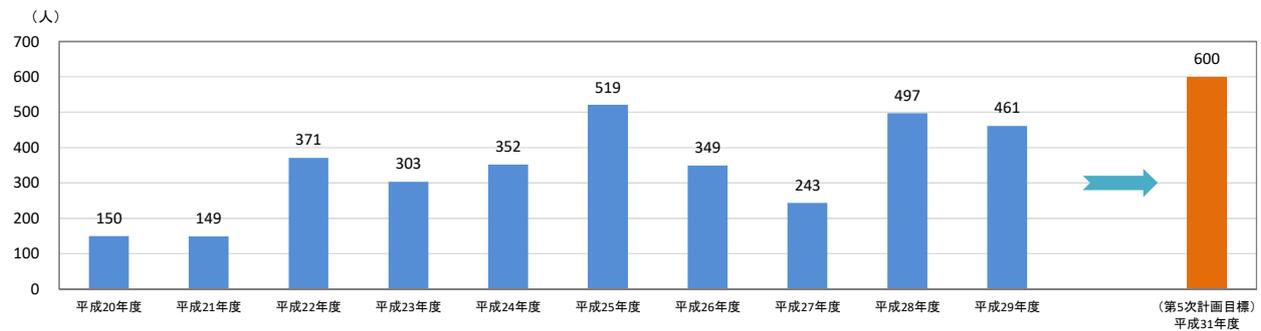
- ◆ 環境美化活動団体数は年度によって増減があるが、平成 21 年度以降、25 団体前後で推移している。
- ◆ 環境美化活動参加者数は平成 27 年度に大きく減少したが、平成 28 年度以降は 400 人台を維持している。

図表 55 環境美化活動団体数の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

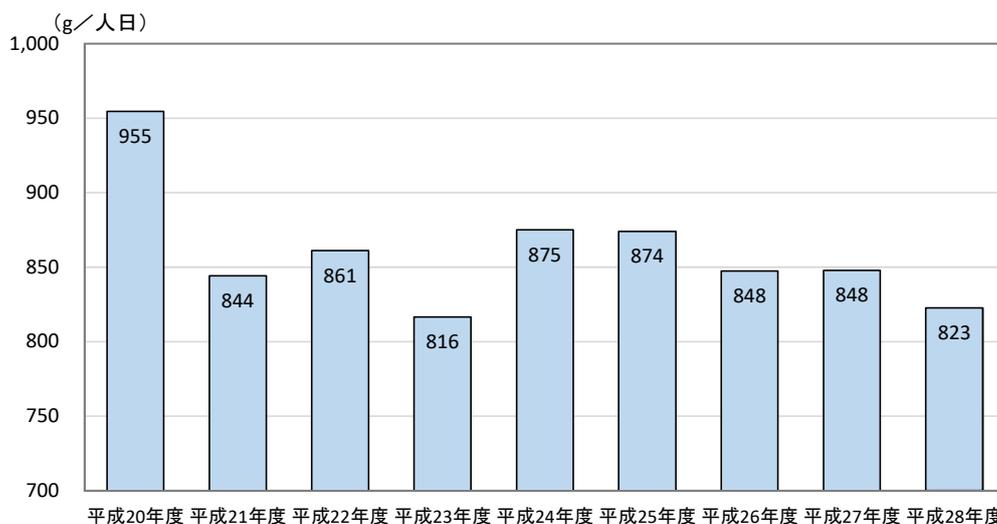
図表 56 環境美化活動参加者数の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

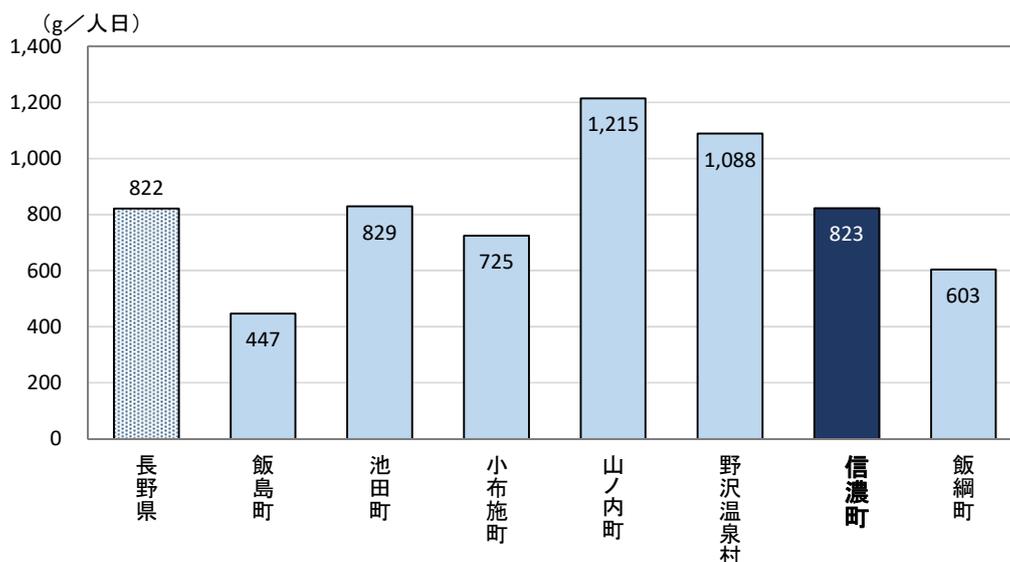
- ◆ 1人1日当たりのごみの排出量は、平成21年度に大きく減少し、その後はほぼ横ばいで推移しており、800g以下を維持している。
- ◆ 人口1人1日当たりのごみ年間排出量を県、他町村と比較すると、本町は県とほぼ同じとなっている。順位では4番目にあたるが、最も少ない飯島町と比べると2倍近い差がある。本町の排出量には家庭で排出されるゴミのほか、観光客の持ち込んだごみも含まれることからやや多い値となっていると考えられる。
- ◆ 1人当たりの可燃ごみ年間排出量は平成20年度から減少し、平成29年度には177kgとなっている。
- ◆ 一方、年間の埋立処分量は平成20年度よりも増加し、平成29年度には111tとなっている。
- ◆ 不法投棄は平成28年度まで増加傾向であったが、平成29年度には13か所に減少した。平成20年度よりも増加しているが、これは環境美化パトロールの取り組みによるものである。

図表 57 1人1日当たりごみ排出量



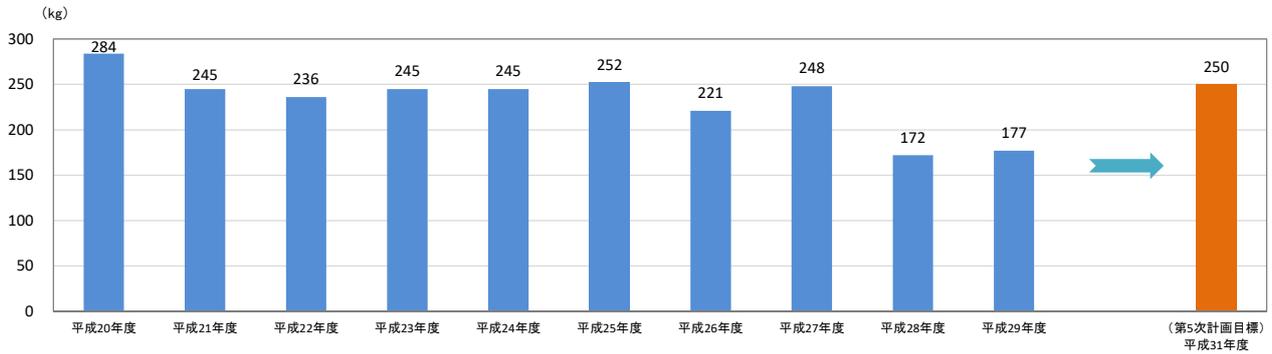
出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

図表 58 1人1日当たりごみ排出量の比較(平成28年度)



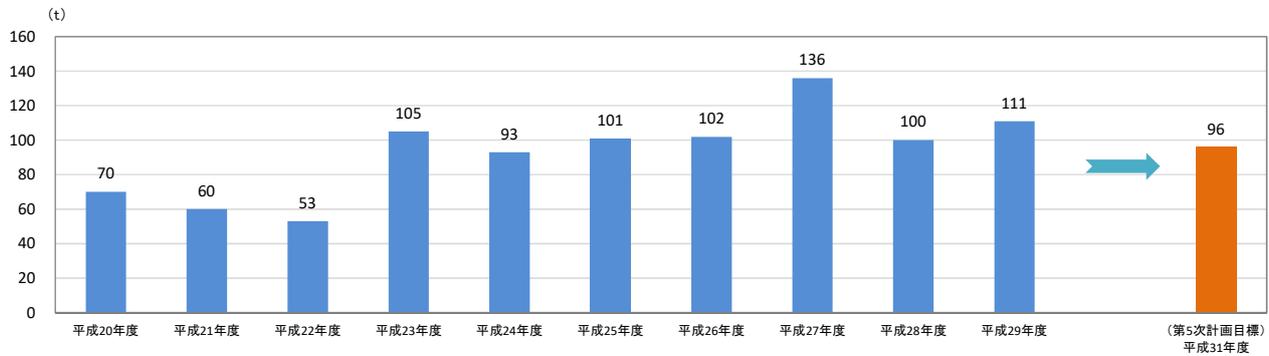
出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

図表 59 住民 1 人当たりの可燃ゴミ年間排出量(年間)の推移



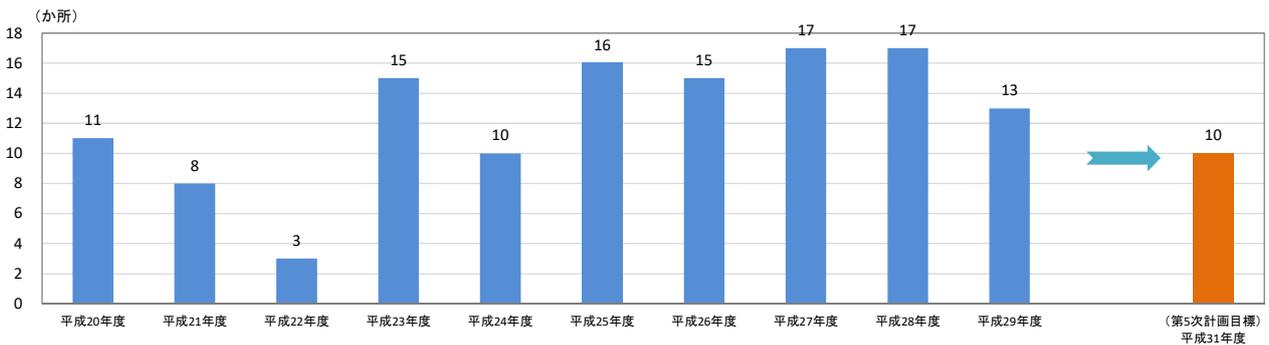
出典：信濃町住民福祉課調べ

図表 60 埋立処分量(年間)の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

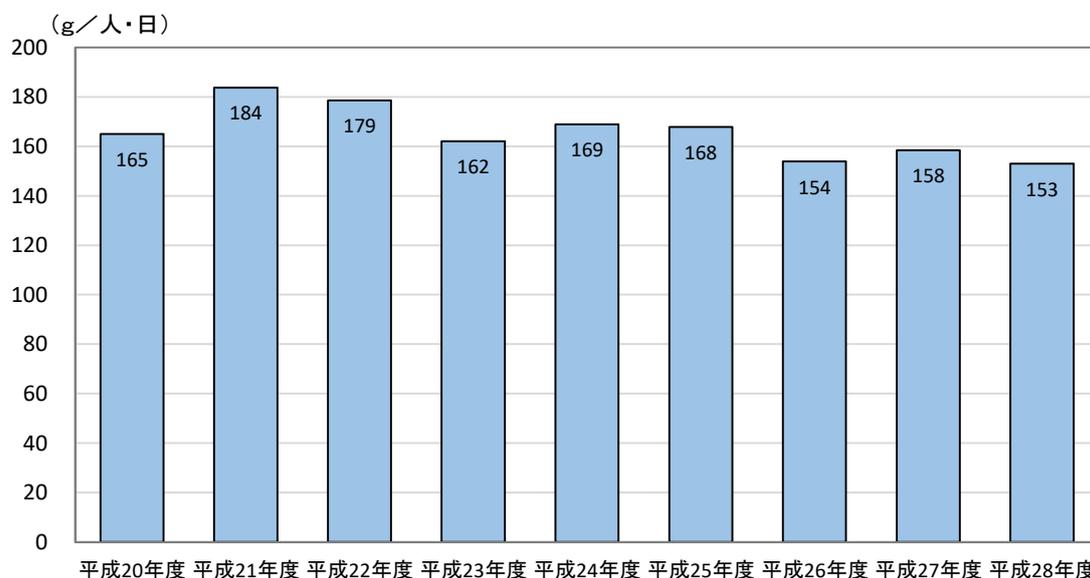
図表 61 不法投棄箇所数の推移



出典：信濃町住民福祉課調べ

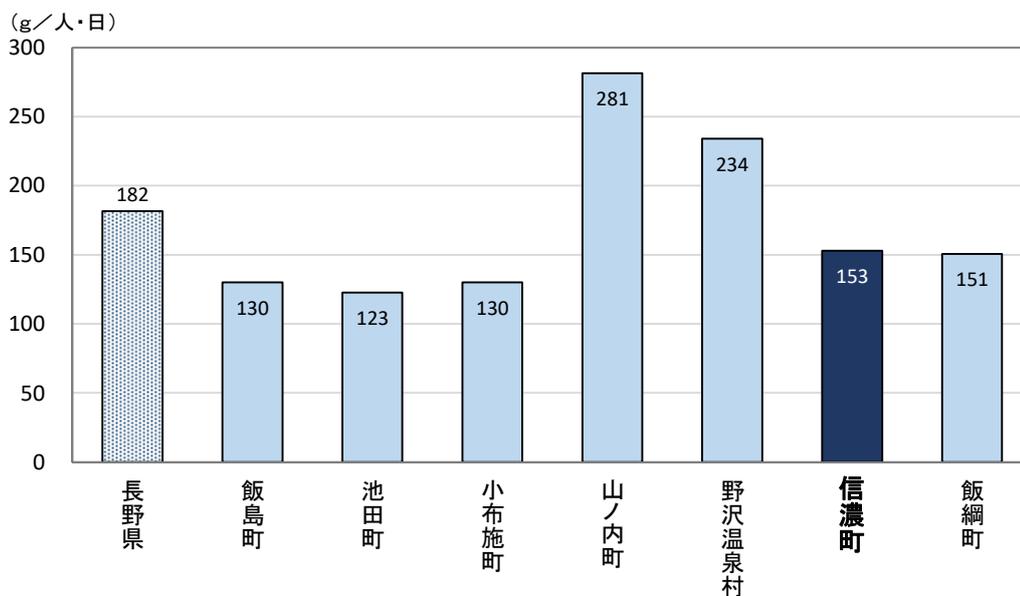
- ◆ 1人1日当たり資源物排出量は年度によって増減はあるものの、平成20年度に比べて減少している。資源化量を他町村と比べると比較的安く、県よりも低くなっている。
- ◆ リサイクル率については平成21年度に上昇したが、その後は低下が続いている。
- ◆ 一般廃棄物リサイクル率は他町村よりも比較的安く、県よりも3.5ポイント低くなっている。

図表 62 1人1日当たり資源物化量の推移



出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

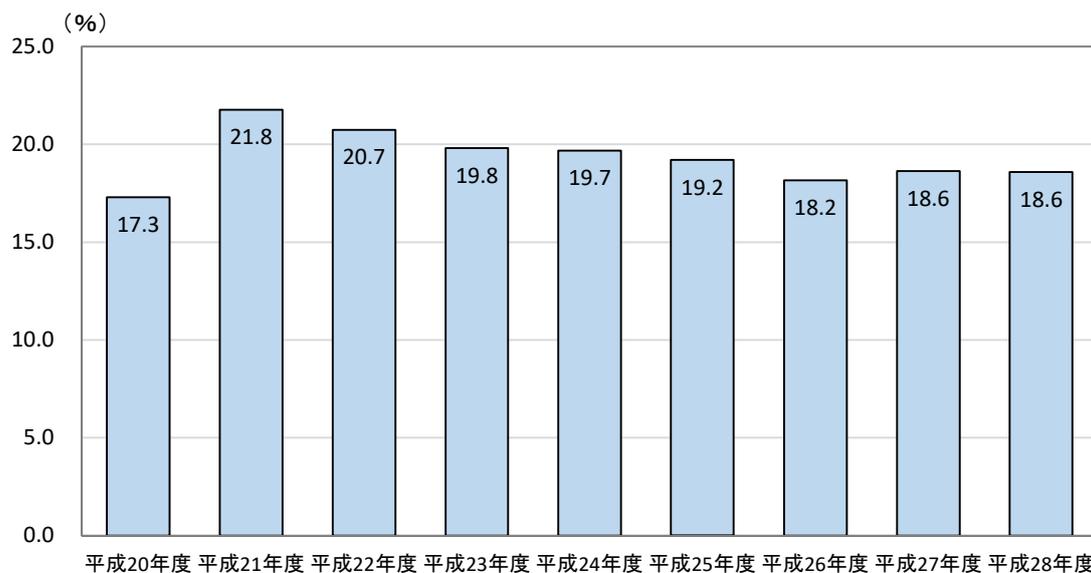
図表 63 1人1日当たり資源物化量の比較(平成28年度)



※資源化量=直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量

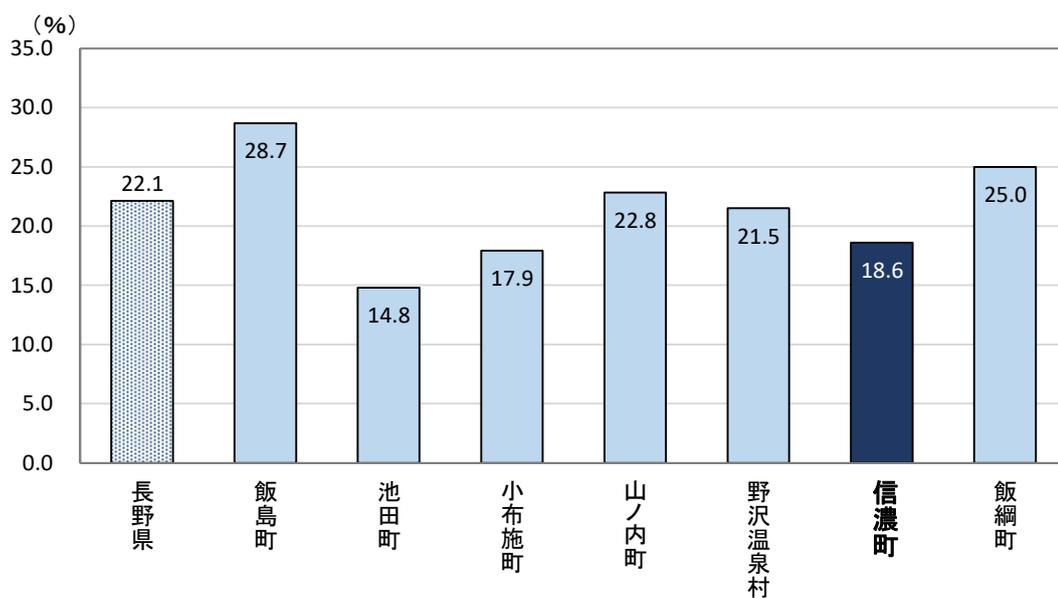
出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

図表 64 リサイクル率の推移



出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

図表 65 一般廃棄物リサイクル率の比較(平成 28 年度)

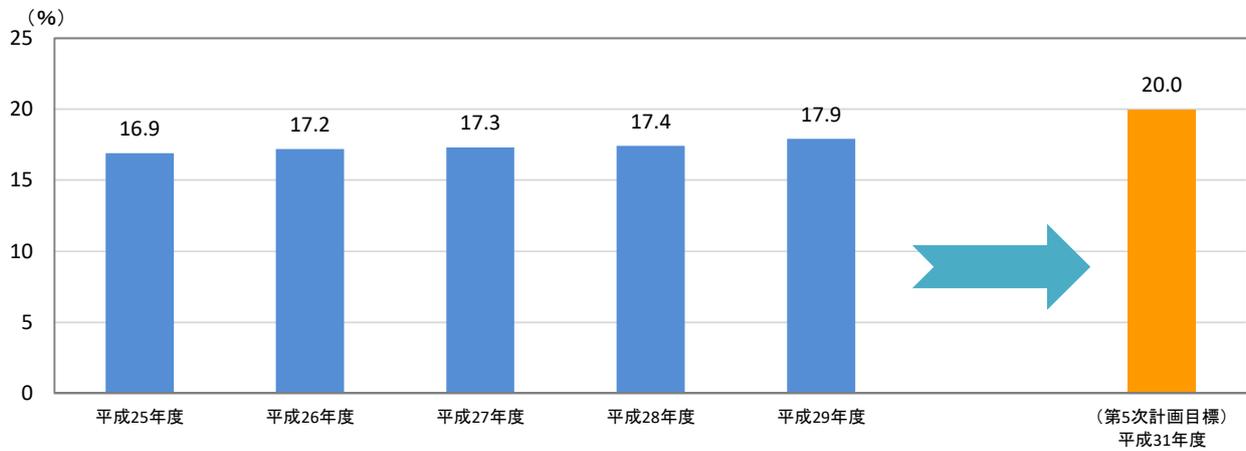


※一般廃棄物リサイクル率＝直接資源化量＋中間処理後再生利用量＋集団回収量/ごみ処理量＋集団回収量

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

◆ 水道管路耐震化率は、第5次長期振興計画の目標値は達成していないものの、平成25年度から緩やかに上昇している。

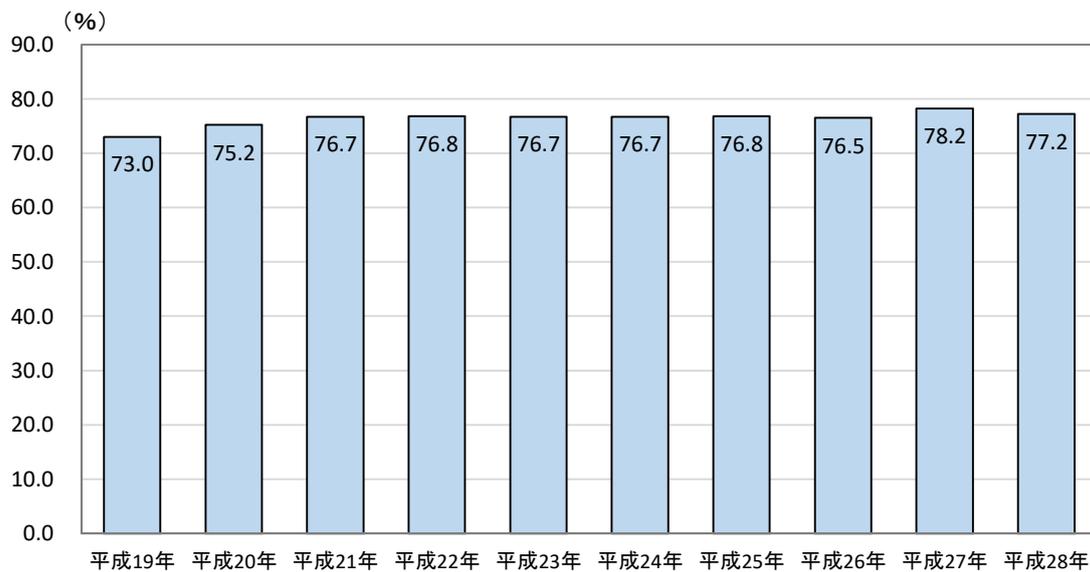
図表 66 水道管路耐震化率の推移



出典：信濃町建設水道課調べ

◆ 上水道有収率¹は、78%前後とやや低い水準で推移している。過年度から大きく変化がないことから、対策強化が求められる。

図表 67 上水道有収率の推移

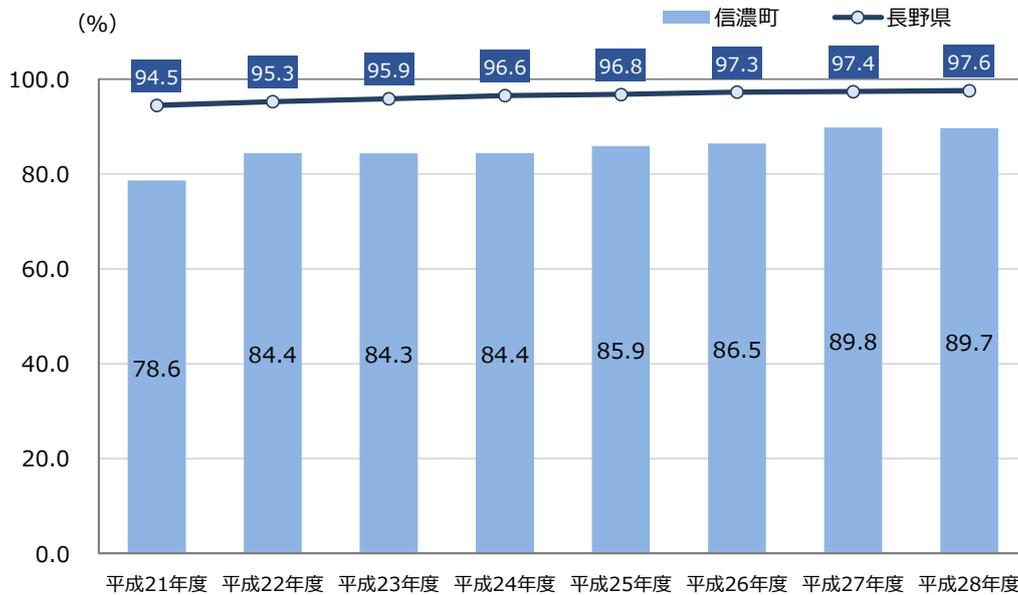


出典：信濃町「信濃町勢要覧」

¹有収率…浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量を示す有収水量の割合を示す数値。有収率が100に近いほど効率の良い水道事業が行われていることになる。

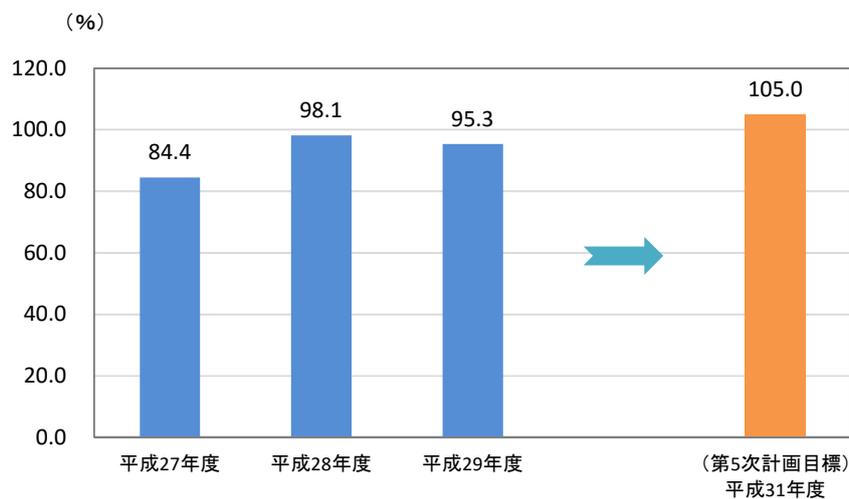
- ◆ 汚水処理人口普及率²は平成 21 年度以降上昇しており、平成 28 年度には 89.7%にまで達しているが、県全体の数値よりも低くなっている。
- ◆ 公共下水道の使用料回収率³は平成 27 年度より上昇しているが、第 5 次長期振興計画の目標を達成できていない

図表 68 汚水処理人口普及率の推移(県との比較)



出典：長野県 市町村別汚水処理人口普及率

図表 69 公共下水道の使用料回収率の推移



出典：信濃町建設水道課調べ

² 汚水処理人口普及率…総人口に対する下水道、農業集落排水施設等の供用開始公示区域内人口と、浄化槽等による処理人口の合計人口の割合（下水道等普及率）。

³ 公共下水道の使用料回収率…汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示したものの。

図表 70 公共下水道整備の状況

■公共下水道整備状況

項目	公共：野尻処理区		特環：菅川処理区	公共：柏原・古間処理区	
	全体計画	許可計画		全体計画	許可計画
処理区面積	259ha	164ha	11ha	350ha	221ha
計画人口：定住	1,770人	1,730人	100人	5,400人	2,830人
計画人口：観光	12,500人	12,100人	2,300人		
処理施設	北部浄化センター		北部浄化センターに 接続	柏原浄化センター	
供用開始	平成7年		平成10年	平成19年	
処理区域内人口※	1,017人		45人	2,786人	
水洗化人口※	735人		35人	1,541人	
公共枴接続率	平成22年：74.6% 平成26年：77.3%		平成22年：90.2% 平成26年：90.5%	平成22年：37.5% 平成26年：50.2%	

(資料：信濃町勢要覧資料編ほか)

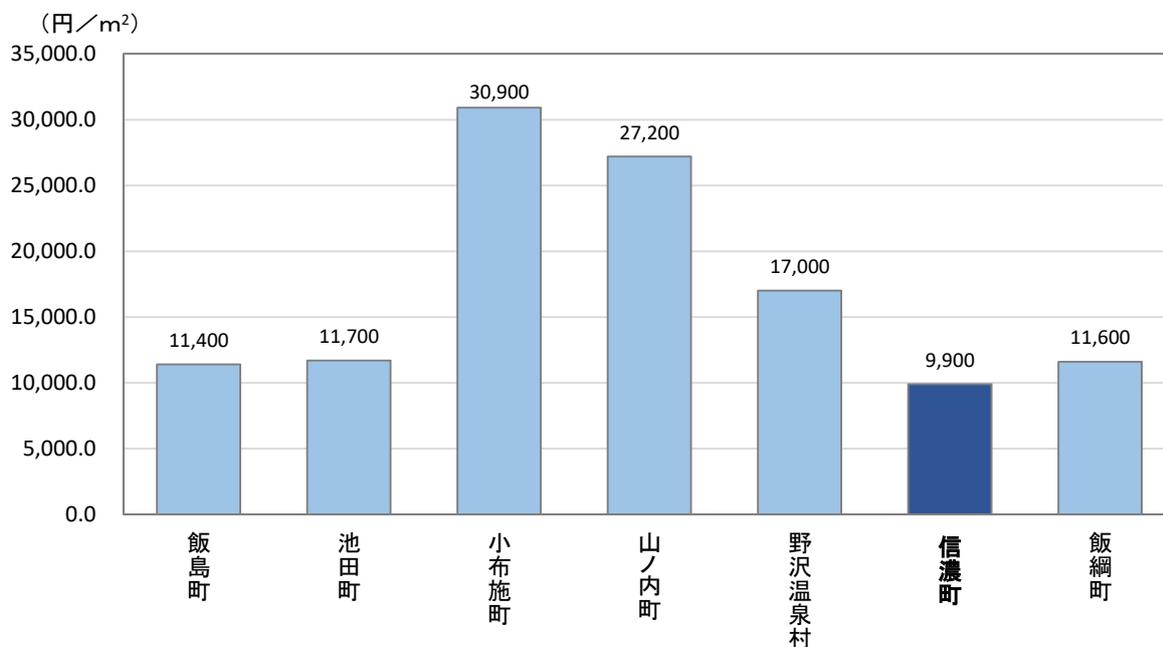
※平成27年3月現在

出典：信濃町第2次環境基本計画より

3. 都市基盤

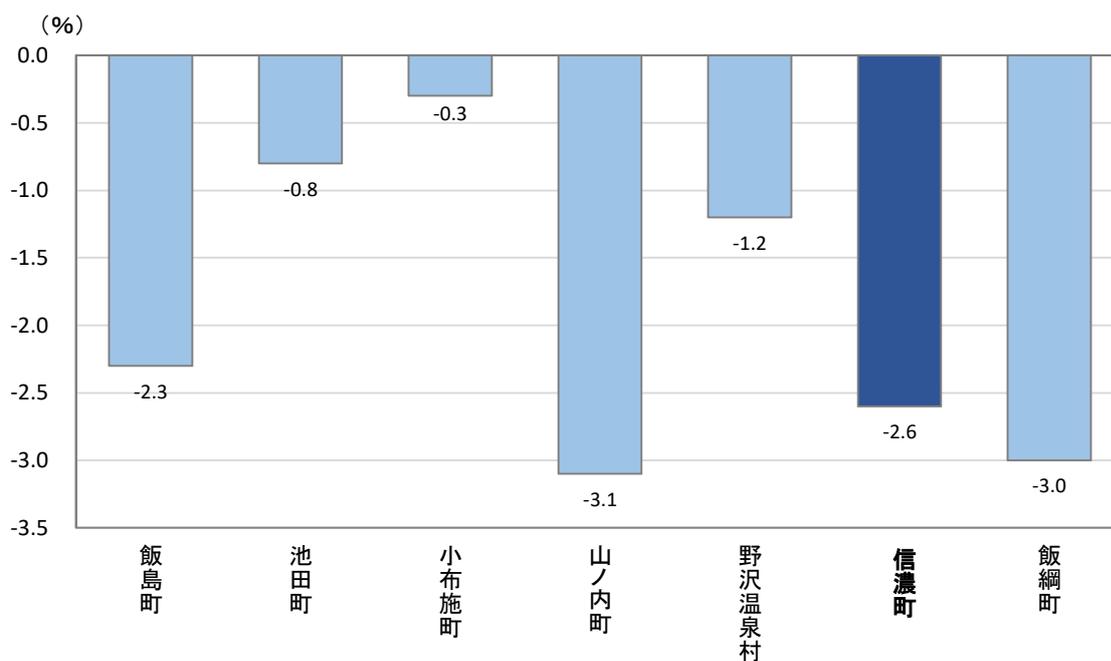
◆ 住宅地の平均価格を他町村と比べると、本町は最も低くなっている。変動率は3番目に大きい下落率となっている。

図表 71 住宅地の平均価格の比較(平成 30 年)



出典：長野県「長野県地価調査業務資料」(平成 30 年)

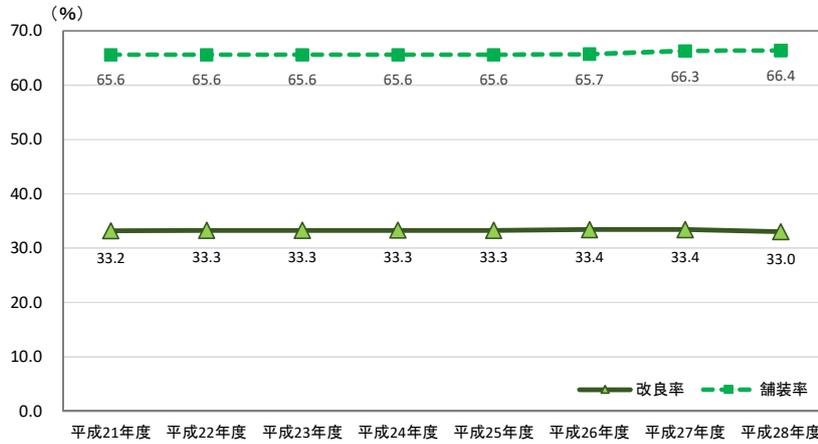
図表 72 住宅地の平均価格の変動率比較(平成 30 年)



出典：長野県「長野県地価調査業務資料」(平成 30 年)

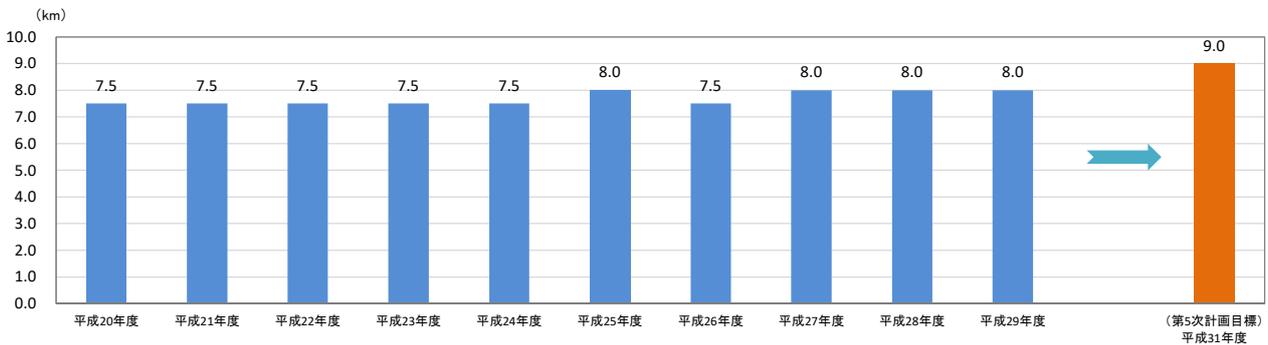
- ◆ 町道舗装率は平成 23 年度より 0.8 ポイント上昇し、66.4%となっている。また、改良率は 0.2 ポイント低下し、33.0%となっている。
- ◆ 都市計画道路整備延長は平成 29 年度時点で 8.0km となっているが、第 5 次長期振興計画の目標を達成できていない。
- ◆ 除雪路線延長は増加傾向にあり、第 5 次長期振興計画の目標とほぼ同水準となっている。

図表 73 町道舗装率、改良率の推移



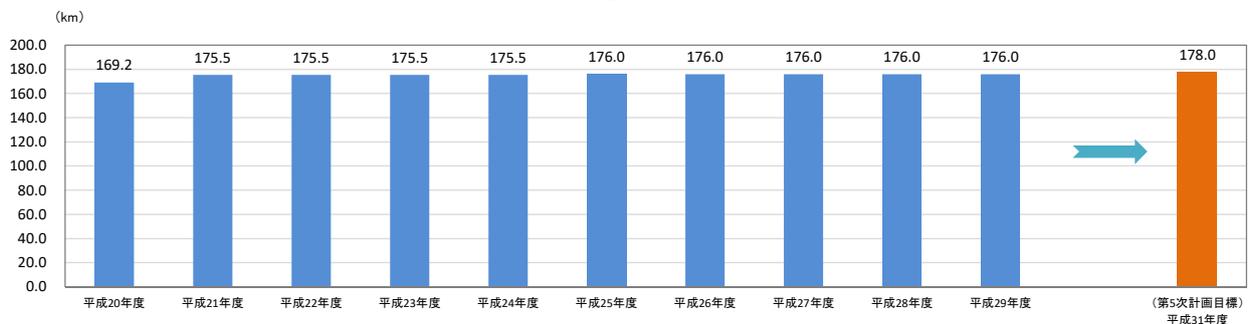
出典：信濃町「信濃町勢要覧」

図表 74 都市計画道路の整備延長の推移



出典：信濃町建設水道課調べ

図表 75 除雪路線延長



出典：信濃町建設水道課調べ

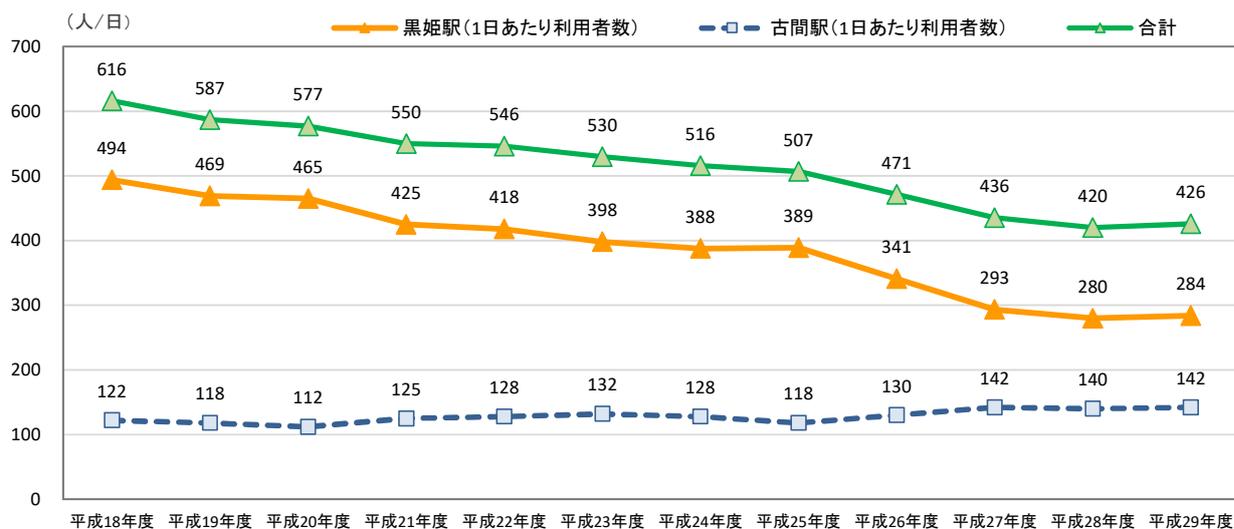
- ◆ 信濃町内を運行する公共交通をまとめる。鉄道では、しなの鉄道北しなの線が運行し、「黒姫駅」「古間駅」の2駅が立地している。
- ◆ バスでは、朝・夕に9つの路線バスが運行している。また、日中はデマンドタクシー「ふれあいコスモス号」が運行している。この他に、観光客向けの季節運行がある。
- ◆ 鉄道駅での利用者数は減少傾向が続いていたが、平成28年度から横ばいで推移している。
- ◆ 路線バスは平成28年度に利用者が増加し、平成29年度もほぼ同水準となっている。
- ◆ ふれあいコスモス号の利用者数は、平成26年度以降、減少傾向が続いている。
- ◆ 公共交通利用者の満足度は、第5次長期振興計画の目標を達成しているものの、利用者数は減少している。

図表 76 公共交通運行状況

種別	路線名/系統	起点	終点	事業主体	運行主体 (委託先)	運行日	運行本数		運賃
							平日	休日	
鉄道	1 しなの鉄道 北しなの線	長野	妙高高原	しなの鉄道	しなの鉄道	毎日	21便	21便	距離制運賃
		妙高高原	長野				21便	21便	距離制運賃
路線 バス	2 古海・菅川線	菅川	妙高高原駅	信濃町	長電バス	平日	3便	-	一律200円
		妙高高原駅	菅川				3便	-	
	3 熊坂・野尻線	熊坂	信濃小中学校				3便	-	
		信濃中学校	熊坂				3便	-	
	4 高沢・六月線	高沢	信濃小中学校				3便	-	
		信濃小中学校	高沢				3便	-	
	5 黒姫高原・瑞穂線	黒姫保養地	信濃小中学校				3便	-	
		信濃小中学校	黒姫保養地				3便	-	
	6 石橋・板橋線	石橋東	黒姫駅				3便	-	
		黒姫駅	石橋東				3便	-	
7 長水・仁之倉線	長水	黒姫駅	3便	-					
	黒姫駅	長水	3便	-					
8 北信・高山線	北信	黒姫駅	3便	-					
	黒姫駅	北信	3便	-					
9 荒瀬原線	土橋	黒姫駅	3便	-					
	黒姫駅	土橋	3便	-					
10 国道線	黒姫駅	飯綱病院	4便	-					
	飯綱病院	黒姫駅	3便	-					
	黒姫高原	黒姫駅	3便	-					
	黒姫駅	黒姫高原	3便	-					
ふれあい コスモス号	11 まちなか行き便 お帰り便	居住地	街中	信濃町	長電バス 野尻湖タクシー	平日	4便	-	一律300円
		街中	居住地				4便	-	
観光 シャトル	12 観光シャトルバス	黒姫駅・黒姫高原 野尻湖循環		信濃町	長電バス	季節 運行	7便	12便	一律500円
その他	13 急行斑尾 タングラム線	飯山駅	タングラム	長電バス		季節 運行	2便	2便	距離制運賃
		タングラム	飯山駅				2便	2便	
	14 黒姫駅 タングラム斑尾線	黒姫駅	タングラム斑尾	東急 リゾート サービス		毎日	4便	4便	距離制運賃
		タングラム斑尾	黒姫駅				4便	4便	
15 JR長野駅 タングラム斑尾線	JR長野駅	タングラム斑尾	3便				3便		
	タングラム斑尾	JR長野駅	3便				3便		

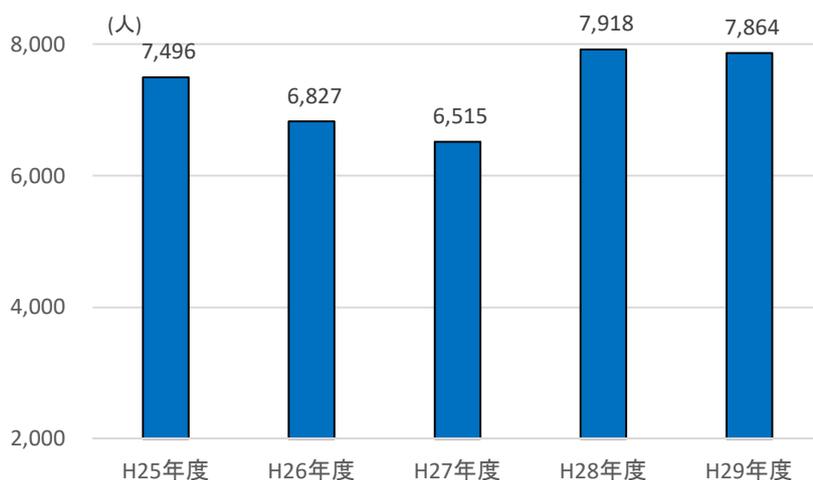
出典：信濃町地域公共交通網形成計画

図表 77 鉄道駅利用者数の推移



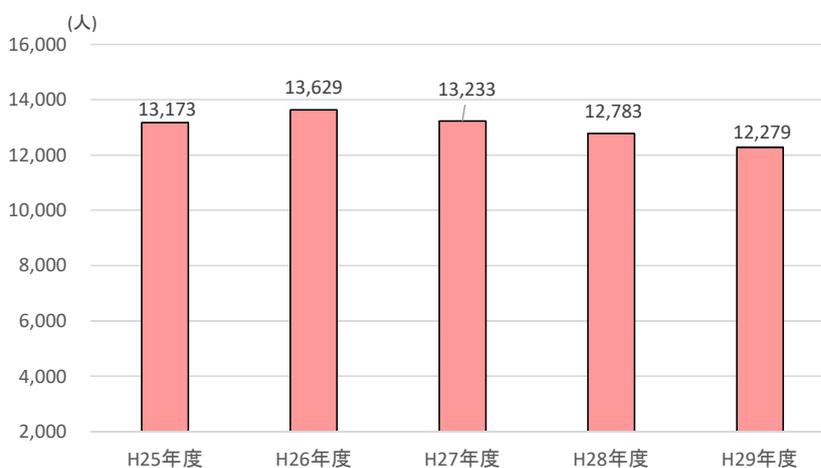
出典：平成 18～25 年度 東日本旅客鉄道株式会社、平成 27 年度以降 しなの鉄道

図表 78 路線バス利用者数の推移



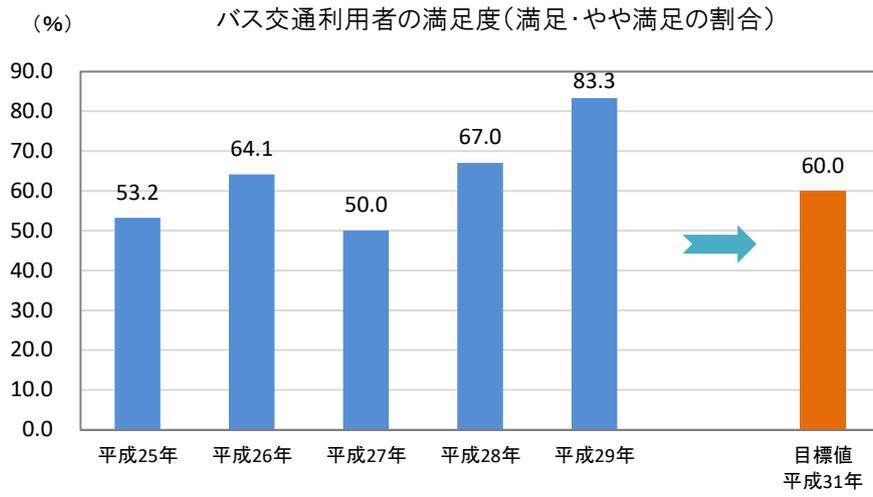
出典：信濃町地域公共交通協議会

図表 79 デマンドタクシー「ふれあいコスモス号」利用者数の推移



出典：信濃町地域公共交通協議会

図表 80 バス交通利用者の満足度(満足・やや満足の割合)の推移

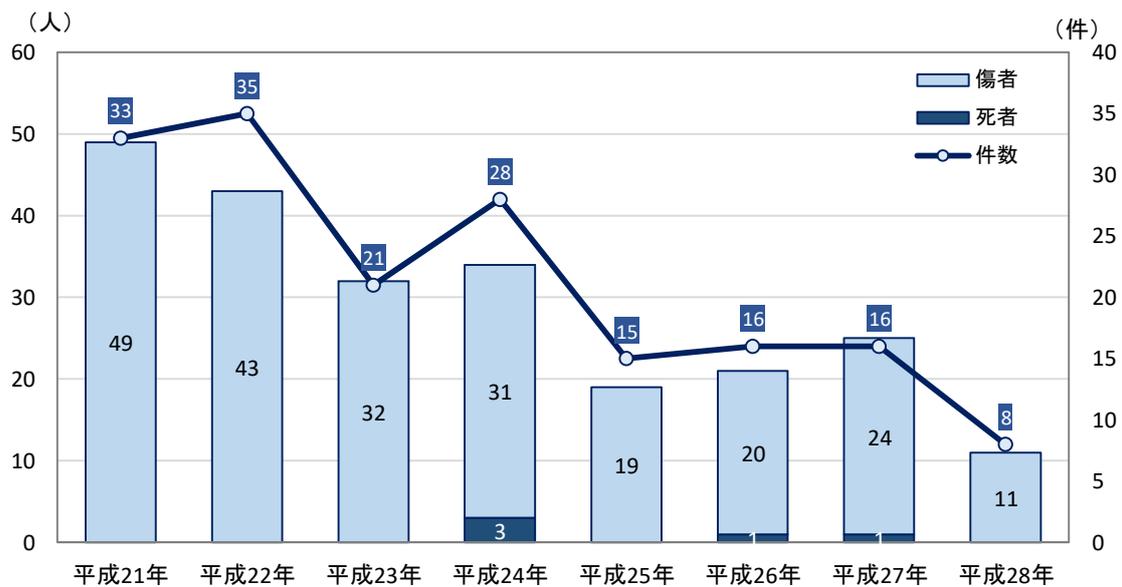


出典：信濃町産業観光課調べ

4. 防災・防犯

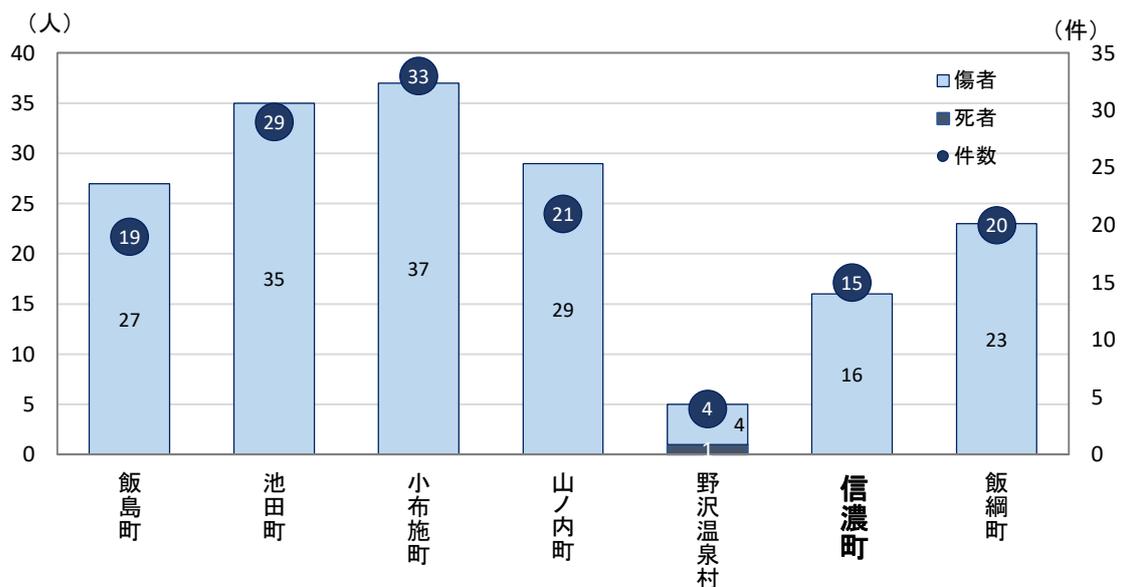
- ◆ 交通事故発生件数の推移をみると、年々減少している。
- ◆ 平成 29 年の人口一人当たりの交通事故発生件数は 15 件と他市町村と比べても少ない。
- ◆ シートベルト着用率はほぼ 100%で推移している。

図表 81 交通事故発生件数の推移



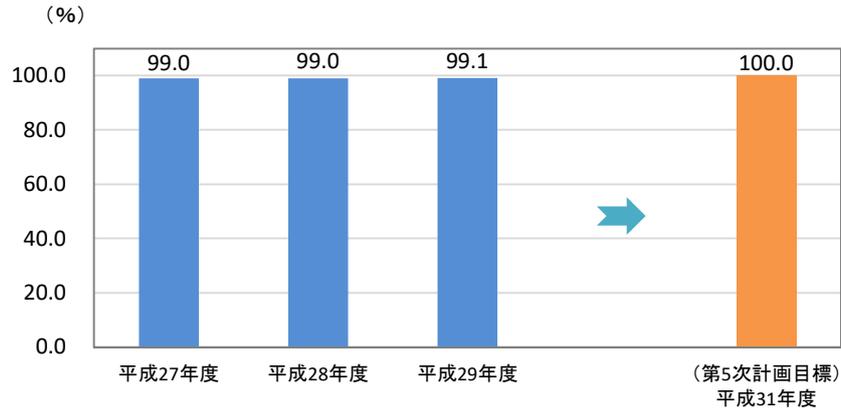
出典：信濃町「信濃町勢要覧」

図表 82 交通事故発生件数の比較(平成 29 年)



出典：長野県警察 平成 29 年交通事故発生状況 (平成 29 年 12 月末)

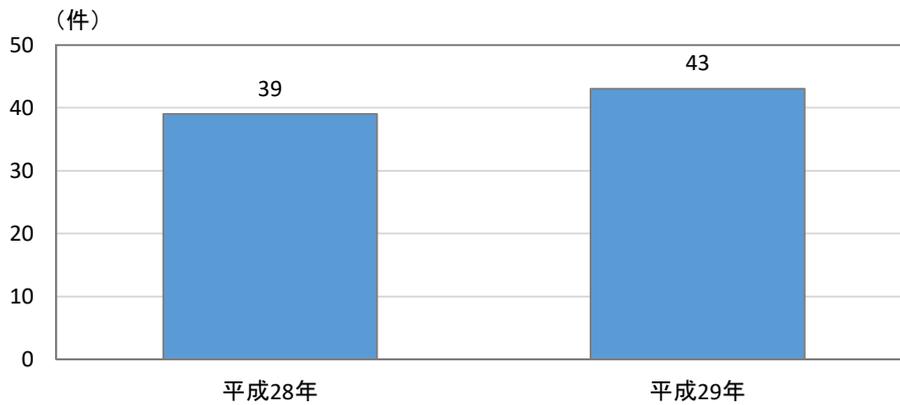
図表 83 シートベルト着用率の推移



出典：信濃町総務課調べ

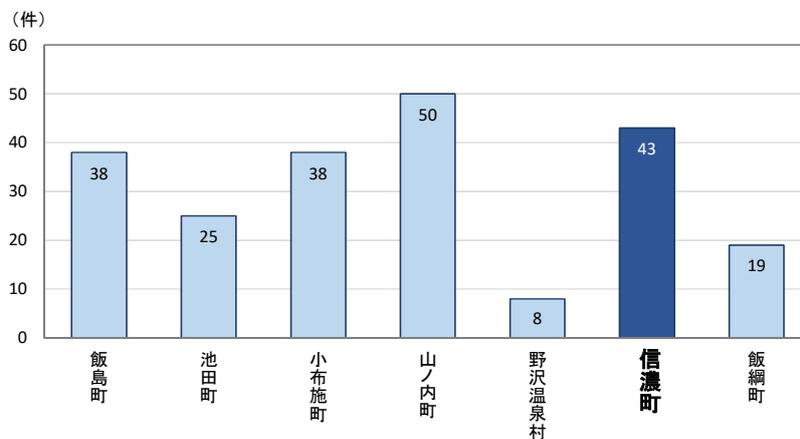
◆ 刑法犯発生件数をみると、平成 28 年よりも増加し、平成 29 年は 43 件である。他町村と比べると 2 番目に高い。

図表 84 刑法犯発生件数の推移



出典：長野県警察 市町村別刑法犯認知件数一覧表

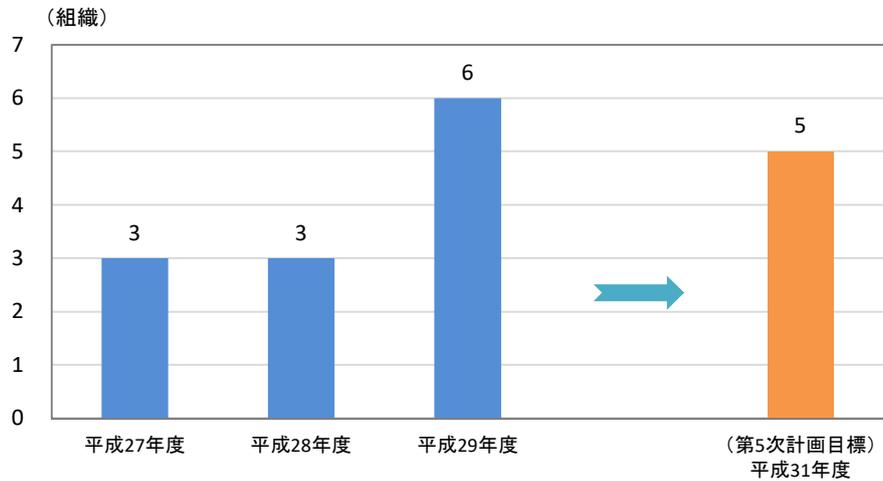
図表 85 刑法犯発生件数の比較(平成 29 年)



出典：長野県警察 市町村別刑法犯認知件数一覧表

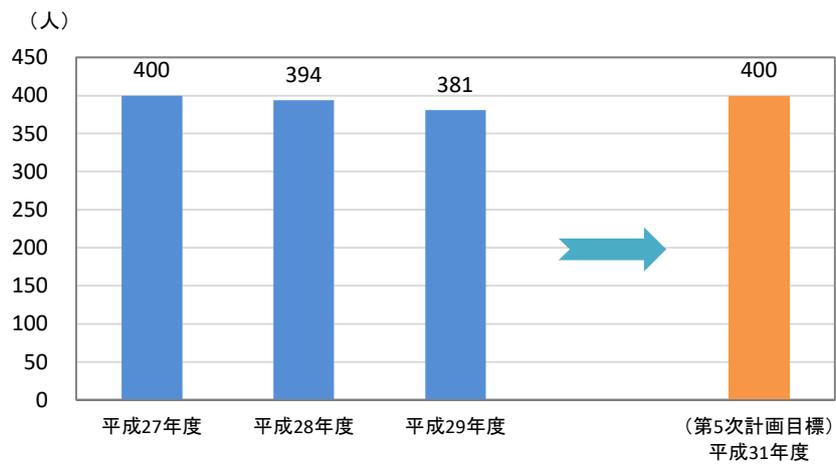
- ◆ 自主防災組織は増加傾向にあり、平成 29 年度に 6 組織となった。平成 29 年度時点で、第 5 次長期振興計画の目標を超えている。
- ◆ 消防団員数は減少傾向であり、平成 29 年度には 381 人となっている。

図表 86 自主防災組織の推移



出典：信濃町総務課調べ

図表 87 消防団員数の推移

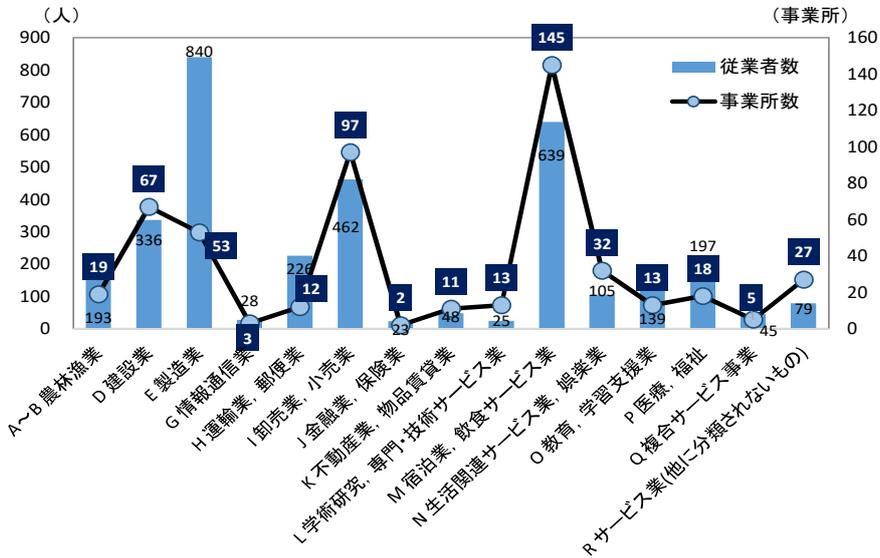


出典：信濃町総務課調べ

第4章 地域の環境を活かした産業のまちづくり

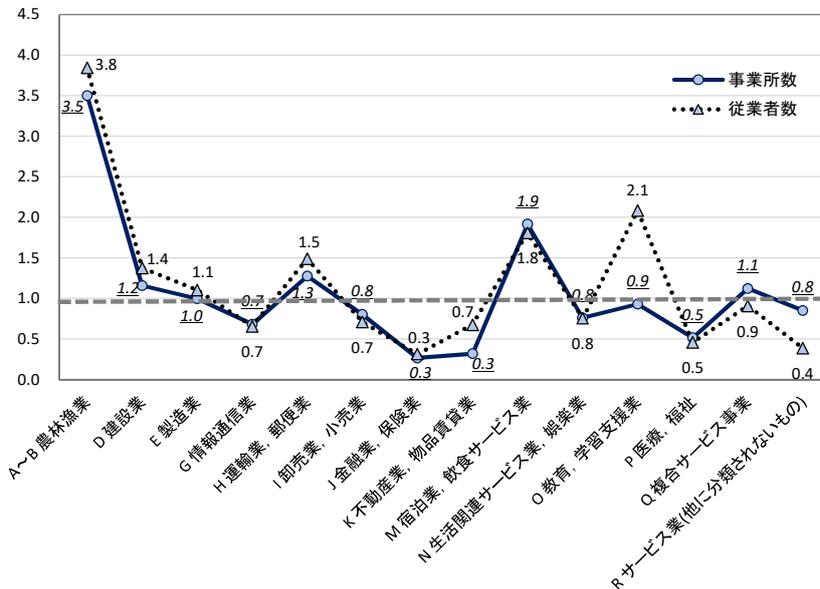
1. 産業構造

図表 88 産業別事業所数と従業者数(平成 28 年)



出典：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス基礎調査」

図表 89 事業所数と従業者数の対長野県との特化係数(平成 28 年)

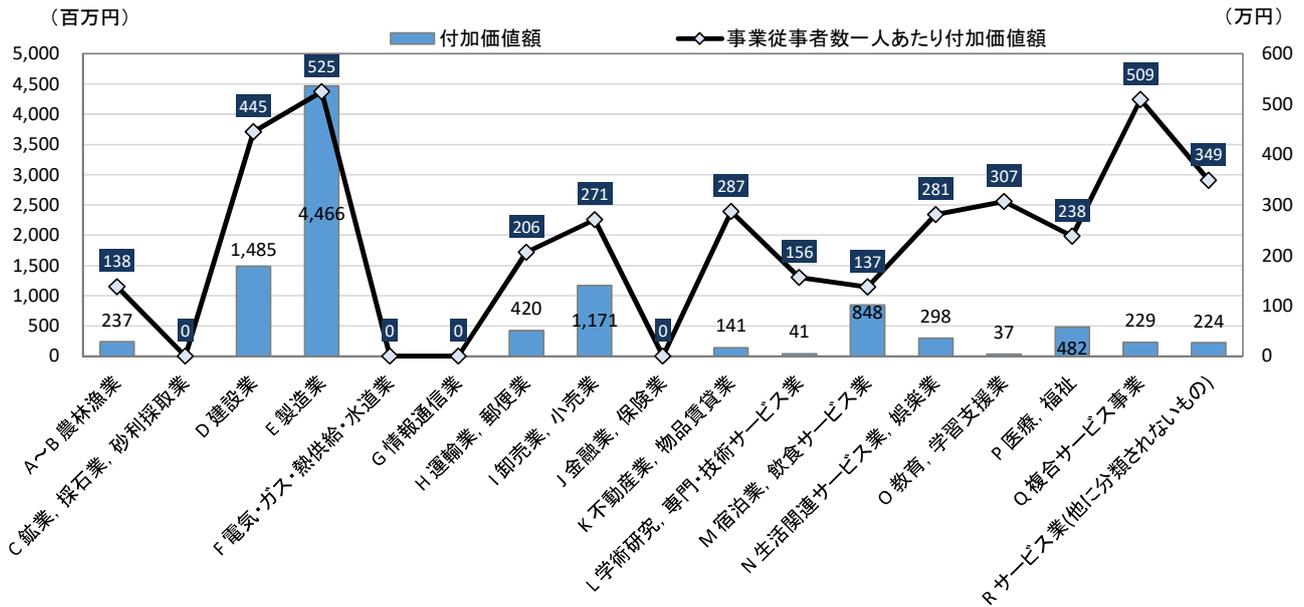


※特化係数：信濃町の産業の事業所・従事者比率を、長野県全体のその産業の事業所従事者比率で割ったもの。1より大きい産業が長野県全体と比較して特化度合いが高いといえる。

出典：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス基礎調査」

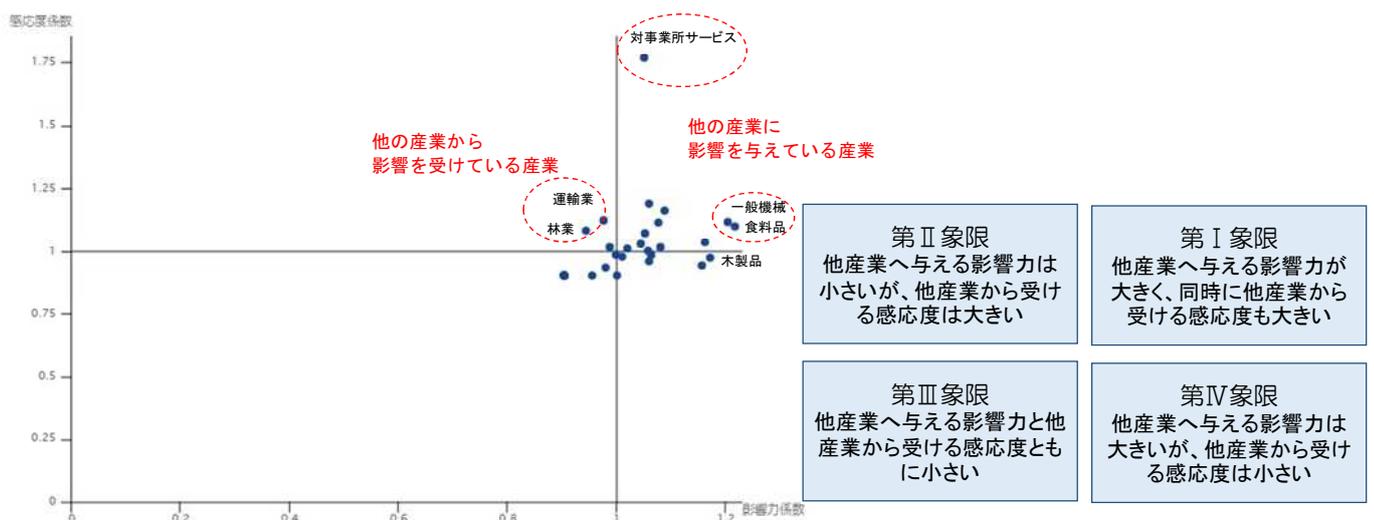
- ◆ 産業大分類別付加価値額は、製造業、卸売業・小売業、建設業が高くなっており、従業者一人当たり付加価値額においても、製造業、建設業は高くなっている。
- ◆ 影響力⁴・感応度⁵分析をみると、影響力・感応度が大きい産業は、対事業所サービス、一般機械、食料品である。これらの産業が外貨を獲得し地域産業を牽引している。
- ◆ 感応度が大きい産業には運輸業、林業である。この産業は他産業から影響を受けて地域経済を循環させている産業である。

図表 90 産業大分類別付加価値額及び従業者一人当たり付加価値額(平成 24 年)



出典：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

図表 91 影響力・感応度分析(平成 25 年)



出典：内閣府「RESAS」

⁴ 影響力：ここでは当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す。

⁵ 感応度：ここでは全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

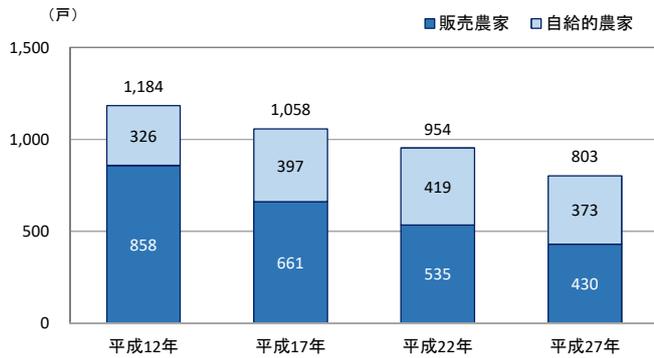
2. 農林業

- ◆ 平成12年からの15年間では総農家数はおよそ34%減少している。内訳をみると、主として販売農家が減少している。農業就業人口も減少傾向にある。
- ◆ 農業経営者の平均年齢は、県と同水準であり、平成17年から上昇傾向である。この傾向は全国、県及び他町村においても同様である。
- ◆ 認定農業者数の推移をみると、増加傾向にある。

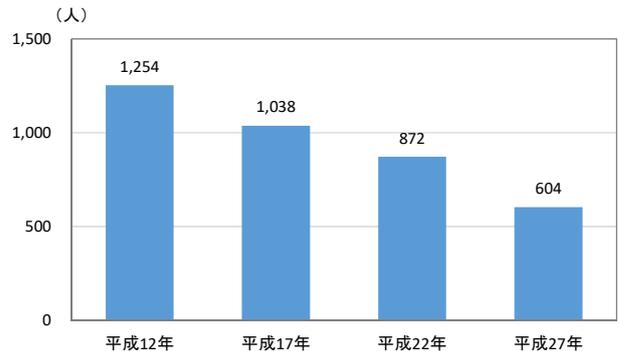
● 農業分野

図表 92 総農家数・農業就業人口の推移

【総農家数】



【農業就業人口】



※販売農家：経営耕地面積が30アール以上または調査期日前1年間での農産物販売金額が50万円以上の農家

※自給的農家：経営耕地面積が30アール未満かつ調査期日前1年間での農産物販売金額が50万円未満の農家

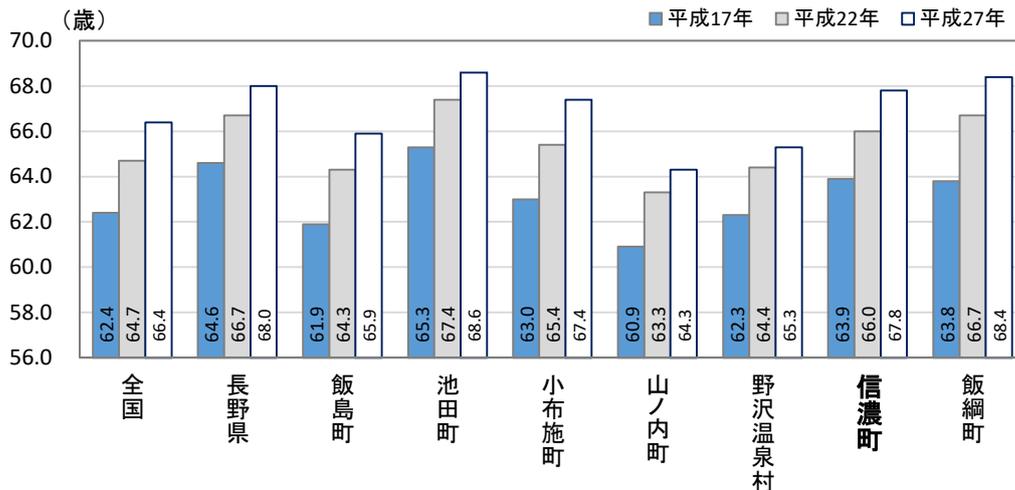
※農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事し

た

者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

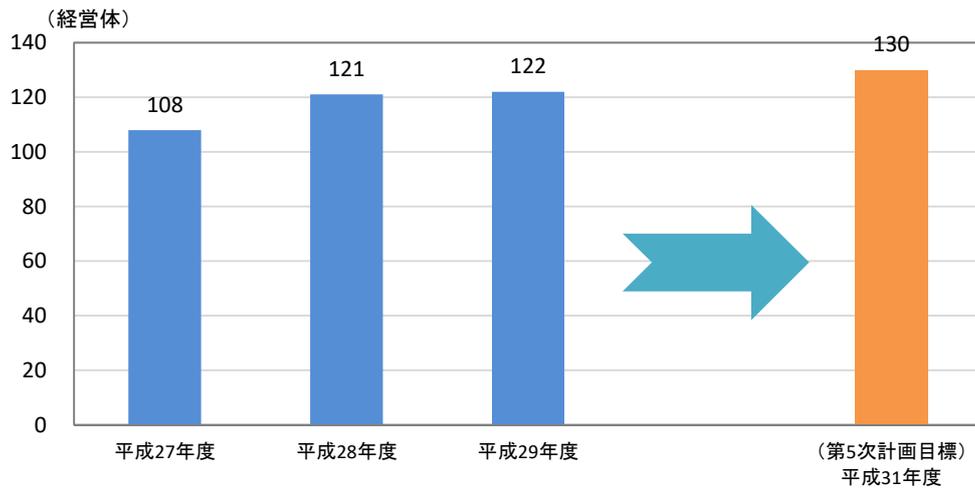
出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 93 農業経営者平均年齢の比較



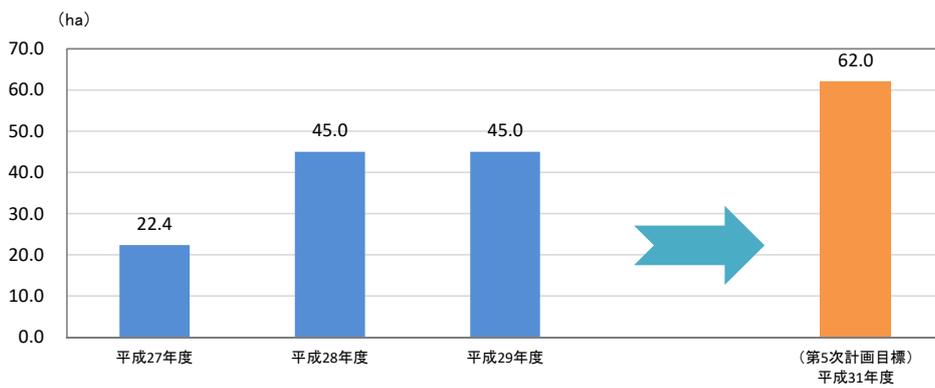
出典：内閣府「RESAS」

図表 94 認定農業者数(経営体)の推移



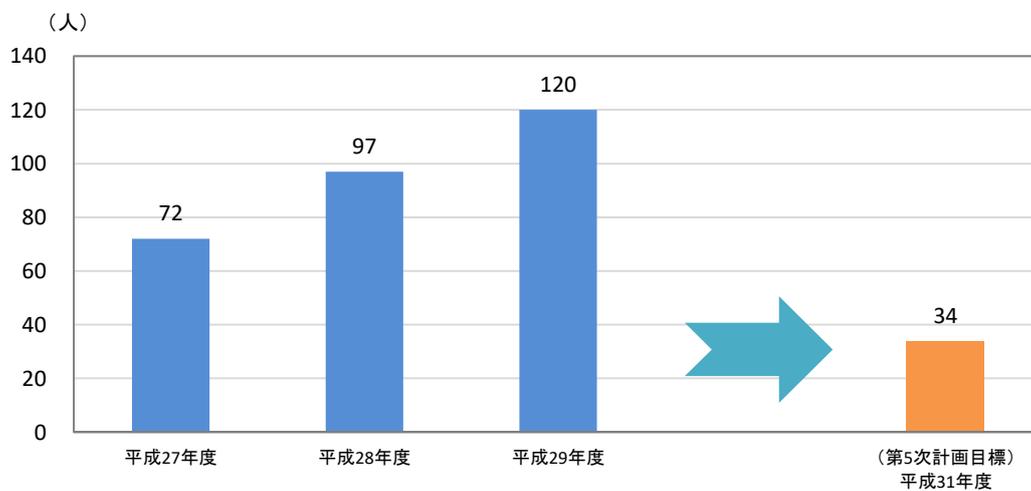
出典：信濃町産業観光課調べ

図表 95 環境にやさしい農産物等認証面積



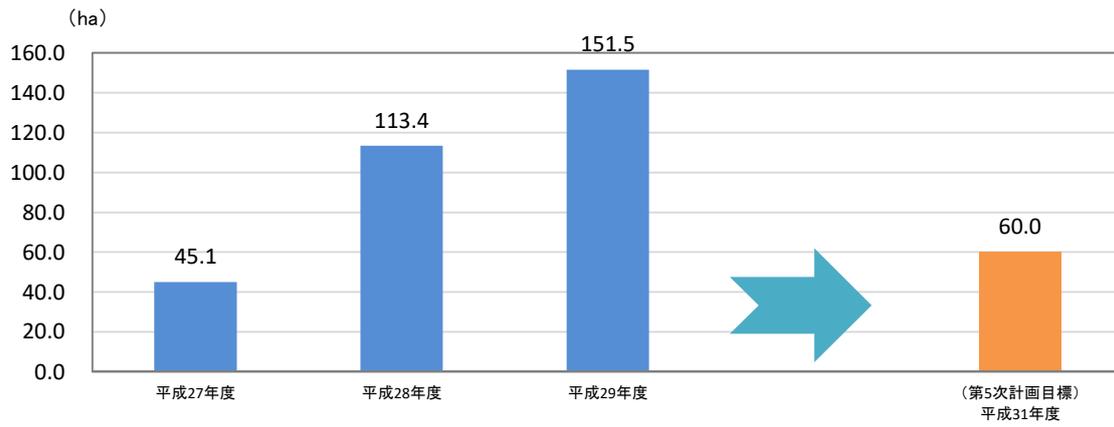
出典：信濃町産業観光課調べ

図表 96 エコファーマー認定数の推移



出典：信濃町産業観光課調べ

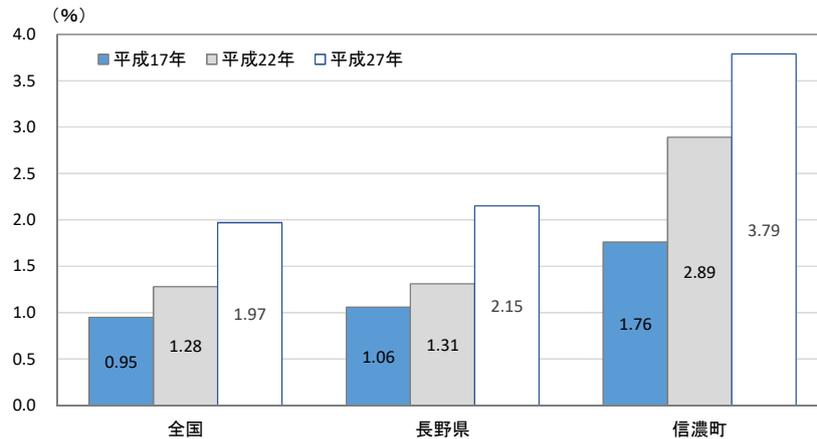
図表 97 担い手等への農用地利用集積面積の推移



出典：信濃町産業観光課調べ

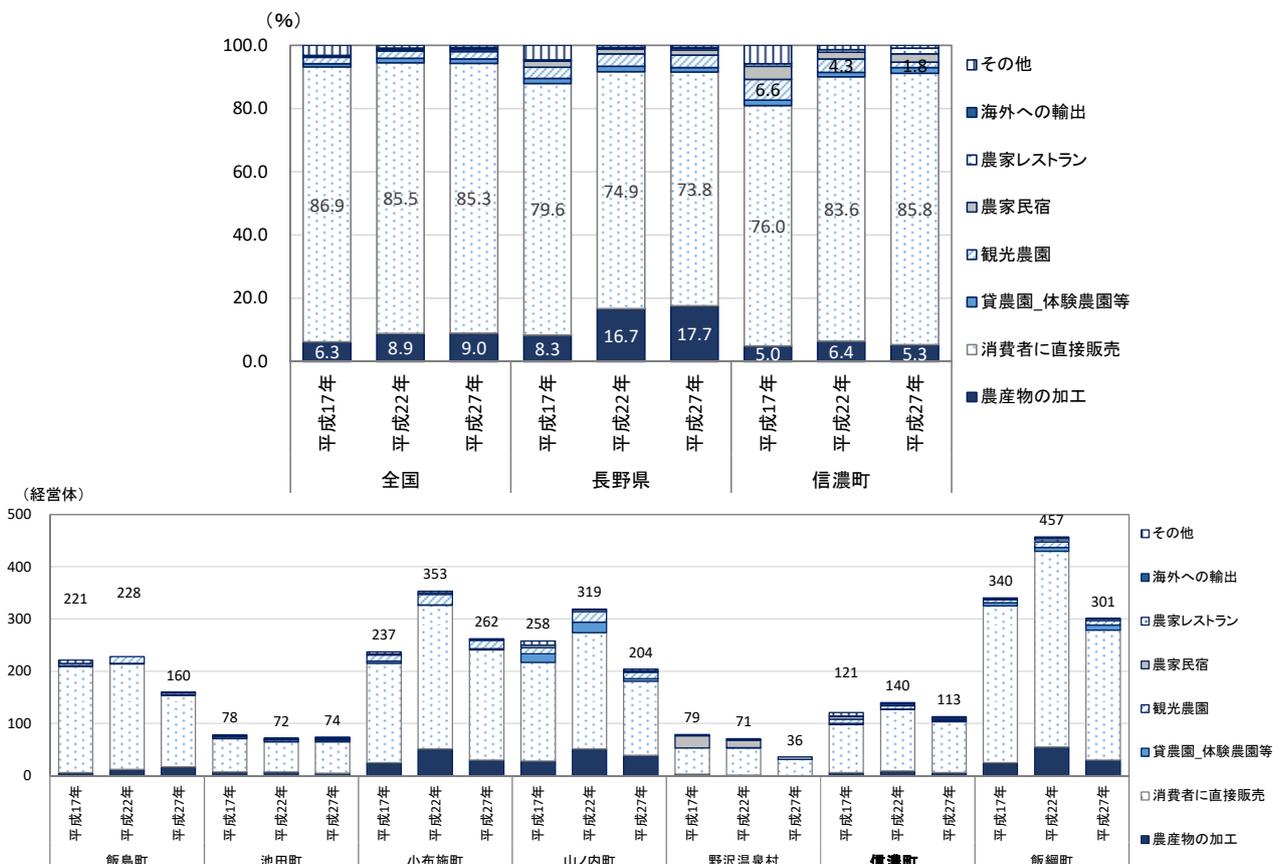
- ◆ 農業経営体の法人化率をみると、平成17年から平成27年にかけて増加しており、国や県と比較しても高水準である。
- ◆ 生産関連事業の実施状況では、平成17年から平成27年にかけて、「消費者に直接販売」の割合が増加している。長野県と比較すると、「農産物の加工」割合は低い。実施経営体数は平成22年には増加したが、他町村と同様に平成27年には減少している。

図表 98 農業経営体の法人化比率の国、県との比較



出典：内閣府「RESAS」

図表 99 農業生産関連事業の実施状況の比較

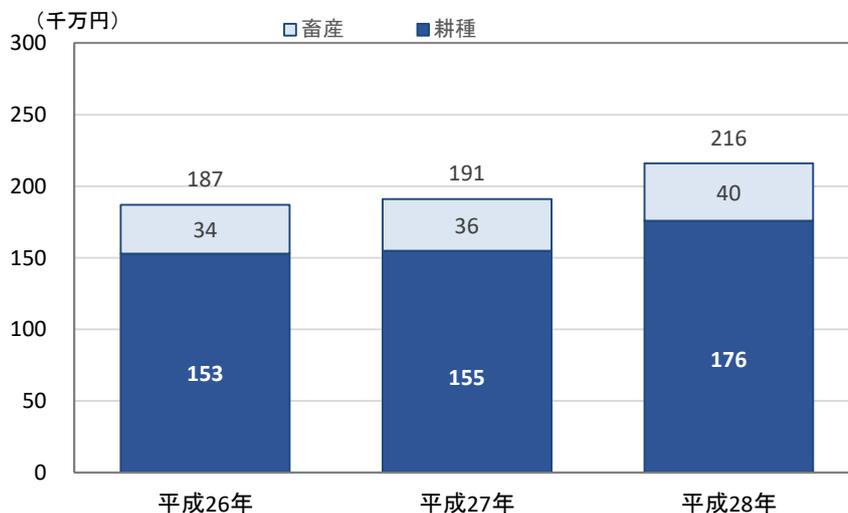


※農業生産関連事業：自己生産農産物を利用した加工、直販や観光農園等農業経営に付帯する事業

出典：内閣府「RESAS」

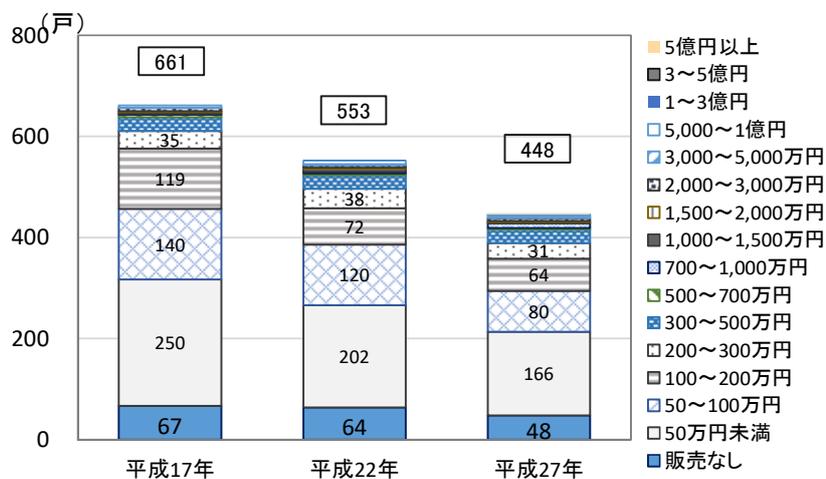
- ◆ 農業産出額推計の推移では、平成 26 年から 28 年にかけて全体で約3億円ほど増加する見込みである。「畜産」「耕種」とも増加見込みである。
- ◆ 経営体数は、農産物販売金額の規模が比較的小さい経営体の減少幅が大きい。

図表 100 農業産出額推計推移



出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

図表 101 農産物販売金額規模別経営体数推移



(単位:戸)

	平成17年	平成22年	平成27年
販売なし	67	64	48
50万円未満	250	202	166
50~100万円	140	120	80
100~200万円	119	72	64
200~300万円	35	38	31
300~500万円	27	27	27
500~700万円	5	4	3
700~1,000万円	2	3	9
1,000~1,500万円	3	6	3
1,500~2,000万円	2	2	2
2,000~3,000万円	6	5	5
3,000~5,000万円	1	2	4
5,000~1億円	4	7	4
1~3億円	-	1	-
3~5億円	-	-	-
5億円以上	-	-	2

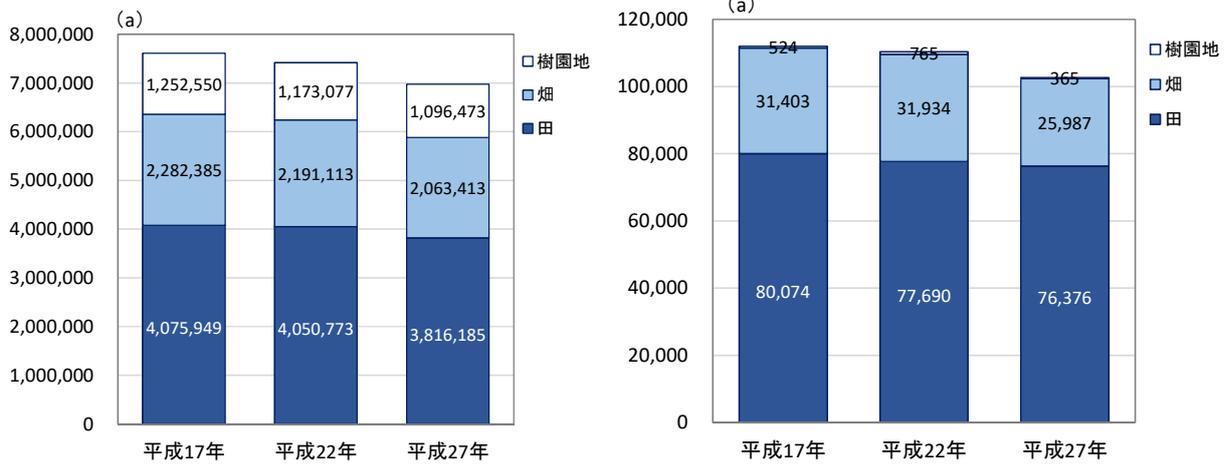
出典：農林水産省「農林業センサス」

- ◆ 経営耕地面積の内訳を県と比較すると、本町は「田」の割合が多く、「畑」や「樹園地」は構成割合としては多くない。
- ◆ 経営体当たりの経営耕地面積は他町村の中で最も広い。
- ◆ 耕作放棄地面積率は、他町村では増加しているところが多い中で、本町は減少傾向となっている。

図表 102 経営耕地面積の内訳

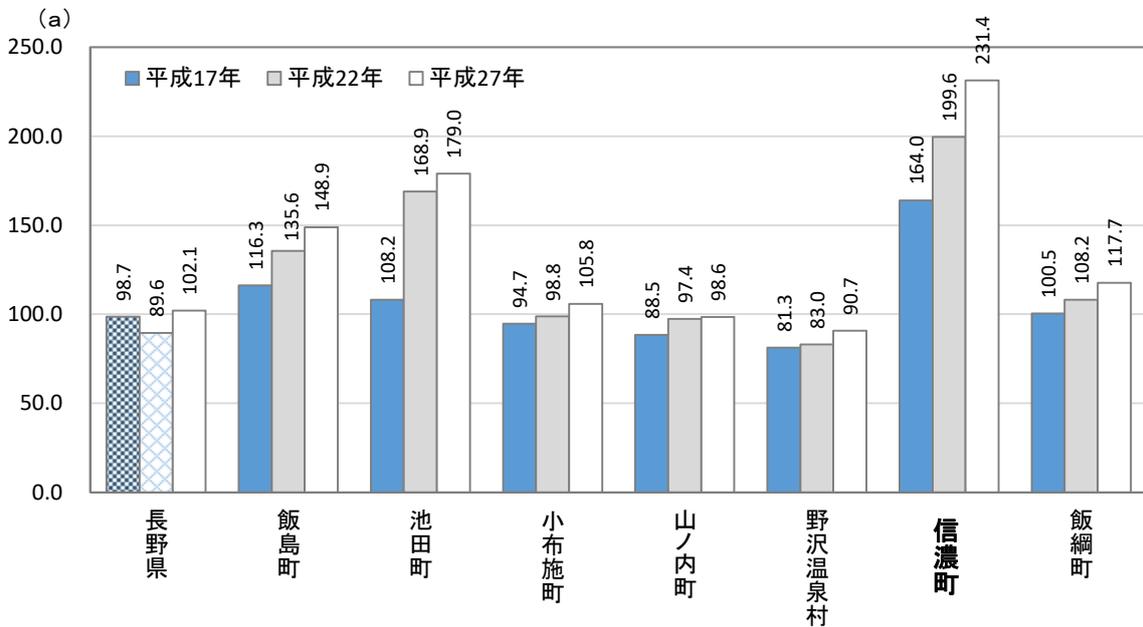
【長野県】

【信濃町】



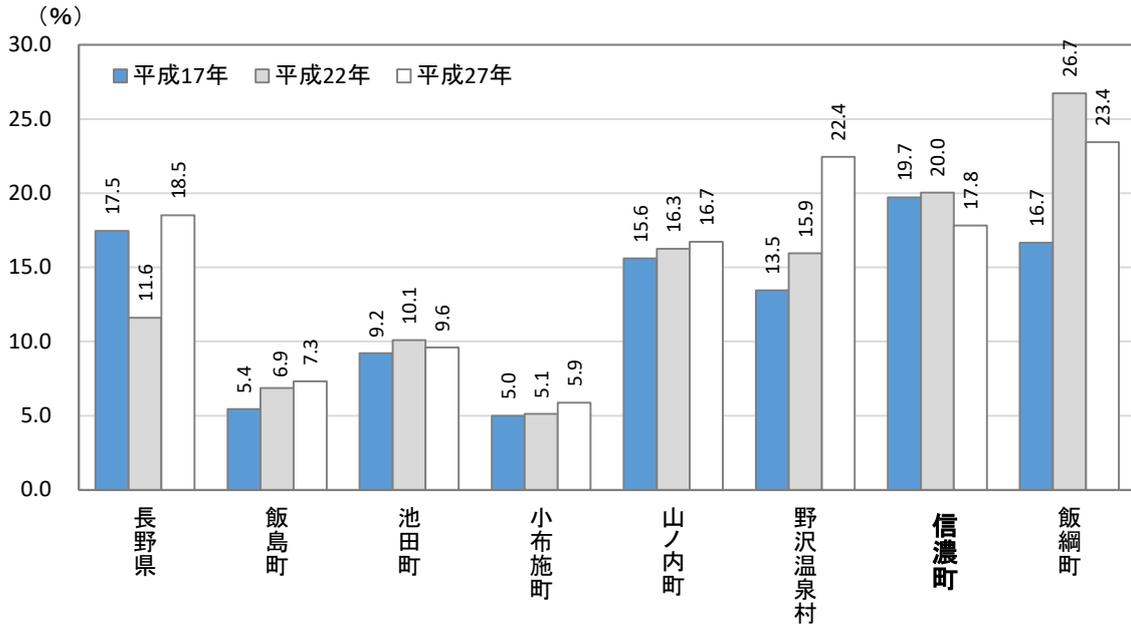
出典：内閣府「RESAS」

図表 103 経営体当たり経営耕地面積の比較



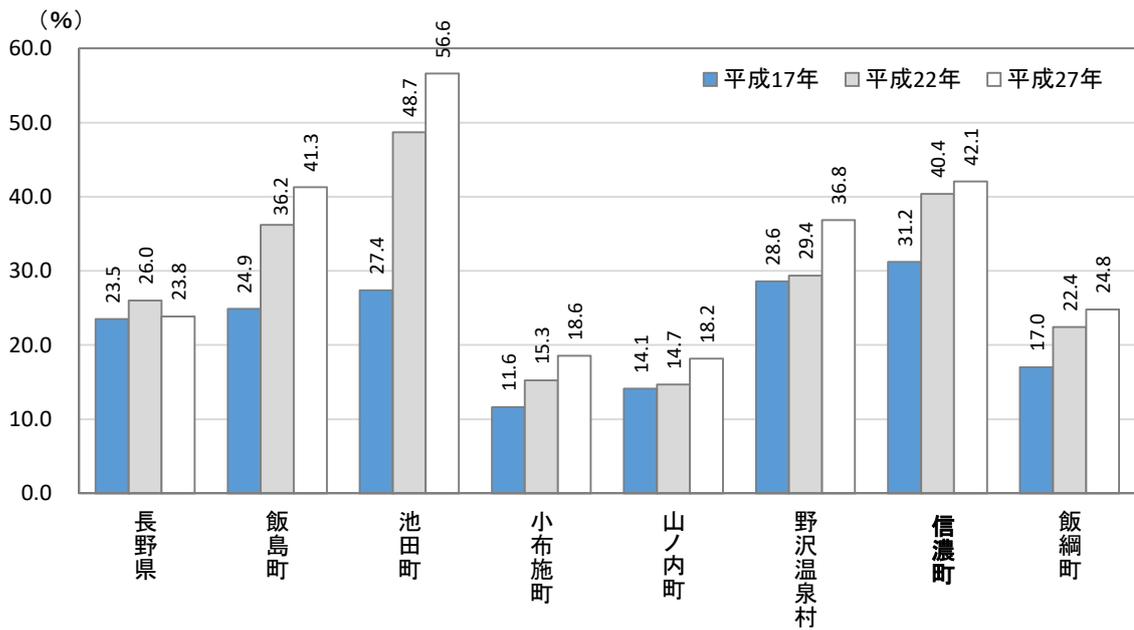
出典：内閣府「RESAS」

図表 104 耕作放棄地面積率の比較



出典：内閣府「RESAS」

図表 105 農地流動化率の比較

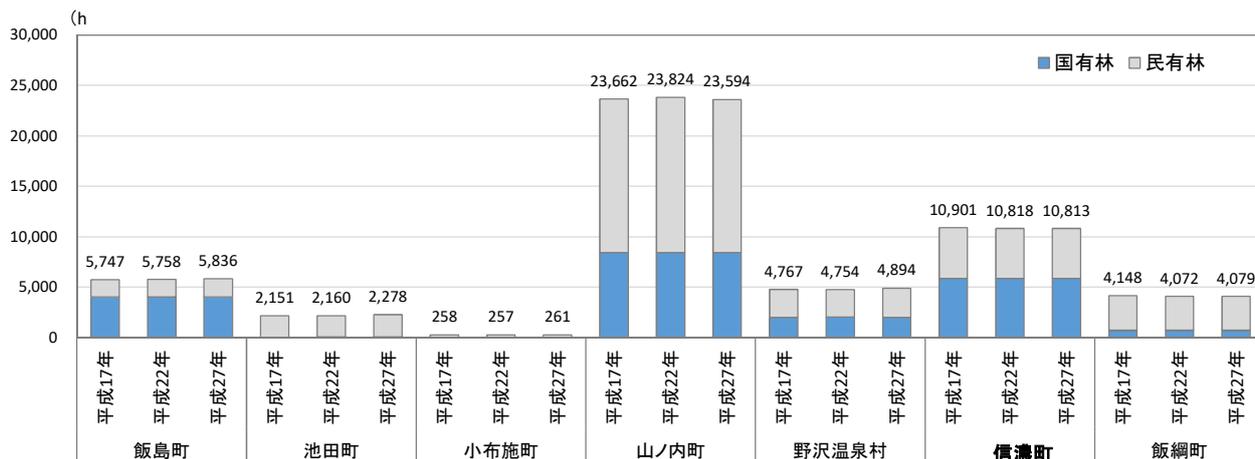


出典：内閣府「RESAS」

- ◆ 本町の林野面積は、平成17年から平成27年にかけてほぼ横ばいで推移しており、他町村も同様の傾向である。
- ◆ 保有山林面積、1経営体当たりの保有山林面積は、いずれも平成17年から平成27年にかけて減少傾向である。

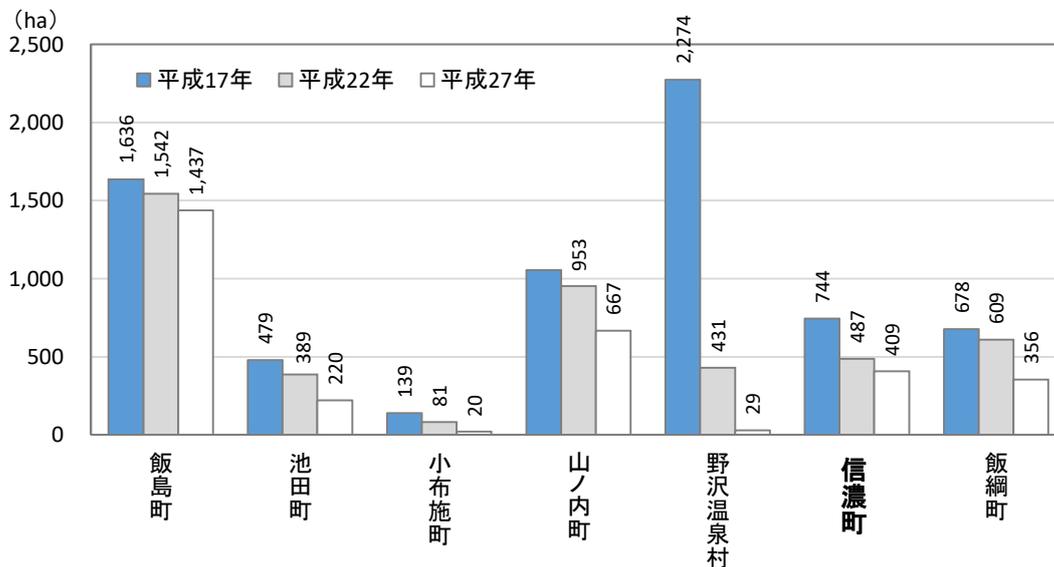
● 林業分野

図表 106 林野面積の比較



出典：内閣府「RESAS」

図表 107 保有山林面積の比較

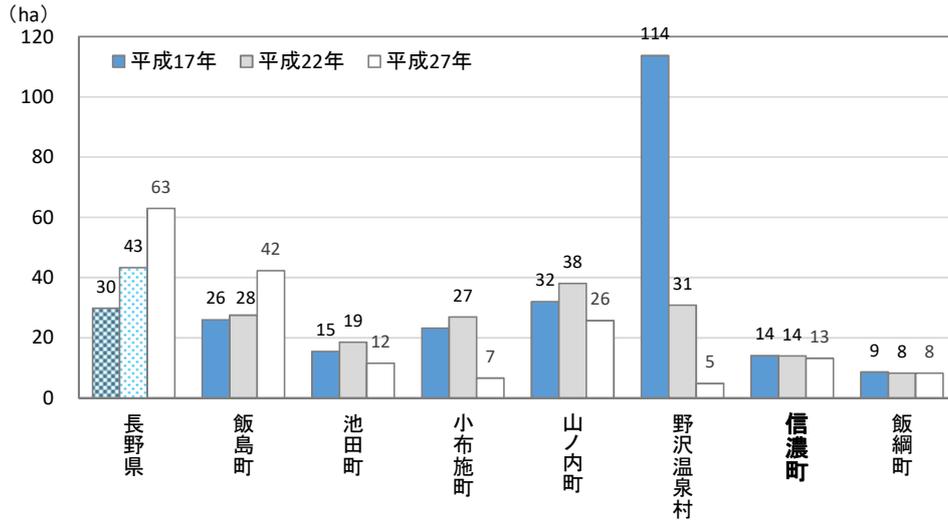


※保有山林面積：世帯または会社等が単独で経営できる山林で、所有山林のうち他に貸し付けている山林等を除いたものに他から借りている山林等を加えた面積

※野沢温泉村の保有山林面積が大きく減少しているのは、村内の所有者から村外の経営体に売られたものと考えられる

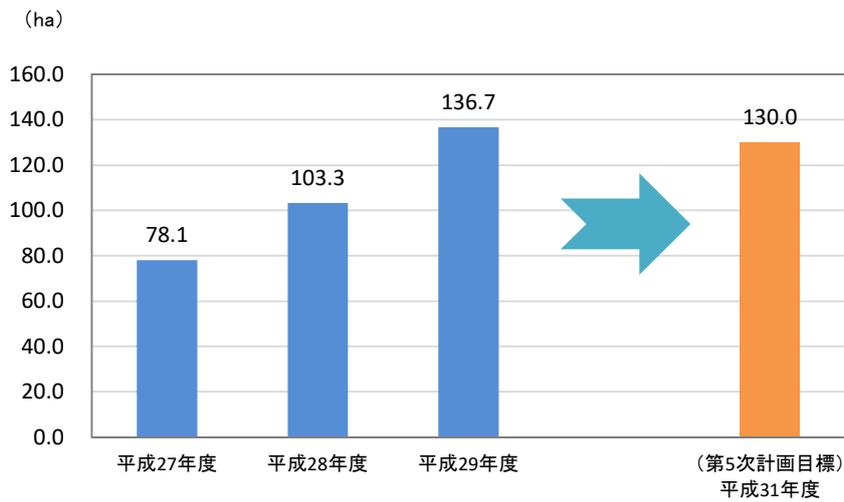
出典：内閣府「RESAS」

図表 108 経営体当たり保有山林面積の比較



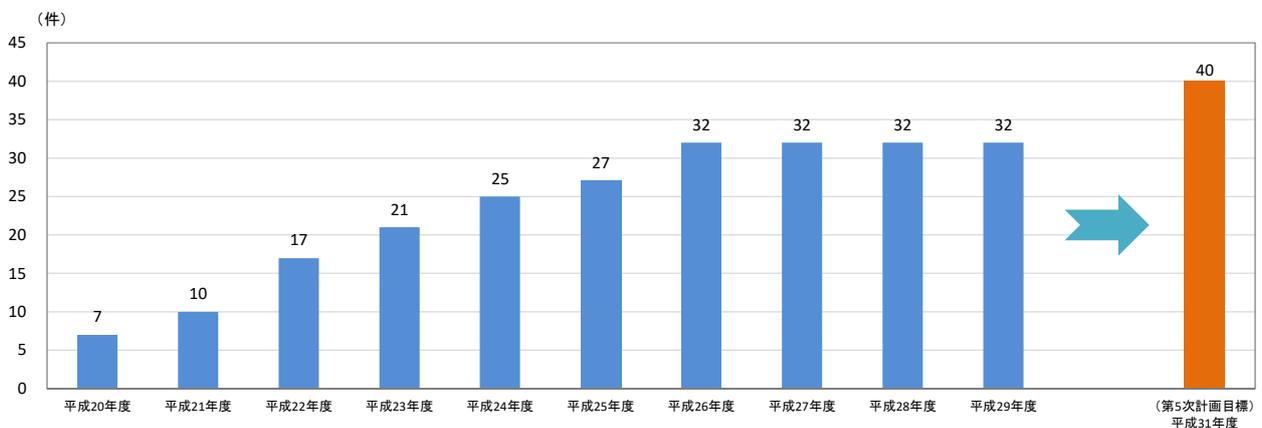
出典：内閣府「RESAS」

図表 109 森林整備面積(間伐・枝打ち) (累計)の推移



出典：信濃町産業観光課調べ

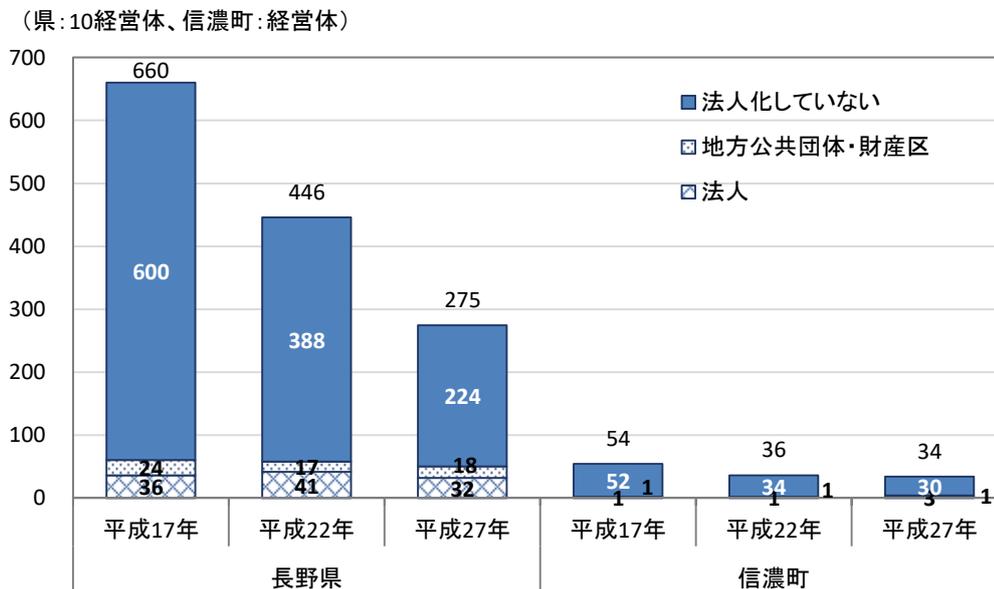
図表 110 癒しの森協定企業数の推移



出典：信濃町産業観光課調べ

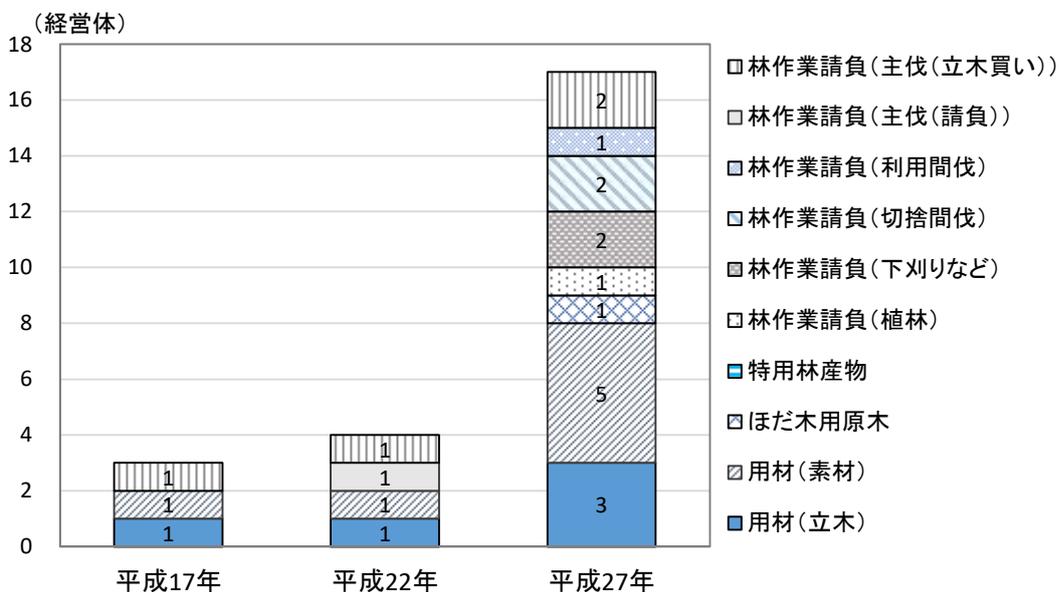
- ◆ 林業組織の形態別経営体数は、県の減少率よりは低いものの約40%減少している。
- ◆ 林業部門別延べ経営体数の構成は、平成27年度には各部門で増加している。

図表 111 林業組織形態別経営体数



出典：農林水産省「農林業センサス」

図表 112 林業部門別延べ経営体数の構成

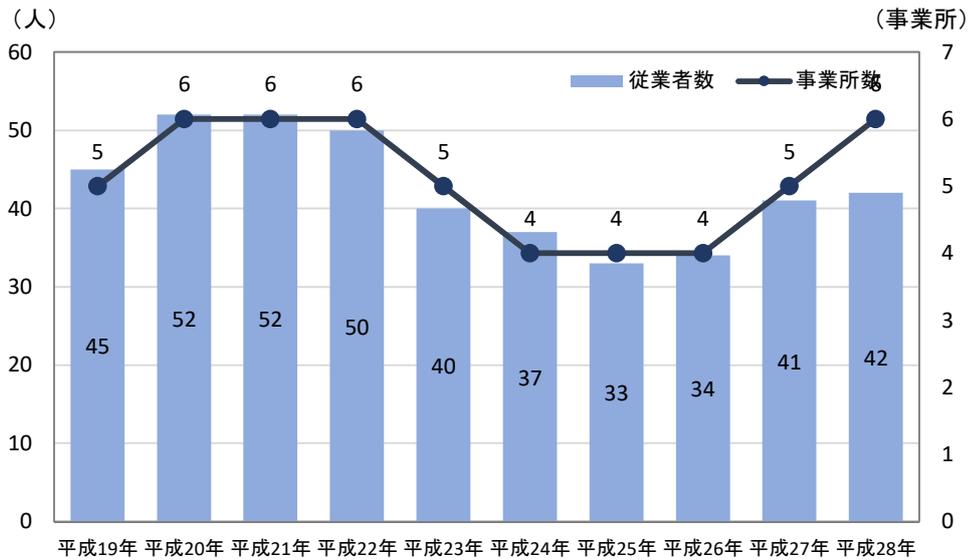


出典：内閣府「RESAS」

3. 工業

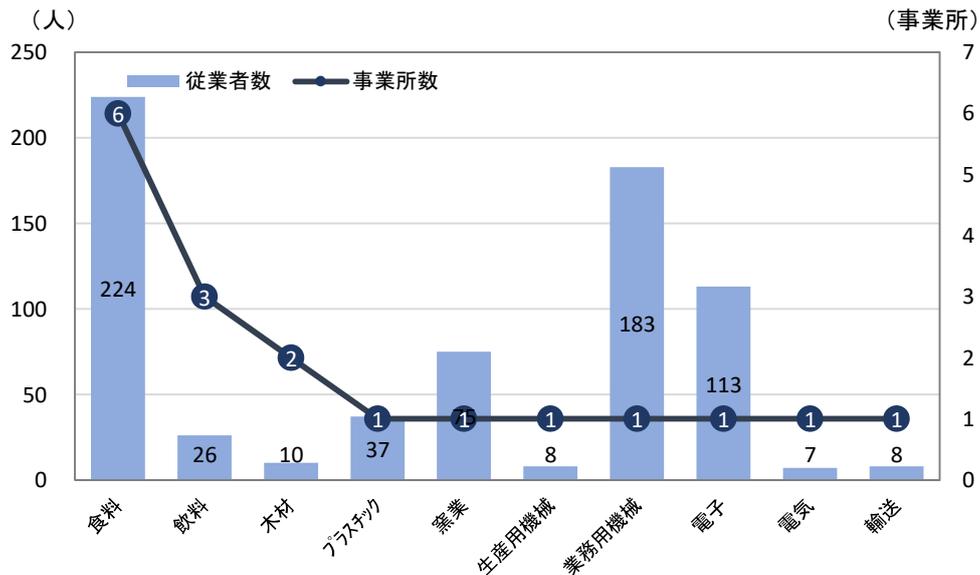
- ◆ 事業所数・従業者数の推移をみると、いずれも平成 22 年以降減少傾向にあるが、平成 26 年以降増加に転じ、事業所数は平成 20 年と同水準まで回復した。
- ◆ 産業分類別事業所数、従業者数では、いずれも食料が最も多くなっている。業務用機械、電子は従業者数は多いが、事業所数は少ない。

図表 113 事業所数・従業者数の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」

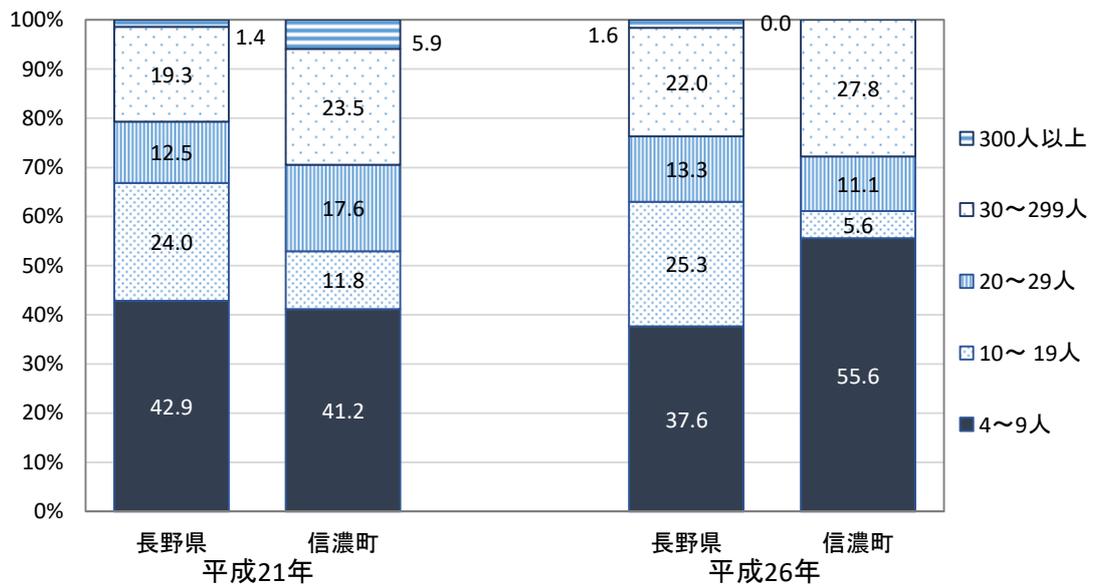
図表 114 産業分類別事業所数、従業者数(平成 26 年)



出典：経済産業省「工業統計調査」

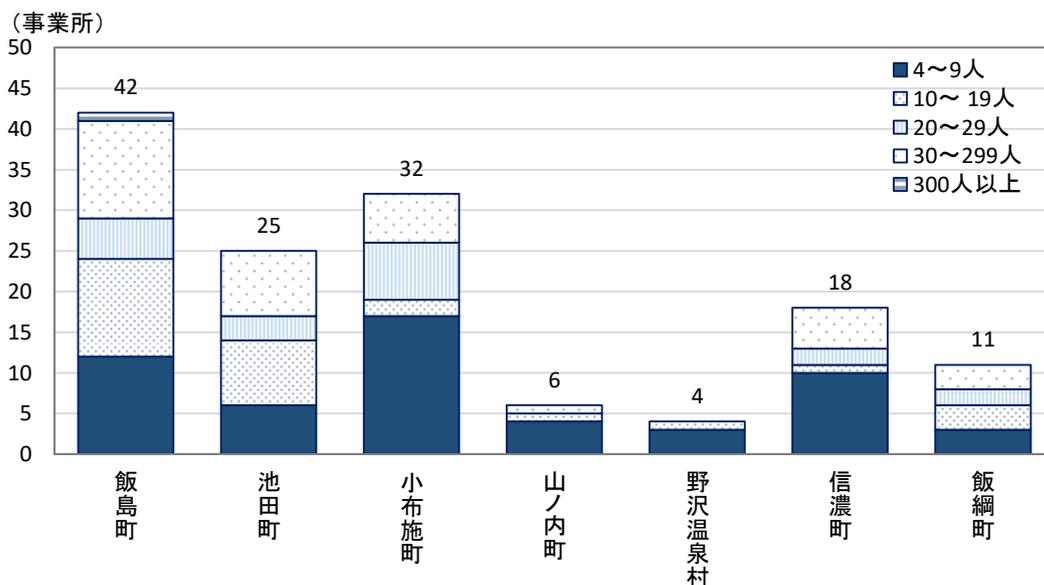
- ◆ 従業者規模別の事業所の構成割合をみると、本町はこの5年間で「10～19人」「20～29人」「300人以上」の割合が低下しており、「4～9人」「30～299人」の割合が増加している。一方、県では「4～9人」が約5%減少、それ以外は微増となっている。
- ◆ 他町村で従業員規模別の事業所数を実数で比較すると、本町の総事業所数は4番目で、小規模事業所の割合が大きい。

図表 115 従業者規模別事業所の構成割合の県比較



出典：経済産業省「工業統計調査」

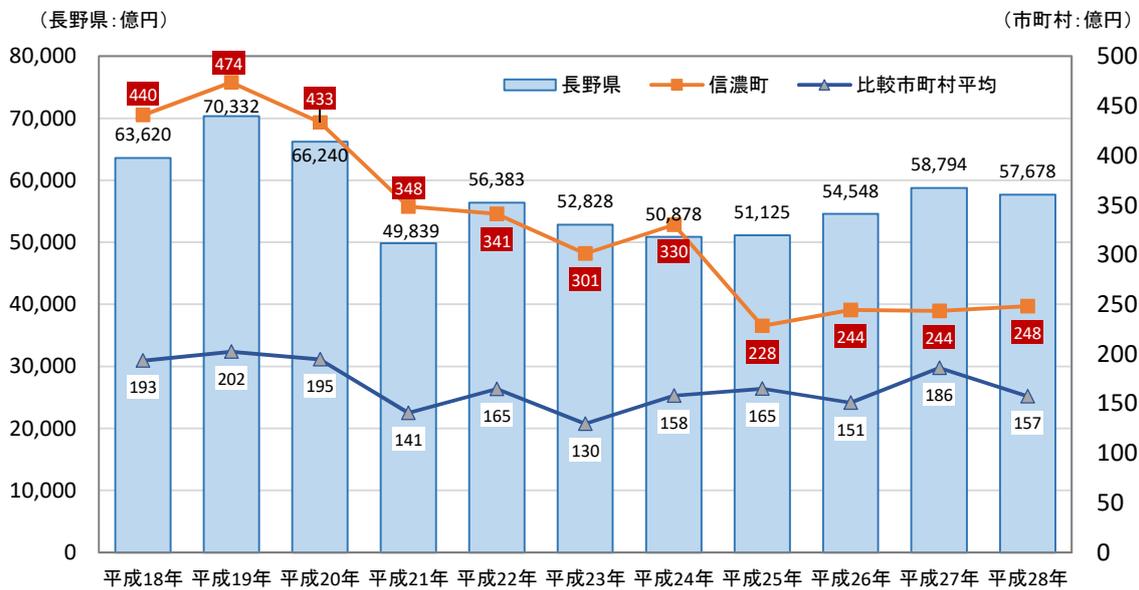
図表 116 従業者規模別事業所数の他町村比較(平成 26 年)



出典：経済産業省「工業統計調査」

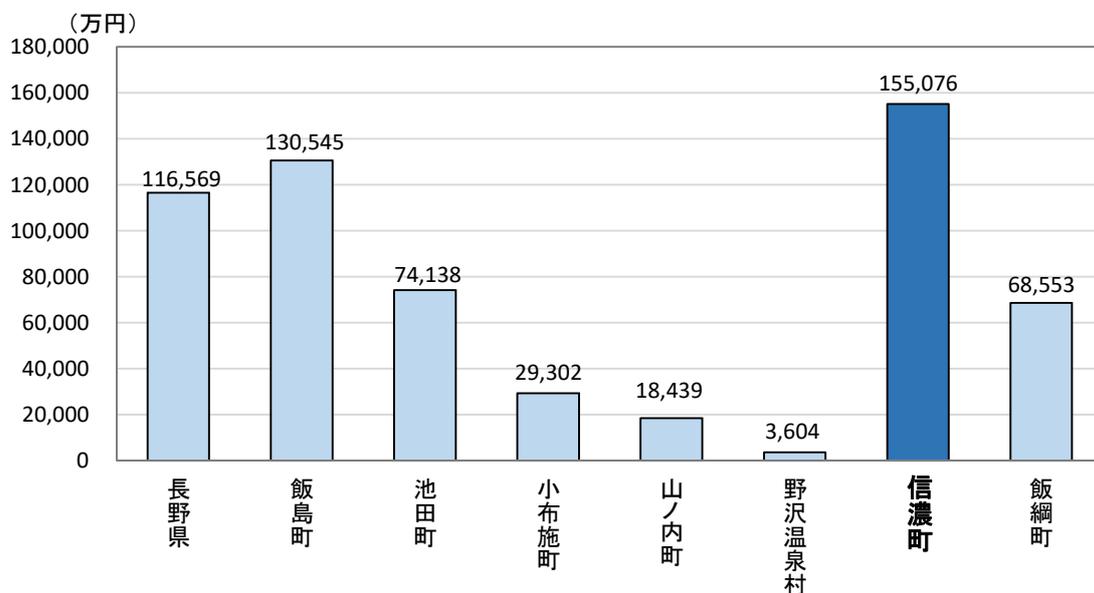
- ◆ 製造品出荷額等の推移をみると、本町では平成 25 年に最も減少した以降は横ばいであり、県と比較すると下回っているものの、比較町村の平均は上回っている。
- ◆ 一事業所当たり製造品出荷額等の他町村との比較では、本町が最も高い。

図表 117 製造品出荷額等の比較



出典：経済産業省「工業統計調査」

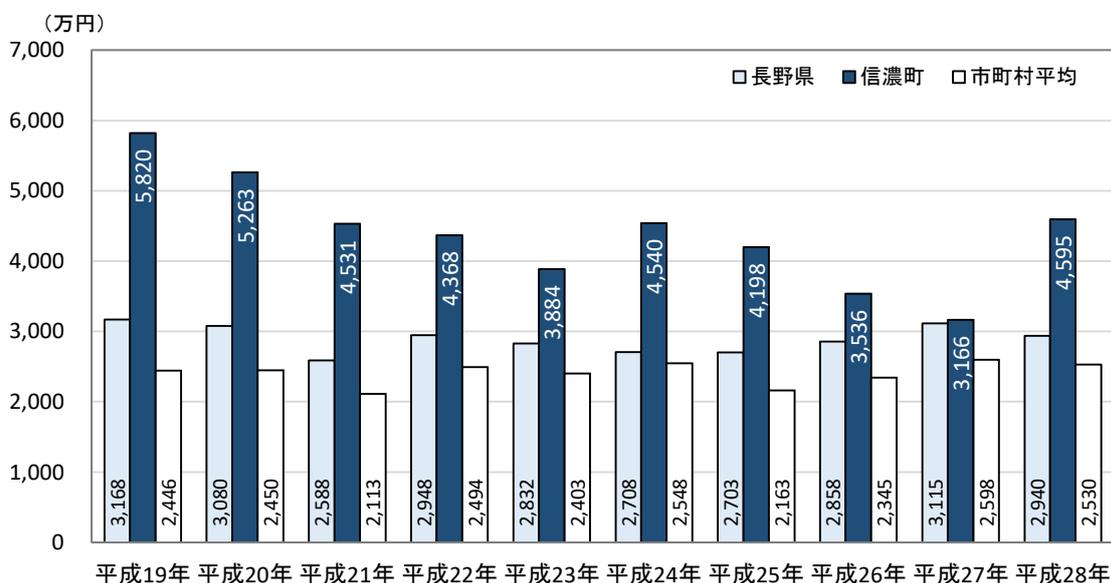
図表 118 一事業所当たり製造品出荷額等の比較(平成 28 年)



出典：経済産業省「工業統計調査」

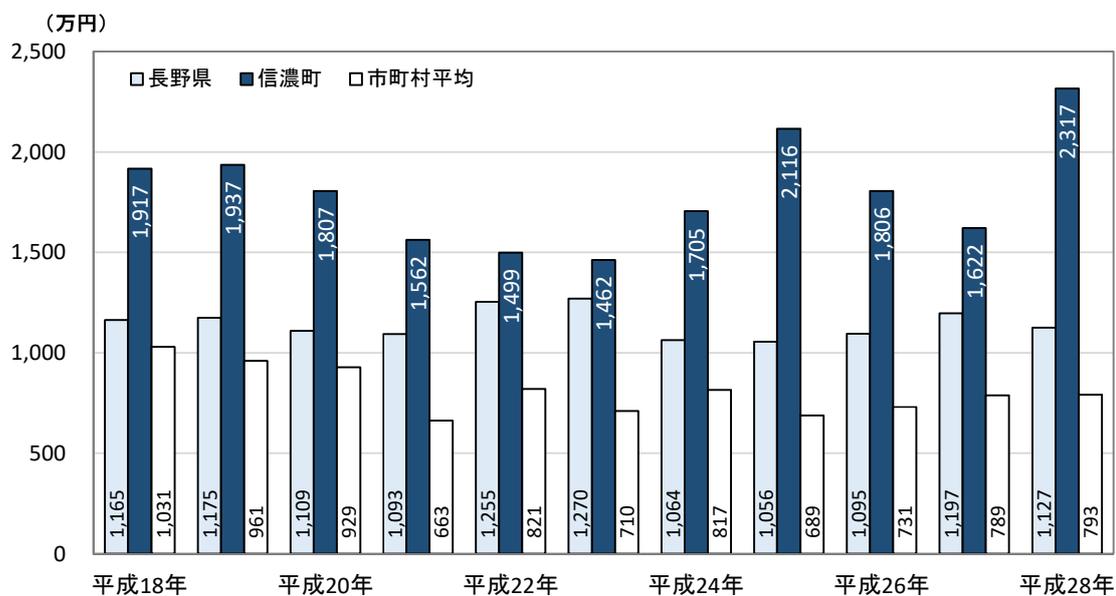
- ◆ 従業者一人当たりの製造品出荷額等では、県や市町村平均を上回っているものの、年により増減がある。
- ◆ 従業者一人当たりの粗付加価値額も同様の傾向だが、全体としてみると近年は増加傾向である。

図表 119 従業者一人当たり製造品出荷額等の比較



出典：経済産業省「工業統計調査」

図表 120 従業者一人当たり粗付加価値額の比較



出典：経済産業省「工業統計調査」

- ◆ 製造品出荷額等の全国、長野県との特化係数をみると、本町で製造している「食料品製造業」「飲料・たばこ・飼料製造業」は国、県のいずれと比較しても特化している。

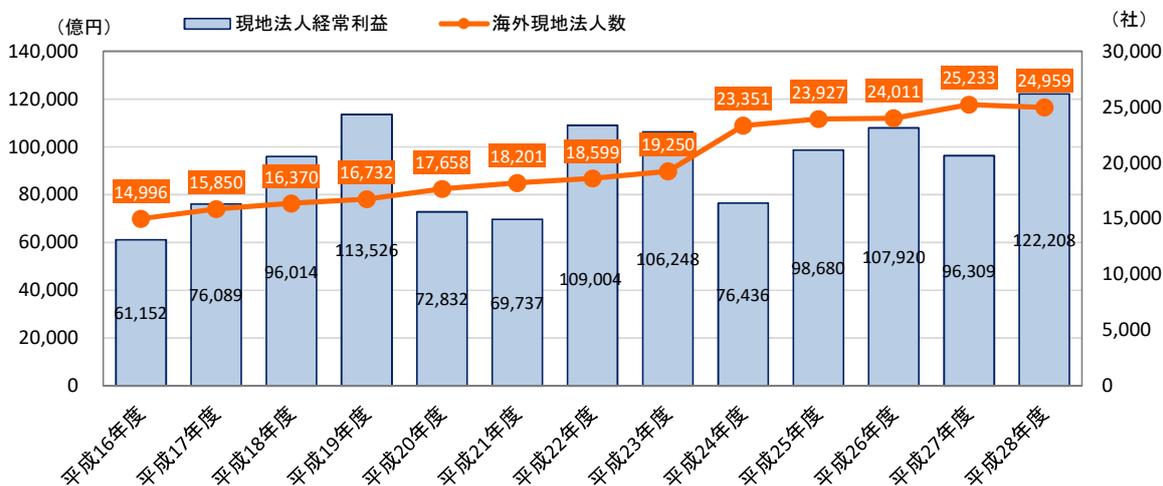
図表 121 産業別製造品出荷額等と特化係数(平成 26 年)

	製造品出荷額(万円)			構成比(%)			特化係数	
	信濃町	全国	長野県	信濃町	全国	長野県	対全国	対長野県
製造業計	2,148,539	30,513,998,926	545,478,425	100.0	100.0	100.0		
食料品製造業	118,086	2,593,607,693	49,327,084	5.5	8.5	9.0	0.6	0.6
飲料・たばこ・飼料製造業	27,228	959,676,826	15,784,816	1.3	3.1	2.9	0.4	0.4
繊維工業	-	382,230,375	1,654,929	-	1.3	0.3	-	-
木材・木製品製造業(家具を除く)	X	252,004,047	3,229,083	-	0.8	0.6	-	-
家具・装備品製造業	-	191,504,196	2,128,800	-	0.6	0.4	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	697,435,262	7,955,590	-	2.3	1.5	-	-
印刷・同関連業	-	541,591,820	7,113,462	-	1.8	1.3	-	-
化学工業	-	2,812,295,993	13,435,289	-	9.2	2.5	-	-
石油製品・石炭製品製造業	-	1,865,908,482	796,233	-	6.1	0.1	-	-
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	X	1,153,257,635	16,719,754	-	3.8	3.1	-	-
ゴム製品製造業	-	320,728,014	1,288,296	-	1.1	0.2	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	34,751,791	283,006	-	0.1	0.1	-	-
窯業・土石製品製造業	X	733,219,408	12,138,837	-	2.4	2.2	-	-
鉄鋼業	-	1,920,216,205	5,277,693	-	6.3	1.0	-	-
非鉄金属製造業	-	942,195,110	10,917,491	-	3.1	2.0	-	-
金属製品製造業	-	1,393,277,623	26,210,693	-	4.6	4.8	-	-
はん用機械器具製造業	-	1,010,305,513	33,979,401	-	3.3	6.2	-	-
生産用機械器具製造業	X	1,659,060,432	53,011,727	-	5.4	9.7	-	-
業務用機械器具製造業	X	703,363,074	34,328,188	-	2.3	6.3	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	1,381,760,170	77,029,522	-	4.5	14.1	-	-
電気機械器具製造業	X	1,703,170,049	40,355,692	-	5.6	7.4	-	-
情報通信機械器具製造業	-	862,790,702	80,198,055	-	2.8	14.7	-	-
輸送用機械器具製造業	X	600,633,396	37,055,871	-	19.7	6.8	-	-
その他の製造業	-	393,315,110	15,258,913	-	1.3	2.8	-	-

出典：経済産業省「工業統計調査」

- ◆ 国内企業の海外展開の推移をみると、現地法人経常利益は景気動向に左右されて増減がある。平成20、21年に落ち込んだものの、それ以降は回復の兆しが見られている。海外現地法人数は微増で推移している。
- ◆ 長野県は、平成22年に減少しているが以降増加しており、平成25年には全国9番目である。

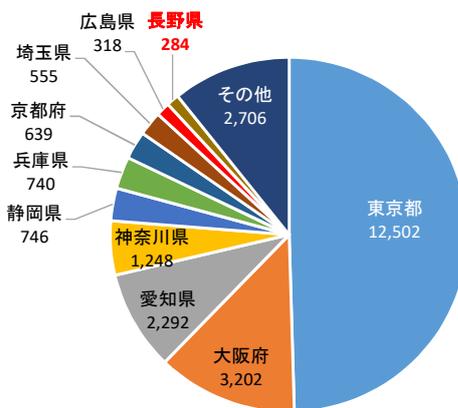
図表 122 国内企業の海外展開の推移(全国)



出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」

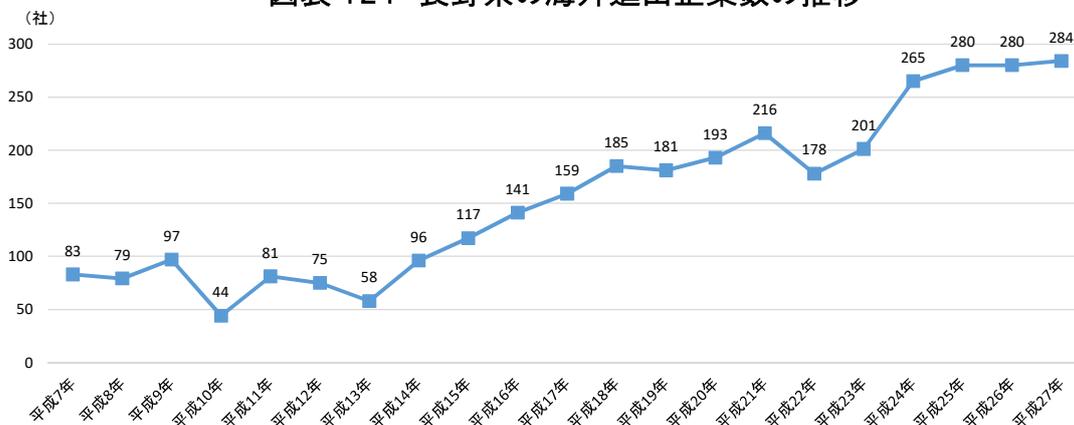
図表 123 都道府県別の海外への企業進出数(平成25年)

	企業進出数(社)	割合(%)
東京都	12,502	49.5
大阪府	3,202	12.7
愛知県	2,292	9.1
神奈川県	1,248	4.9
静岡県	746	3.0
兵庫県	740	2.9
京都府	639	2.5
埼玉県	555	2.2
広島県	318	1.3
長野県	284	1.1
その他	2,706	10.7
合計	25,232	100.0



出典：内閣府「RESAS」

図表 124 長野県の海外進出企業数の推移



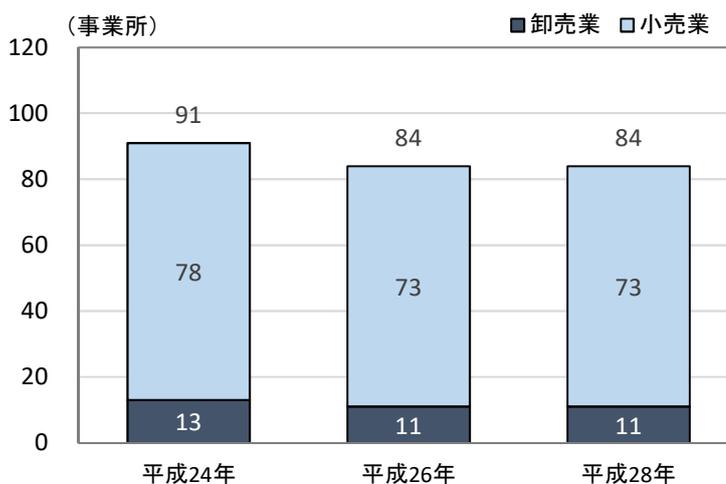
出典：内閣府「RESAS」

4. 商業

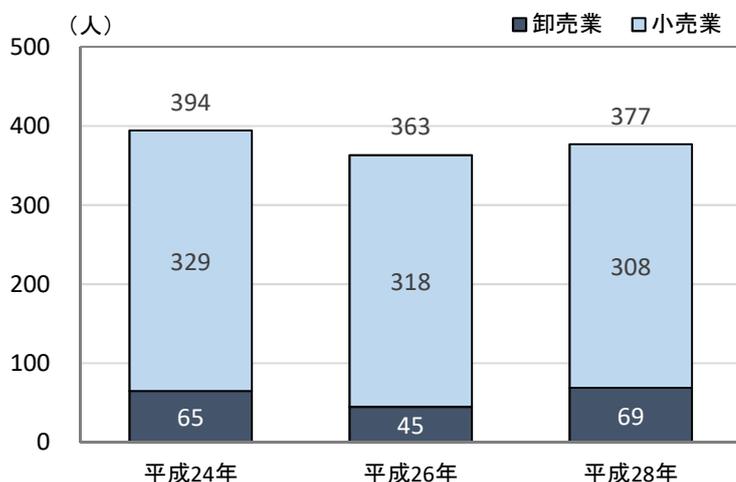
- ◆ 本町の卸売業・小売業全体の事業所数は、平成24年から平成26年にかけて減少したが、平成28年は横ばいである。卸売業事業所数と比較して、小売業の事業所の方が減少幅が大きい。
- ◆ 従業者数で見ると、平成26年にやや減少したものの、平成28年には微増となった。内訳を見ると、平成28年は小売業が微減となった一方で卸売業が増加した。
- ◆ 他町村と比較すると、事業所数は上から3番目に多く、従業者数は上から4番目となっている。

図表 125 卸売・小売業別事業所数・従業者数の推移

【事業所】



【従業者】

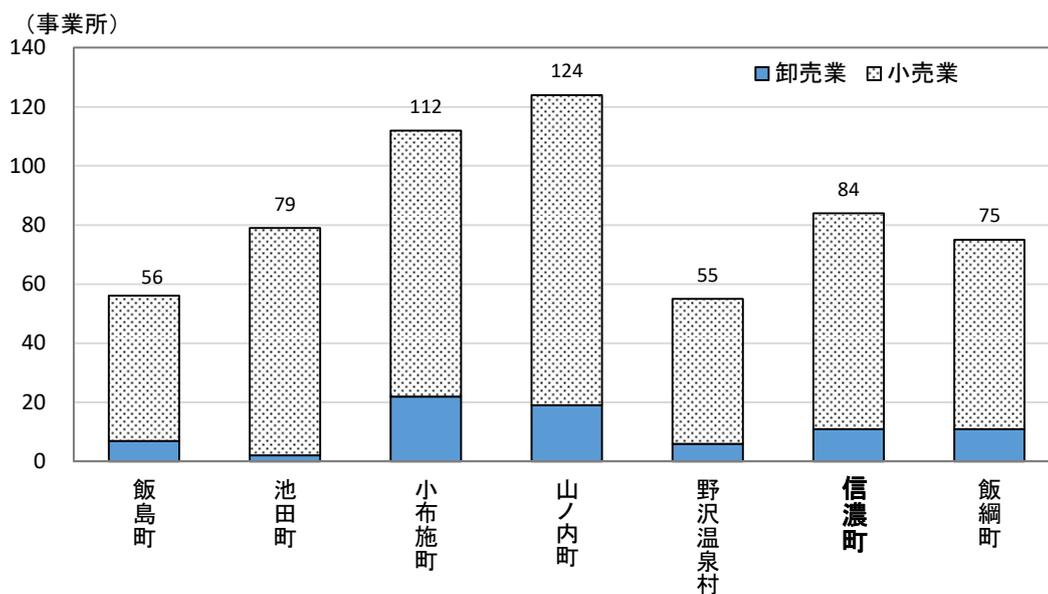


出典：総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成26年)

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(平成24年、平成28年)

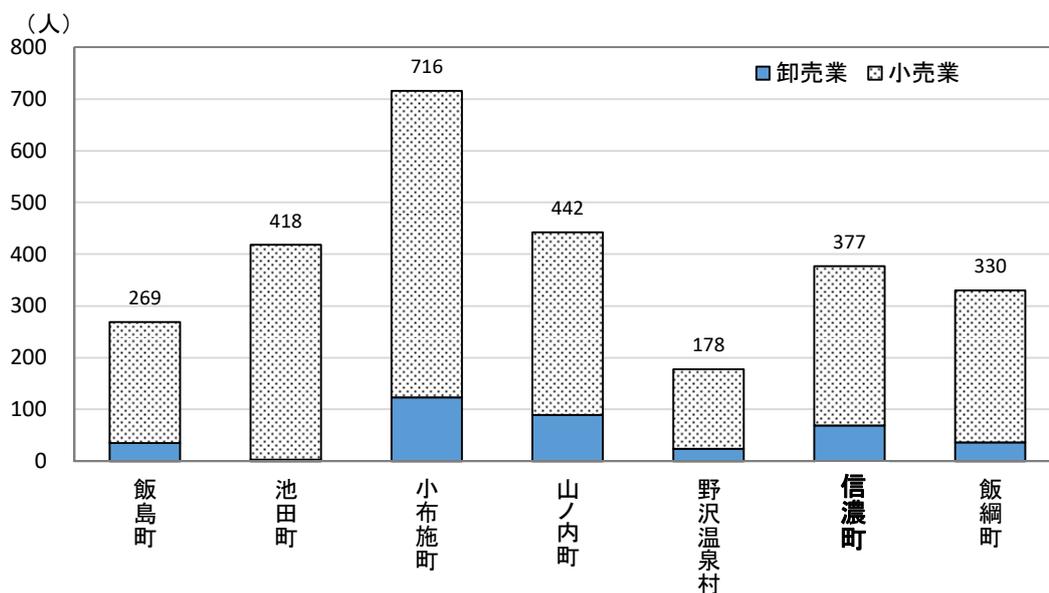
※平成26年度調査において大幅な調査設計の変更がなされているため、過年度との比較をする際に注意を要する。

図表 126 卸売業・小売業事業所数の比較(平成 28 年)



出典：総務省・経済産業省「平成 28 年 経済センサス活動調査」

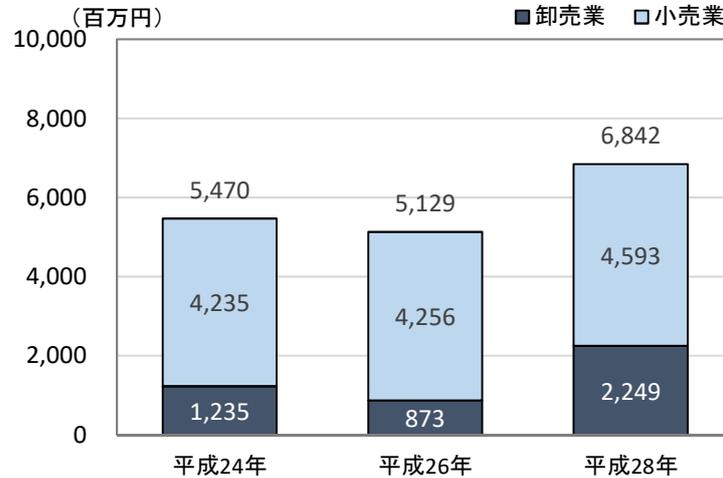
図表 127 卸売業・小売業従業者数の比較(平成 28 年)



出典：総務省・経済産業省「平成 28 年 経済センサス活動調査」

- ◆ 年間商品販売額の推移は、調査設計の変更に伴い平成 26 年に減少したものの、平成 28 年には 24 年を上回って増加した。内訳で見ると、卸売業の伸びが大きい。
- ◆ 他町村と比較すると、年間商品販売額は平成 28 年時点で小布施町に次いで 2 番目となっている。

図表 128 年間商品販売額の推移

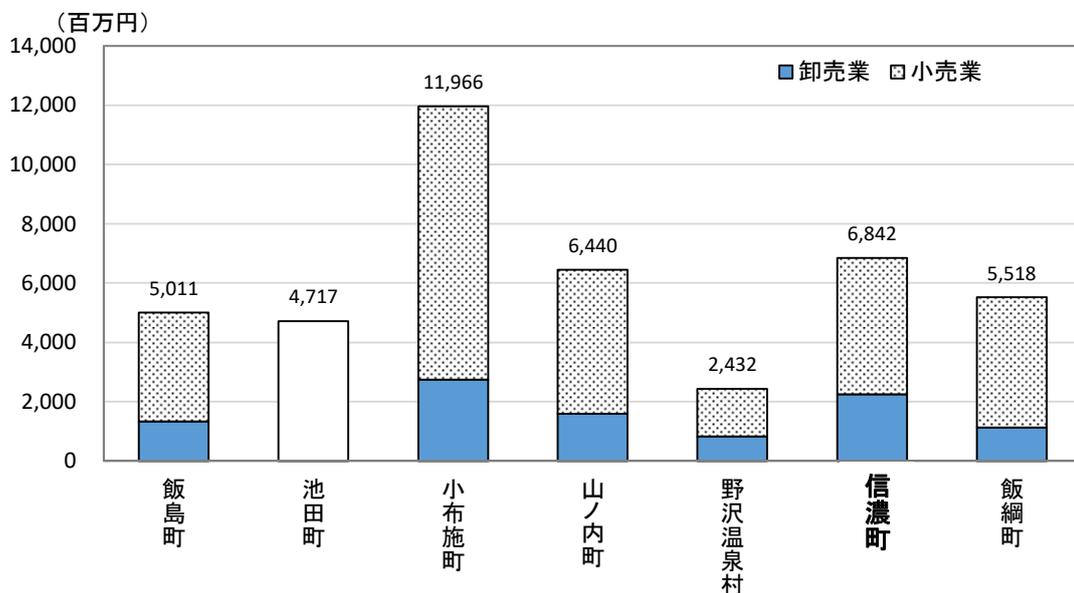


出典：総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成 26 年)

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(平成 24 年、平成 28 年)

※平成 26 年度調査において大幅な調査設計の変更がなされているため、過年度との比較をする際に注意を要する。

図表 129 年間商品販売額の比較(平成 28 年)

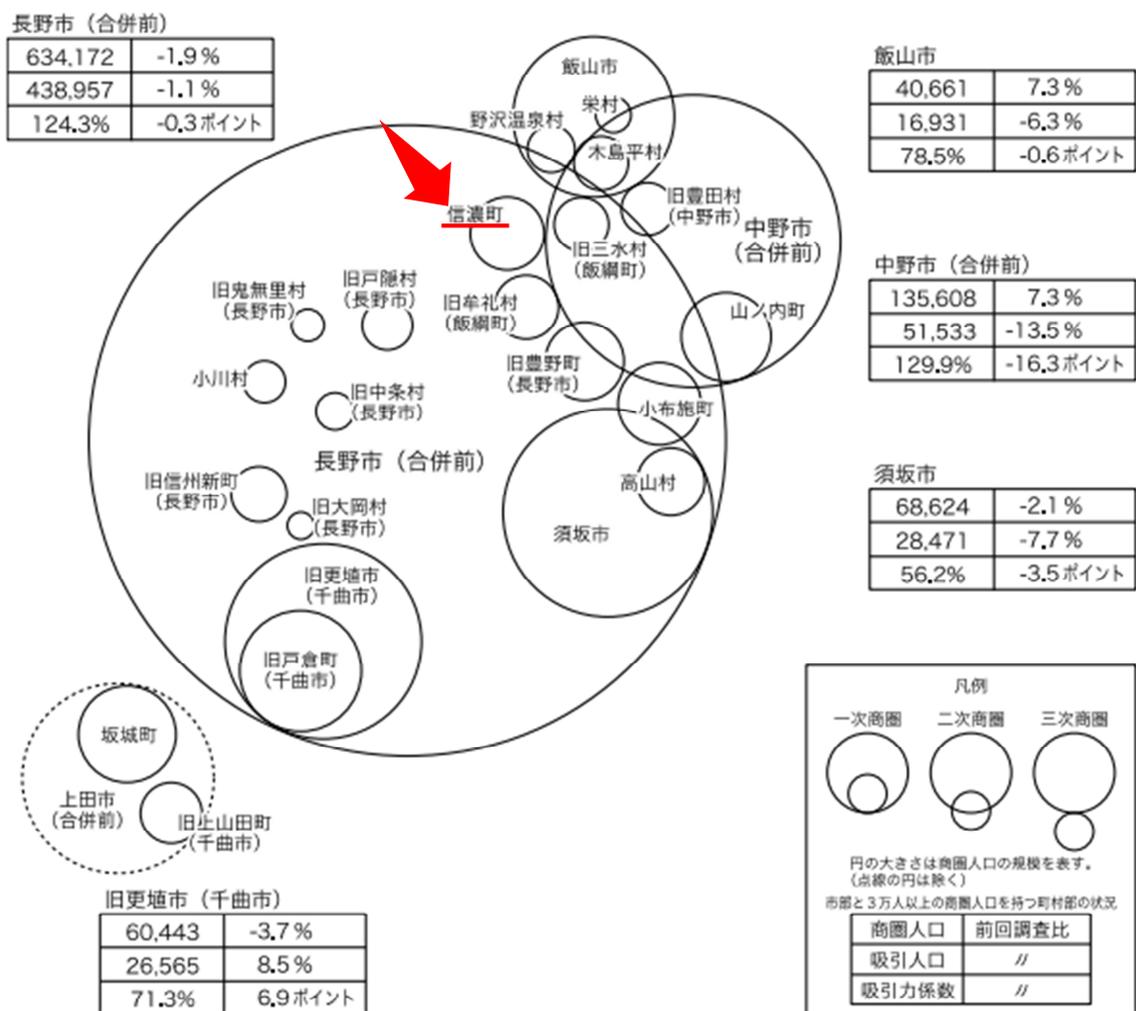


出典：総務省・経済産業省「平成 28 年 経済センサス活動調査」

※池田町は卸売業、小売業が秘匿データとなっており、合計金額のみとなっている。

- ◆ 本町は、長野市の一次商圈、中野市の三次商圈に含まれている。
- ◆ 他町村と比べると、信濃町は地元滞留率⁶が高くなっている。

図表 130 北信地区の商圈構造(概念図)



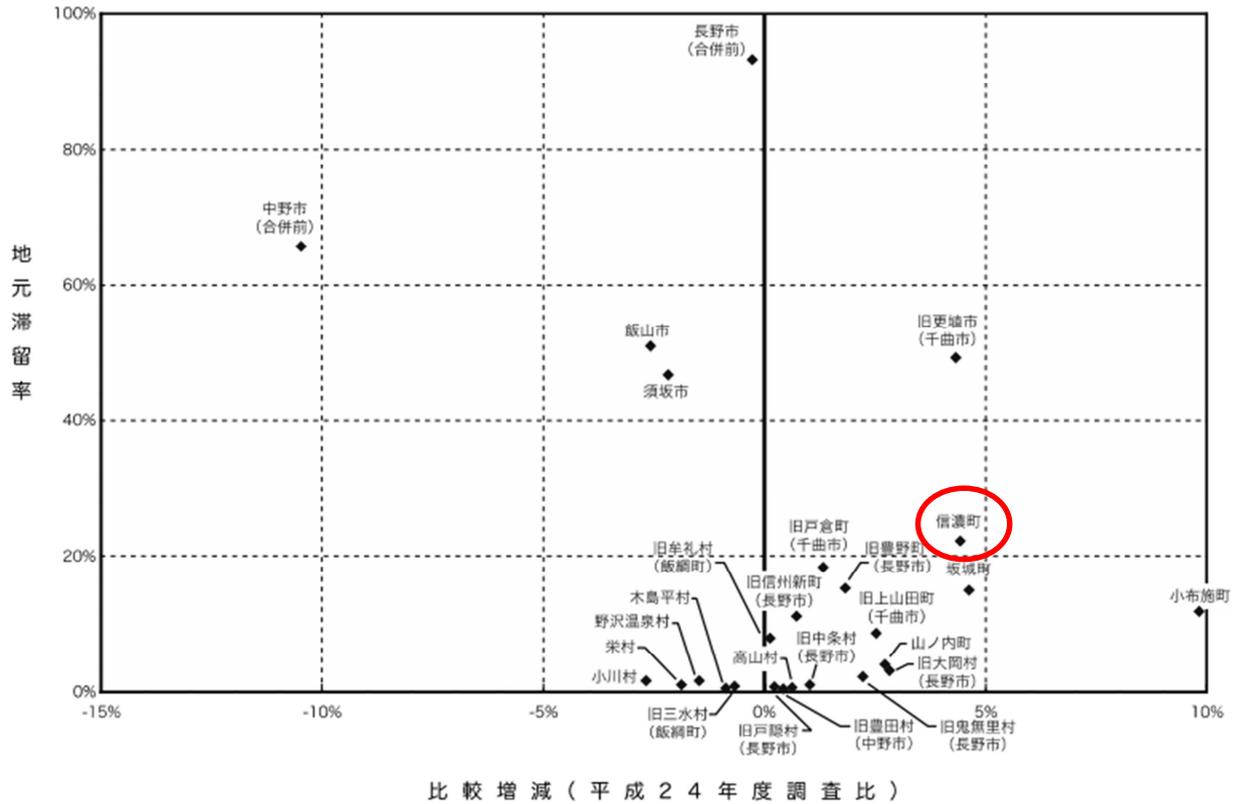
(注) 図表の制約上、一部に凡例と一致しない箇所がある。

※信濃町は、長野市 (合併前) の一次商圈、中野市 (合併前) の三次商圈に含まれる。

出典：長野県「平成27年度 長野県商圈調査」

⁶地元滞留率…居住する市町村内で買い物する割合。文中内は合併前の旧町村別で算出されている数を合併町村で合計したもの。

図表 131 地元滞留率の増減(平成 27 年北信地区)

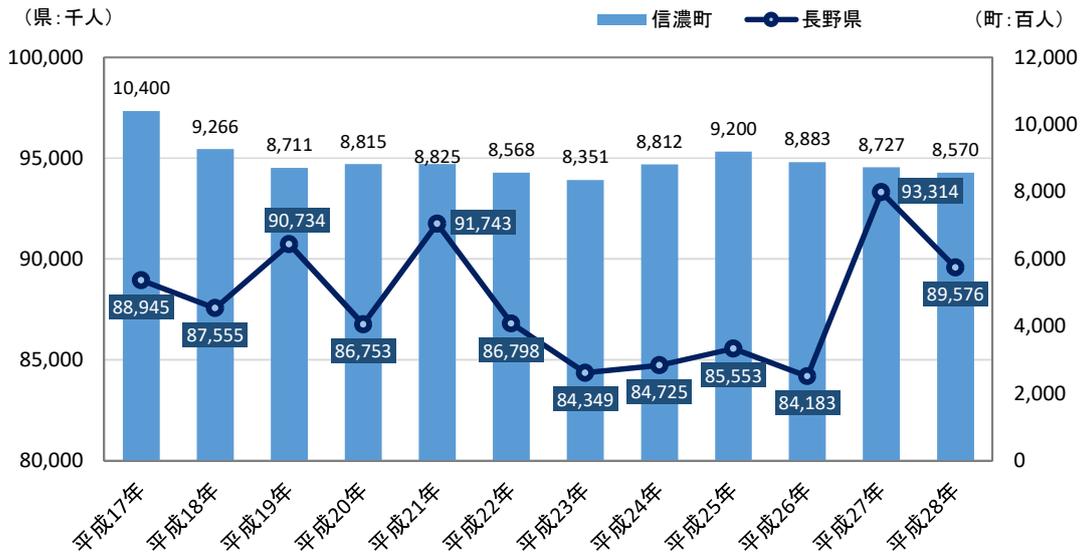


出典：長野県「平成 27 年度 長野県商圈調査」

5. 観光

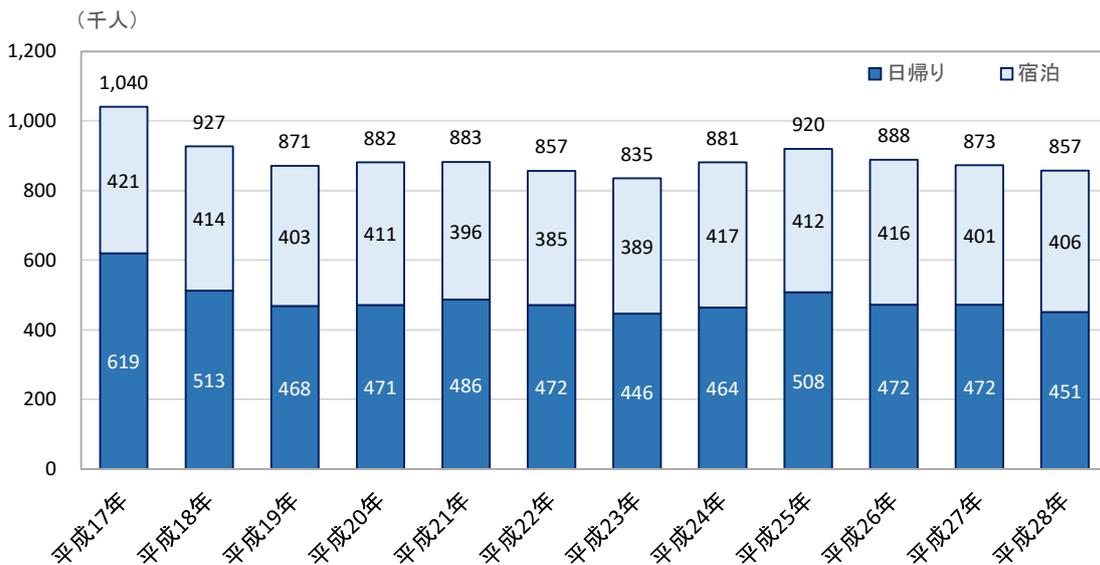
- ◆ 観光入込客数は、県全体が平成 22 年、23 年、26 年に減少している中、本町には大きな増減はない。
- ◆ 町内観光客を日帰り・延べ宿泊者数でみると、やや日帰り客が多い。平成 25 年以降は減少傾向にある。
- ◆ 観光消費額をみると、本町の一人当たり消費額も大きな増減がなく、従って観光入込客数の増減に応じて消費額も増減している状況である。
- ◆ 観光地別でみると、「タングラム斑尾」がやや盛り返しているものの、平成 17 年度に比べて、どの観光地も観光客は減少している。

図表 132 観光入込客数の推移



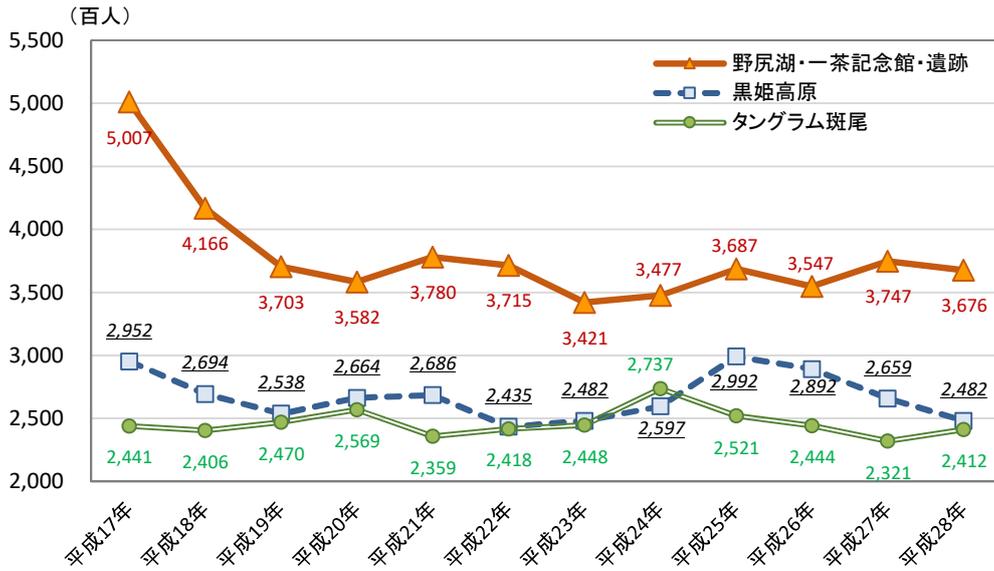
出典：長野県「観光地利用者統計調査」

図表 133 観光客日帰り・延べ宿泊者数の推移



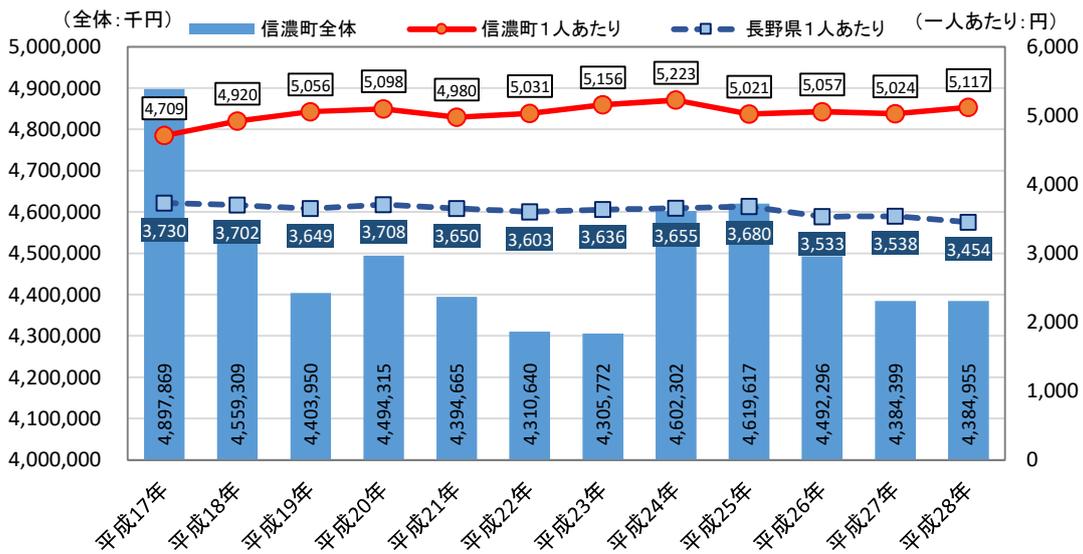
出典：長野県「観光地利用者統計調査」

図表 134 観光地別入込み客数の推移



出典：長野県「観光地利用者統計調査」

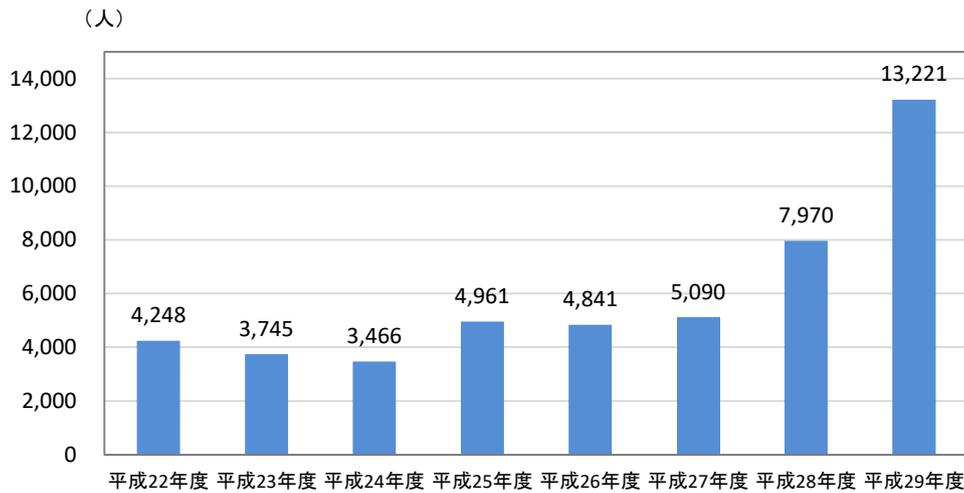
図表 135 観光消費額の推移



出典：長野県「観光地利用者統計調査」

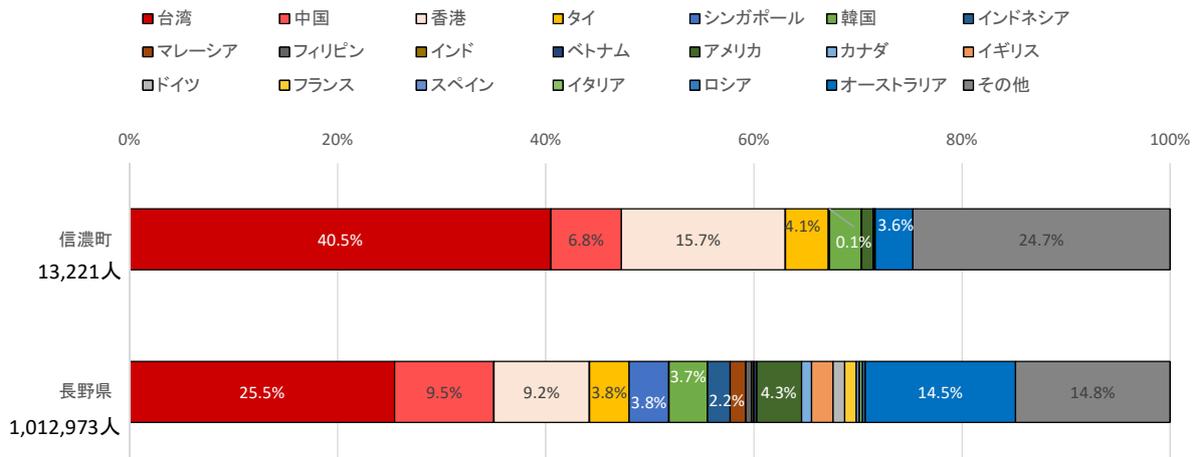
- ◆ 外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあり、平成 22 年度に比べると約 3.1 倍となっている。
- ◆ 外国人延べ宿泊者数を国籍別にみると台湾、香港からの割合が、県よりも高くなっている。

図表 136 外国人延べ宿泊者数の推移



出典：信濃町産業観光課調べ

図表 137 国籍別外国人延べ宿泊者数(平成 29 年)

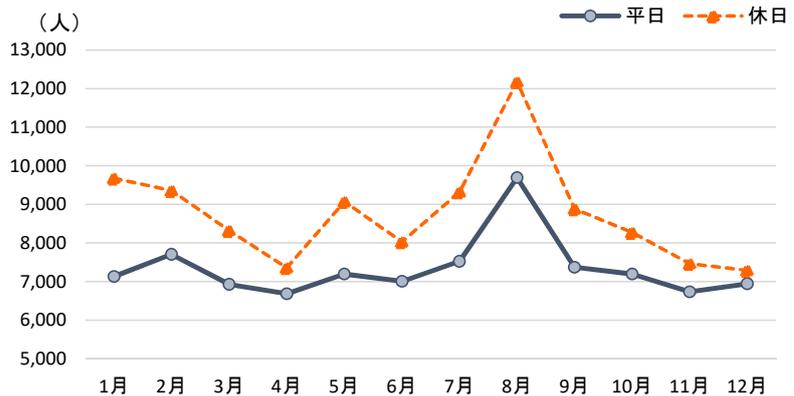


出典：長野県「外国人宿泊者数調査」

- ◆ 町内の滞在人口を月別にみると、平日・休日ともに8月が最も多くなっている。一方で4月、11月は滞在人数が落ち込んでいる。
- ◆ 町内の休日の目的地分析をみると、自家用車、公共交通ともに「野尻湖」が最も多い。次いで「黒姫高原」が多くなっている。

図表 138 月別滞在人口(平成 28 年 14 時 15 歳以上 80 歳未満)

月	滞在人口	
	平日	休日
1月	7,134	9,677
2月	7,701	9,356
3月	6,930	8,319
4月	6,681	7,360
5月	7,196	9,071
6月	7,003	8,025
7月	7,519	9,320
8月	9,691	12,171
9月	7,368	8,882
10月	7,193	8,269
11月	6,732	7,459
12月	6,940	7,286

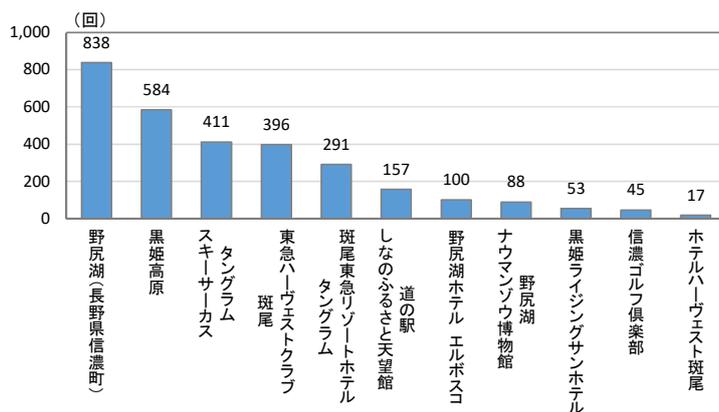


出典：内閣府「RESAS」

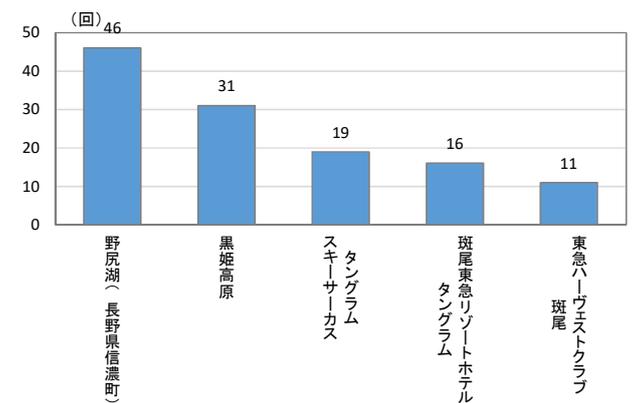
※滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

図表 139 町内目的地分析(平成 27 年)

【休日・自家用車】



【休日・公共交通】

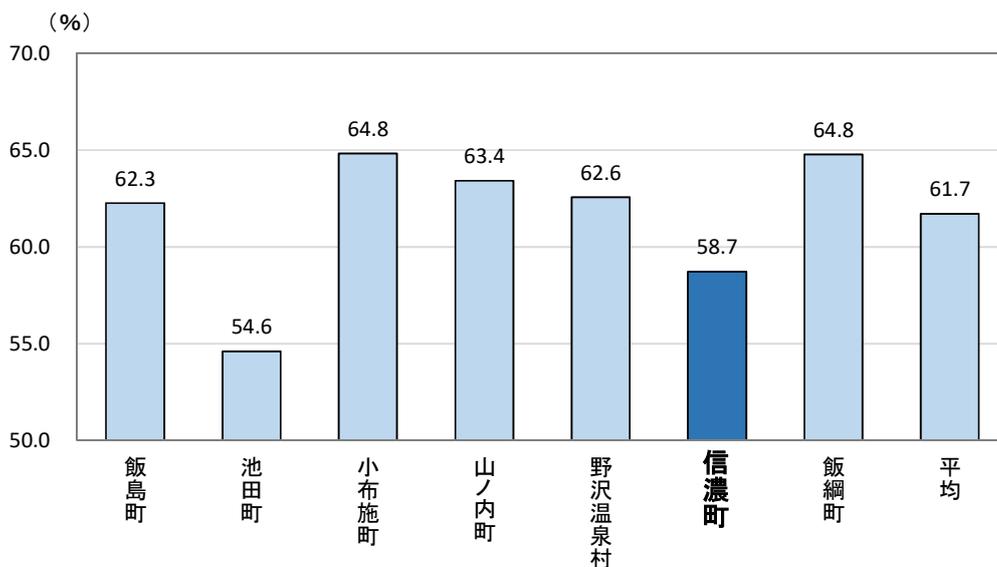


出典：内閣府「RESAS」

6. 就労環境

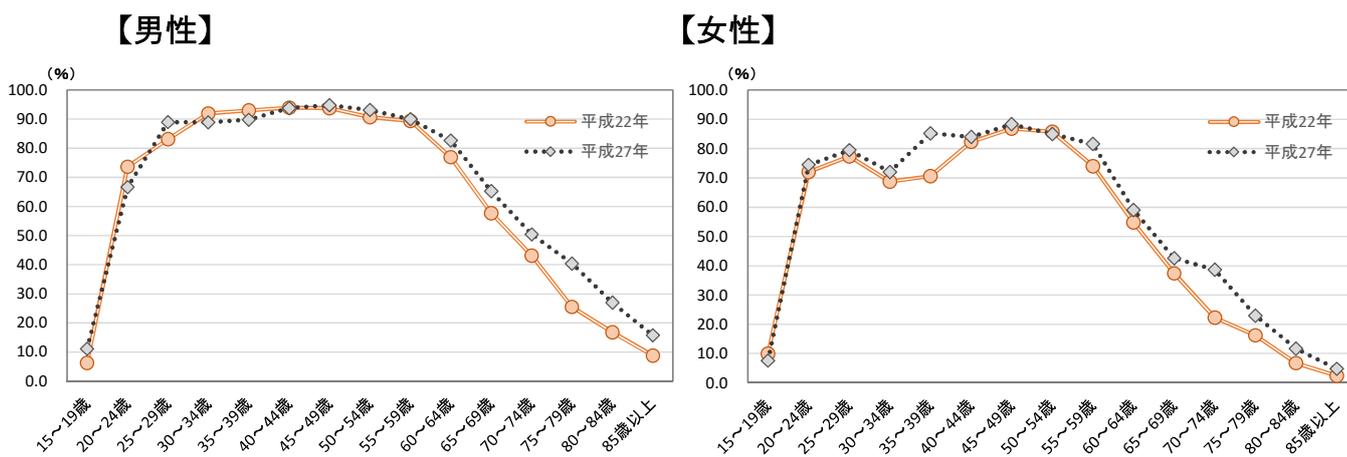
- ◆ 就業率をみると、平成 27 年時点で平均である 61.7%を下回り、58.7%となっている。比較他町村の中では下から2番目である。
- ◆ 男女別の就業率では、男女とも平成 22 年、27 年と大きく変動はないが、女性の 35～39 歳就業率がやや増加しており、「M 字カーブ」の傾向の解消に向かっているといえる。
- ◆ 平成 27 年の完全失業率は、平均とほぼ同水準である 1.7 である。

図表 140 就業率の他町村比較(平成 27 年)



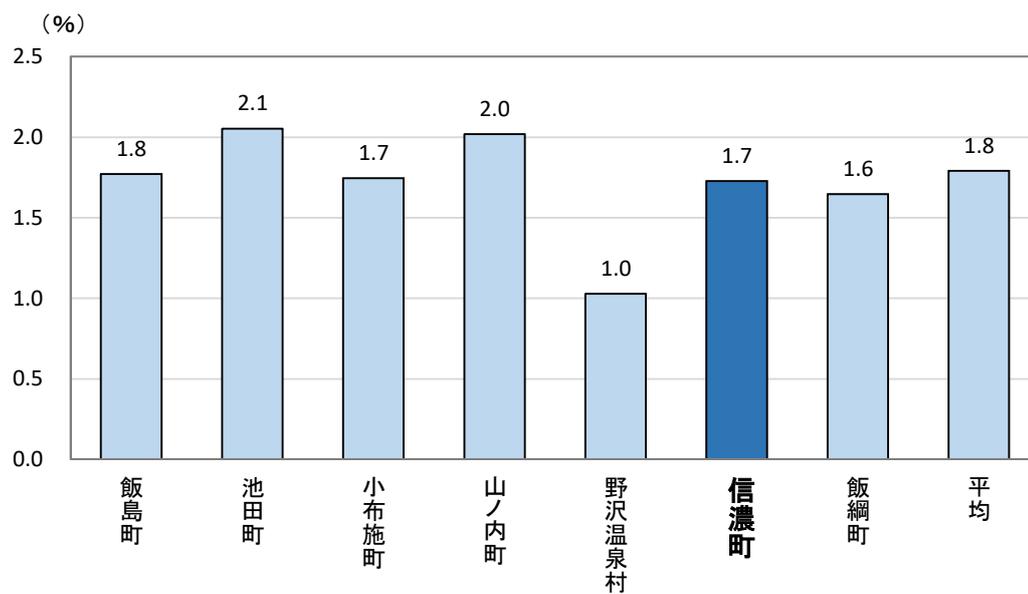
出典：総務省「国勢調査」

図表 141 男女別就業率



出典：総務省「国勢調査」

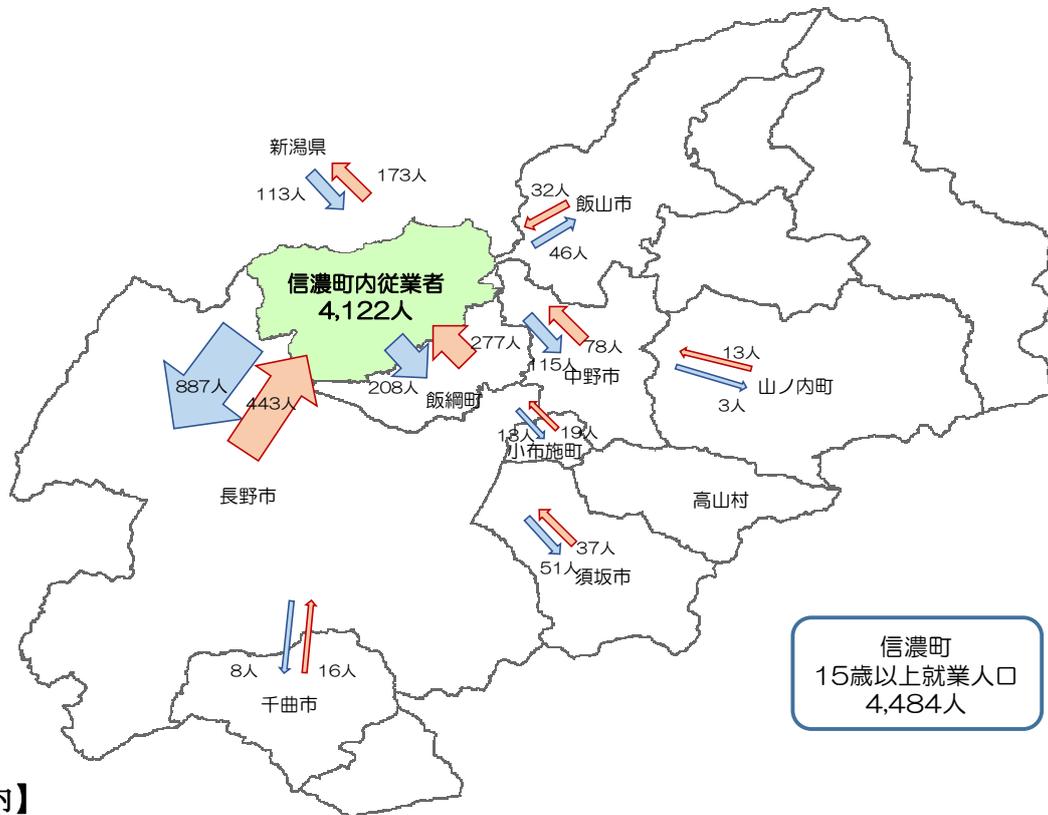
図表 142 完全失業率の比較(平成 27 年)



出典：総務省「国勢調査」

◆ 本町就業者は、町内を除くと長野市に最も多く就業している。その他、飯綱町や中野市にも就業している。流入状況を見ると、長野市や飯綱町、新潟県から本町へ就業している。

図表 143 就業者の就業先、流入状況(平成 27 年)



【県内】

	信濃町常住就業者の 従業地別人数	信濃町での従業者 常住地別人数
長野市	887	443
飯綱町	208	277
中野市	115	78
須坂市	51	37
飯山市	46	32
小布施町	13	19
千曲市	8	16
上田市	4	3
松本市	3	-
山ノ内町	3	13
塩尻市	2	1
軽井沢町	2	-
白馬村	2	-
安曇野市	-	2
岡谷市	-	1
大町市	-	1
飯田市	1	-
小諸市	1	-
佐久市	-	1
長和町	1	-
高山村	1	5
木島平村	1	5
野沢温泉村	-	1
合計	1,349	935

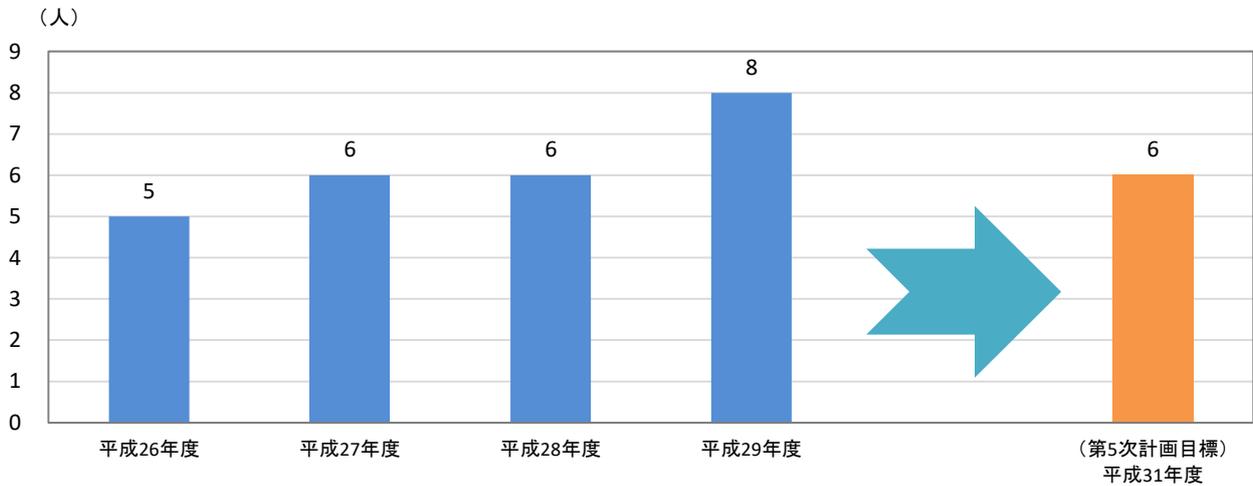
【県外】

	信濃町常住就業者の 従業地別人数	信濃町での従業者 常住地別人数
新潟県	113	173
東京都	13	3
茨城県	2	3
群馬県	2	-
富山県	2	-
石川県	2	-
愛知県	2	1
埼玉県	1	1
千葉県	1	2
神奈川県	1	3
京都府	1	-
青森県	-	1
秋田県	-	1
山梨県	-	1
静岡県	-	1
大阪府	-	1
兵庫県	-	1
合計	140	192

出典：総務省「国勢調査」
※従業先不詳は 29 名である。

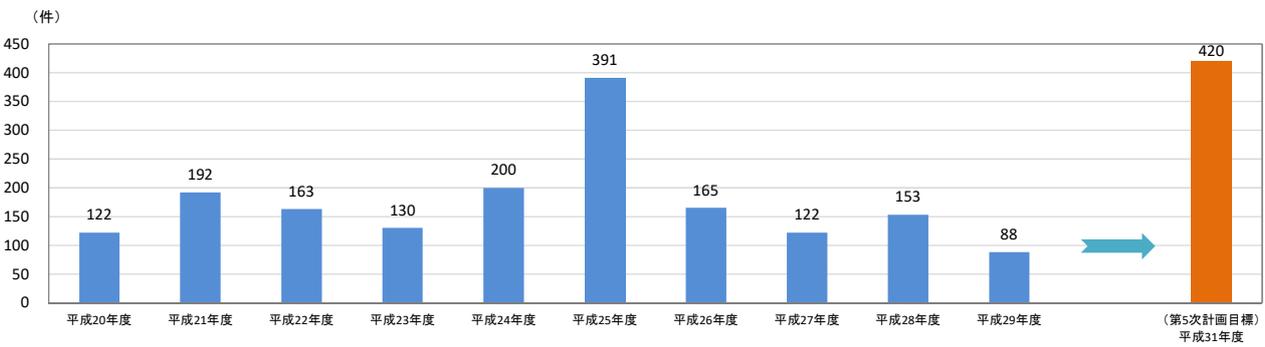
- ◆ 新規起業者数は、平成 29 年度に 8 人となり、第 5 次長期振興計画の目標を達成している。
- ◆ 職業相談件数は、平成 25 年度をピークに減少傾向にある。
- ◆ 求人登録者数は、平成 25 年度から減少傾向にあったが、平成 28 年度からやや増加している。

図表 144 新規起業者数(累計)の推移



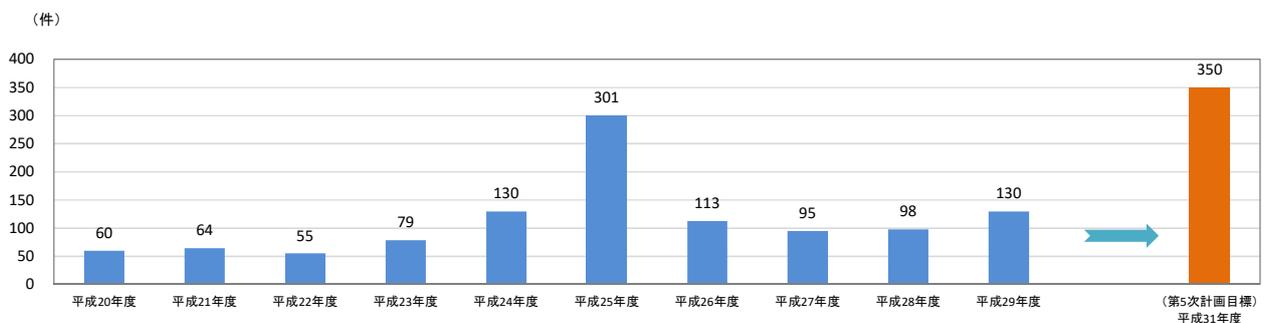
出典：信濃町総務課調べ

図表 145 職業相談件数(年間)の推移



出典：信濃町産業観光課調べ

図表 146 求人登録者数(年間)の推移



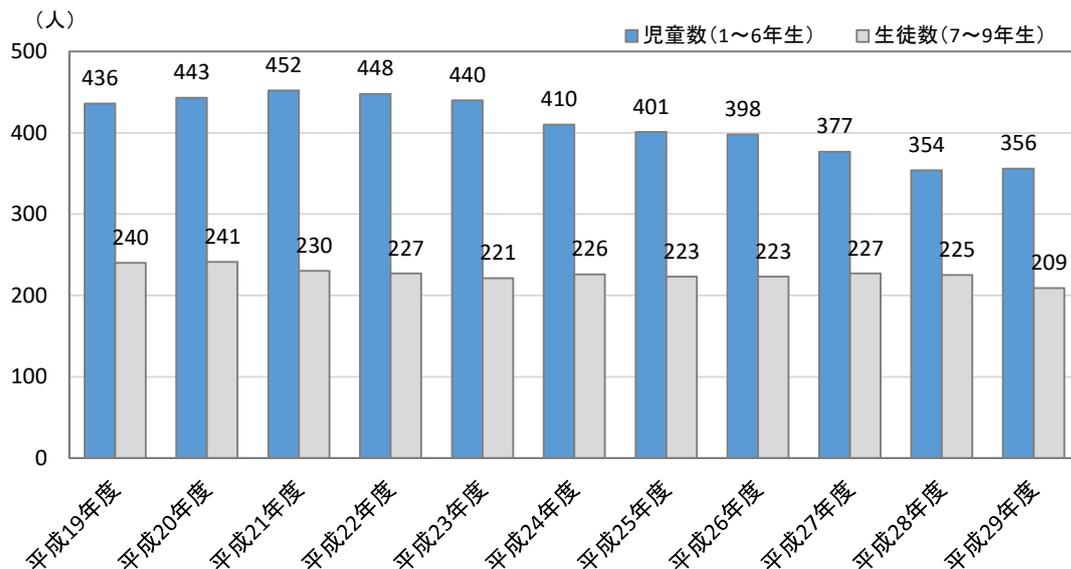
出典：信濃町産業観光課調べ

第5章 全国に誇れる教育・文化のまちづくり

1. 学校教育

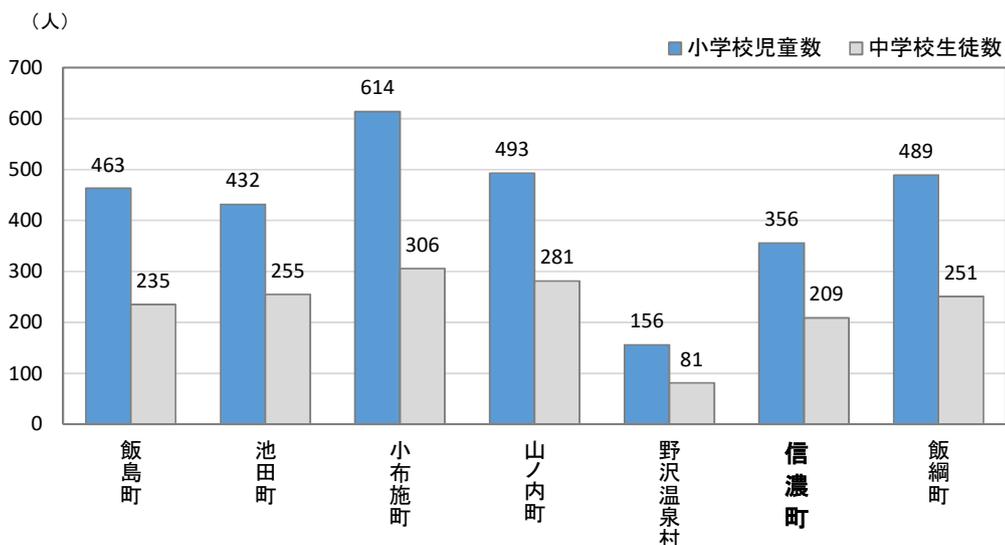
- ◆ 児童数は平成 21 年度以降減少傾向である。平成 21 年度から平成 29 年度にかけて 20%以上減少している。
- ◆ 生徒数はほぼ横ばいで推移していたが、平成 29 年度は前年度と比較して 10%近く減少している。

図表 147 信濃町立小中学校の児童生徒数の推移



出典：信濃町「信濃町勢要覧」

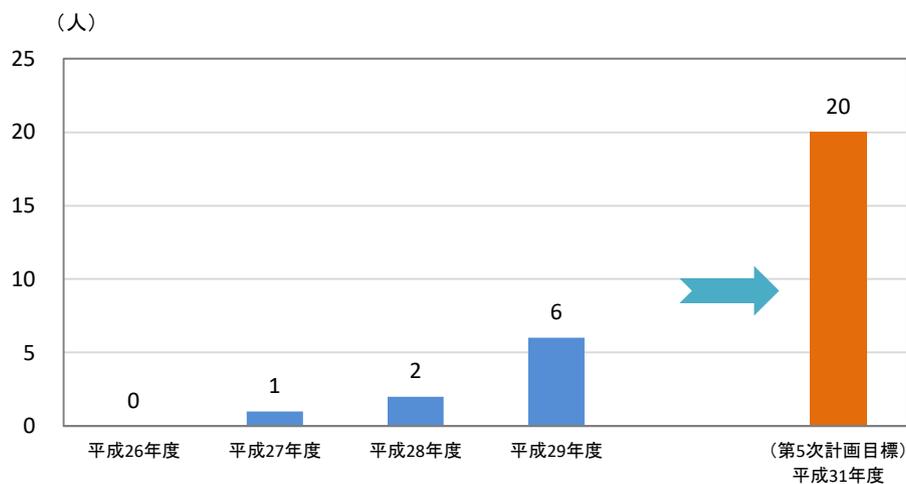
図表 148 小学校児童数、中学校生徒数の比較(平成 28 年)



出典：長野県「学校基本調査」(平成 28 年 5 月 1 日現在)

◆ 信濃町奨学金貸付制度利用者数は増加している。

図表 149 信濃町奨学金貸付制度利用者数の推移

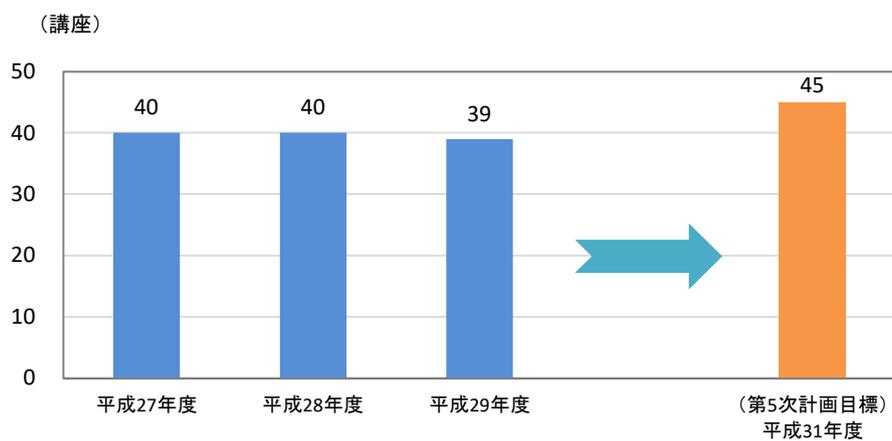


出典：信濃町教育委員会調べ

2. 生涯学習

◆ 生涯学習講座数は、40 講座程度で推移している。

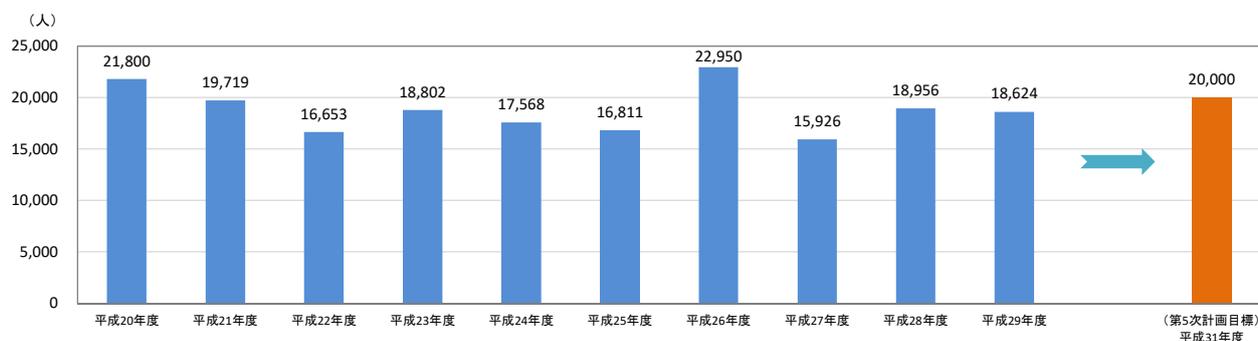
図表 150 生涯学習受講者数の推移



出典：信濃町教育委員会調べ

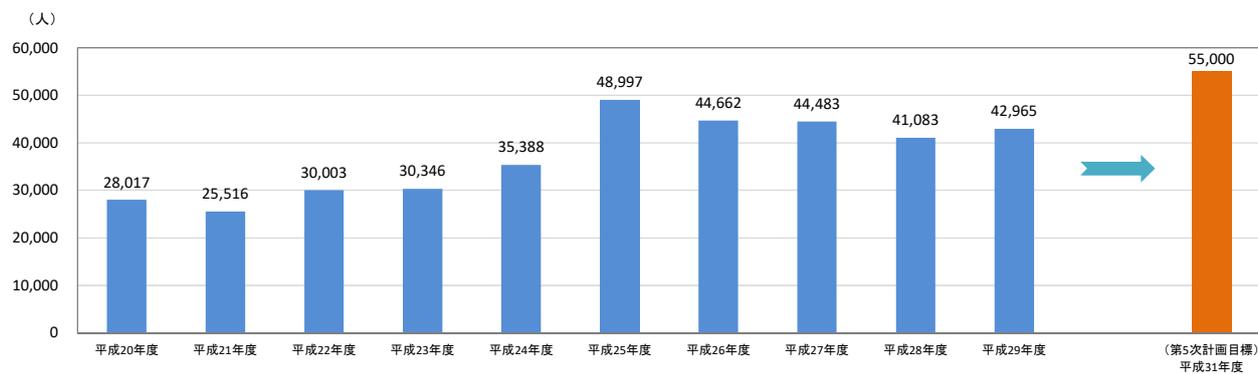
- ◆ ウェルネス倶楽部の利用者数は、平成 26 年度の 22,950 人が最も多く、平成 27 年度に 15,926 人に減少したものの、平成 28 年度は 18,624 人に回復している。
- ◆ 体育館の利用者数は、年度ごとの増減はあるものの、平成 25 年度以降 4 万人を超えて推移している。

図表 151 ウェルネス倶楽部利用者数の推移



出典：信濃町教育委員会調べ

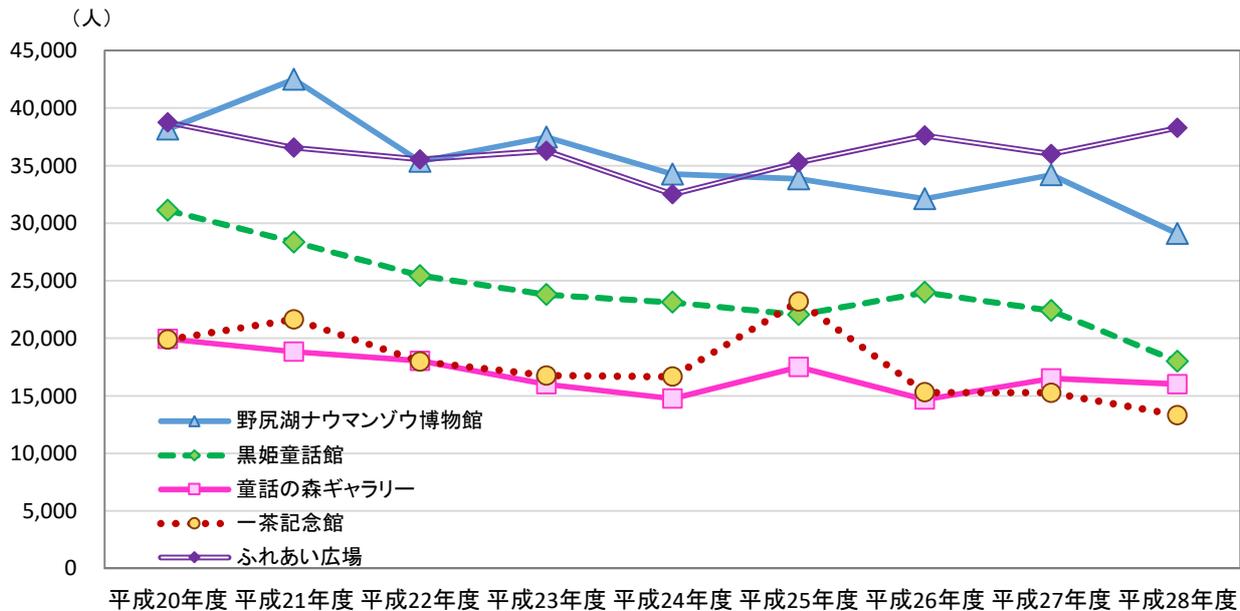
図表 152 体育館利用者数の推移



出典：信濃町教育委員会調べ

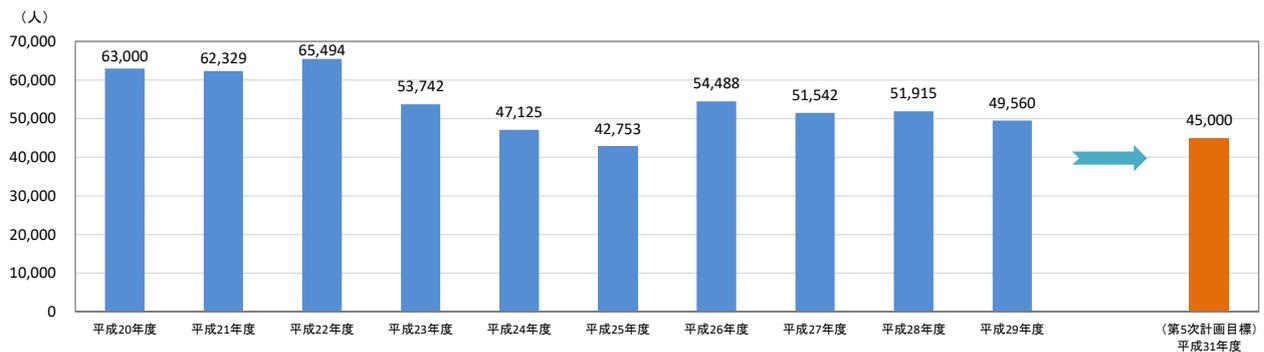
- ◆ ナウマンゾウ博物館、黒姫童話館、童話の森ギャラリー、一茶記念館の入場者数は平成20年度より減少している。
- ◆ ふれあい広場は、平成24年度まで減少が続いていたものの、指定管理者制度導入後の平成25年度から増加に転じている。
- ◆ 公民館利用者数は、平成20年度よりも減少しているものの、第5次長期振興計画の目標を達成している。

図表 153 美術館・博物館などの入場者数の推移



出典：信濃町「信濃町勢要覧」

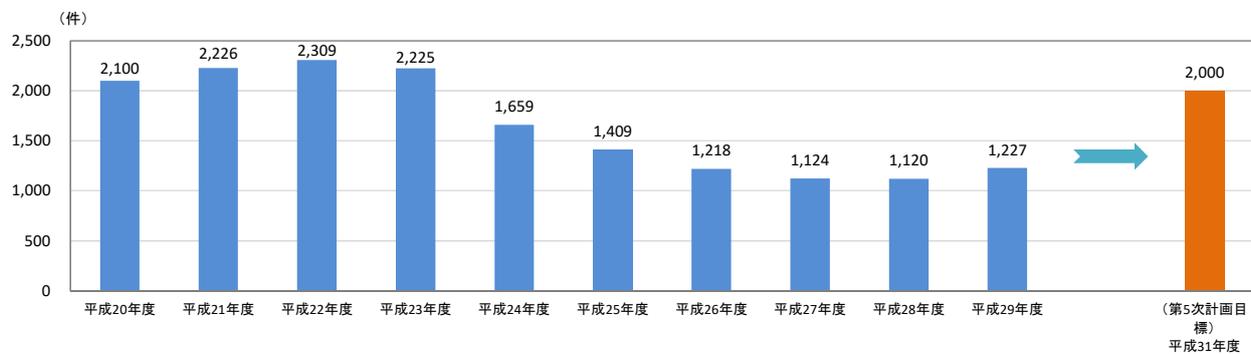
図表 154 公民館(4館)利用者数(年間)の推移



出典：信濃町教育委員会調べ

- ◆ 図書貸出件数は、平成22年度以降減少が続いていたが、平成29年度に増加に転じている。しかし、第5次長期振興計画の目標は達成できていない。

図表 155 図書貸出件数（年間）の推移



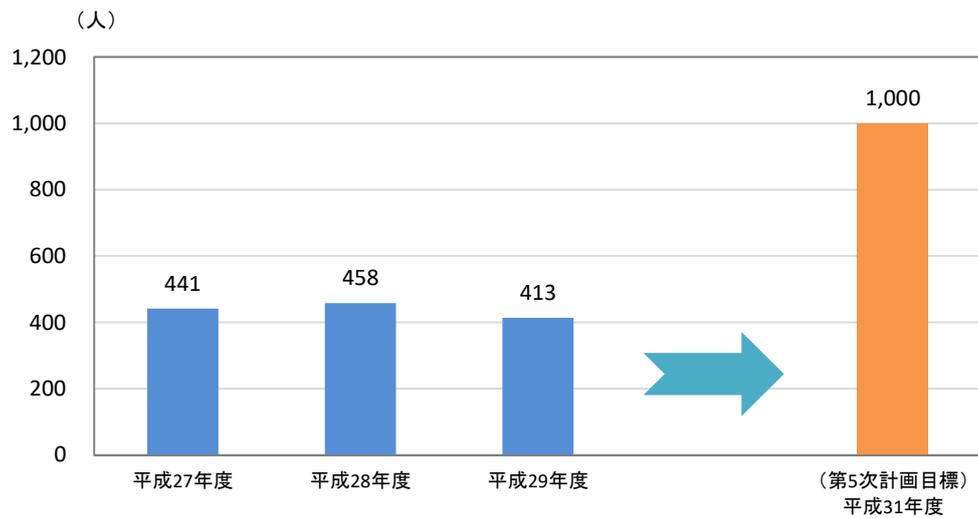
出典：信濃町教育委員会調べ

第6章 住みたい、住み続けたい住民主体のまちづくり

1. 住民参画の推進

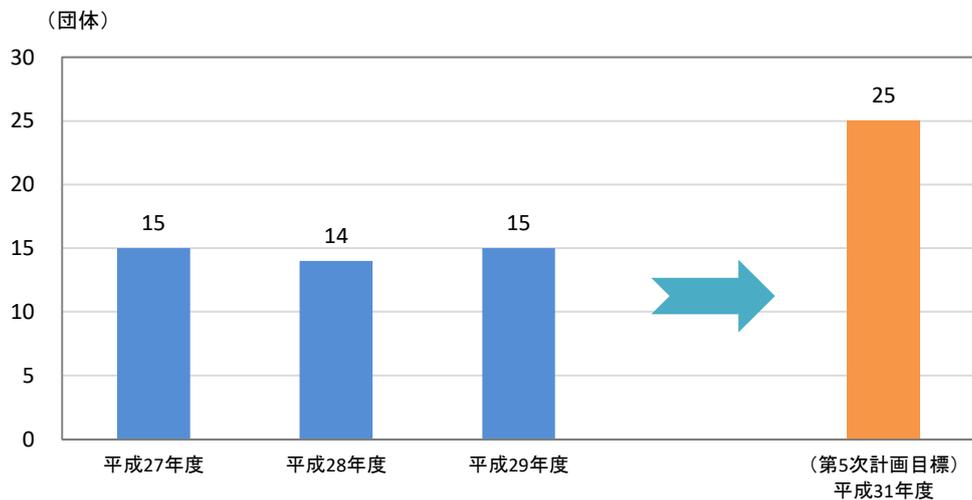
◆ ボランティア登録者数は減少しているものの、ボランティア団体数は増加している。

図表 156 ボランティア登録者数(累計)の推移



出典：信濃町総務課調べ

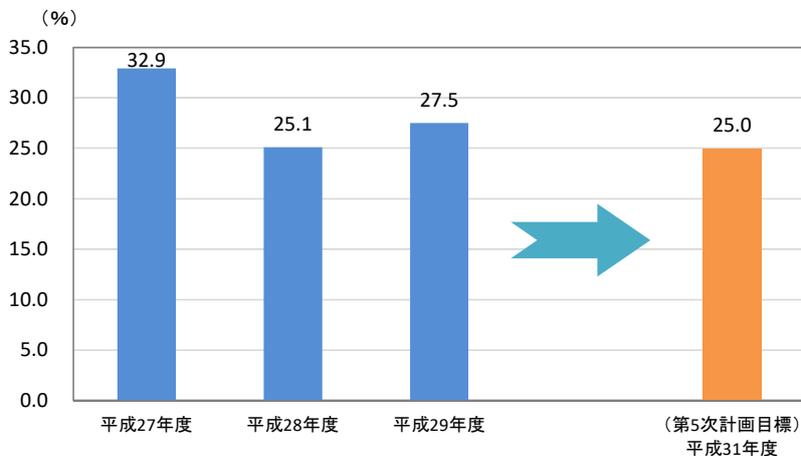
図表 157 ボランティア団体数(累計)の推移



出典：信濃町総務課調べ

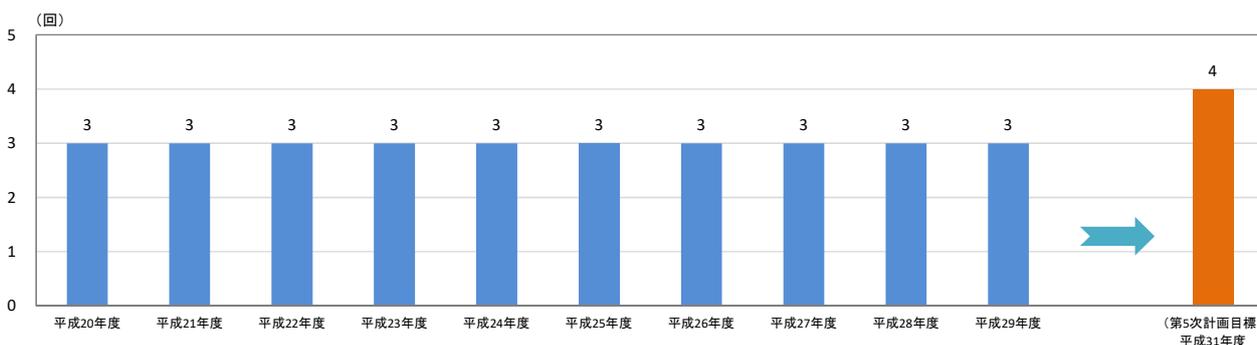
- ◆ 審議会等の女性委員の割合は、平成 27 年度より低下し、平成 29 年度には 27.5%となっている。第 5 次長期振興計画の目標は達成している。
- ◆ 人権に関する意識啓発活動実施回数は年 3 回で推移している。
- ◆ 農山村体験型修学旅行者数は増加傾向にある。平成 29 年度には 3,347 人となっている。

図表 158 審議会等への女性委員の登用率の推移



出典：信濃町総務課調べ

図表 159 人権に関する意識啓発活動実施回数の推移

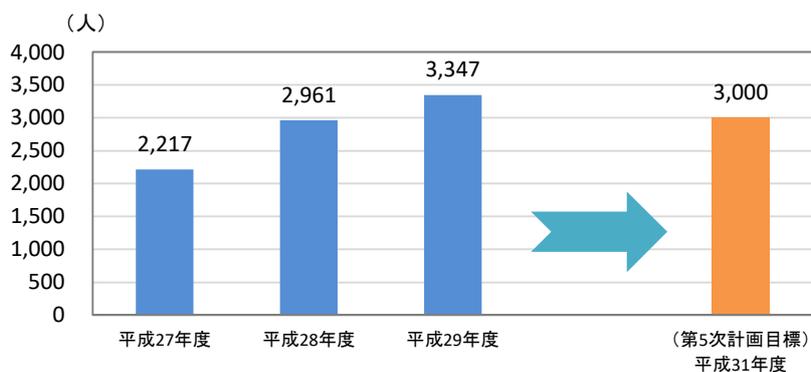


出典：信濃町教育委員会調べ

2. 交流人口

- ◆ 農山村体験型修学旅行者数は増加傾向にある。平成 29 年度には 3,347 人となっている。

図表 160 農山村体験型修学旅行者数の推移

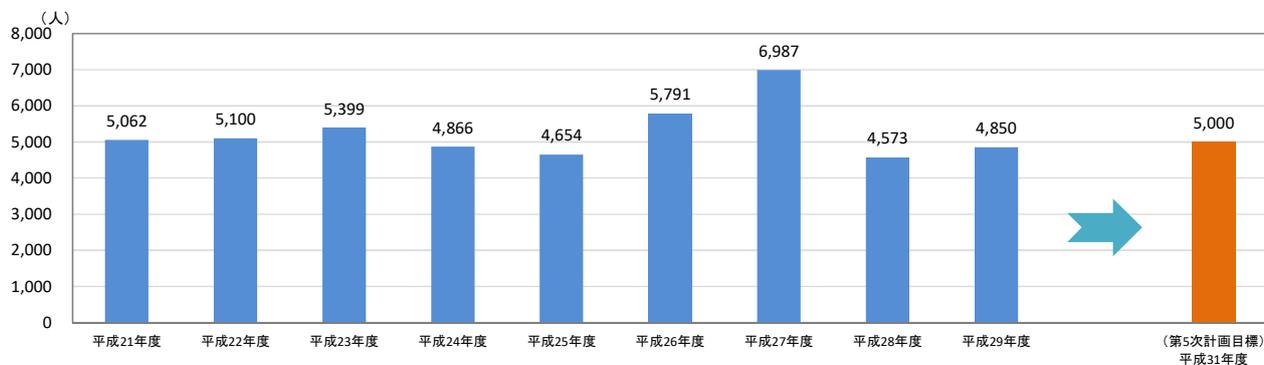


出典：信濃町産業観光課調べ

3. 情報

◆ 信濃町総合情報センター利用者数は、平成27年度に6,987人となったが、その後、減少に転じている。

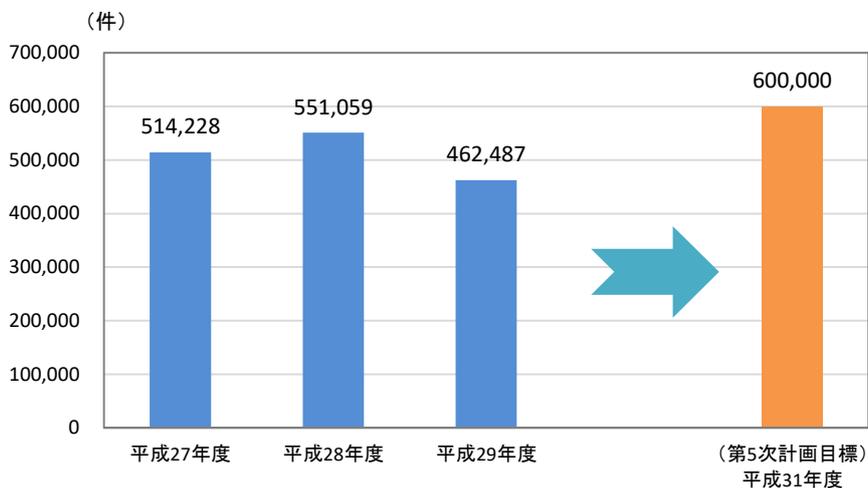
図表 161 信濃町総合情報センター利用者数(年間)の推移



出典：信濃町産業観光課調べ

◆ 町のホームページアクセス件数は、平成28年度に増加したものの、平成29年度には再び減少し、約46万件となっている。

図表 162 町のホームページへのアクセス件数の推移

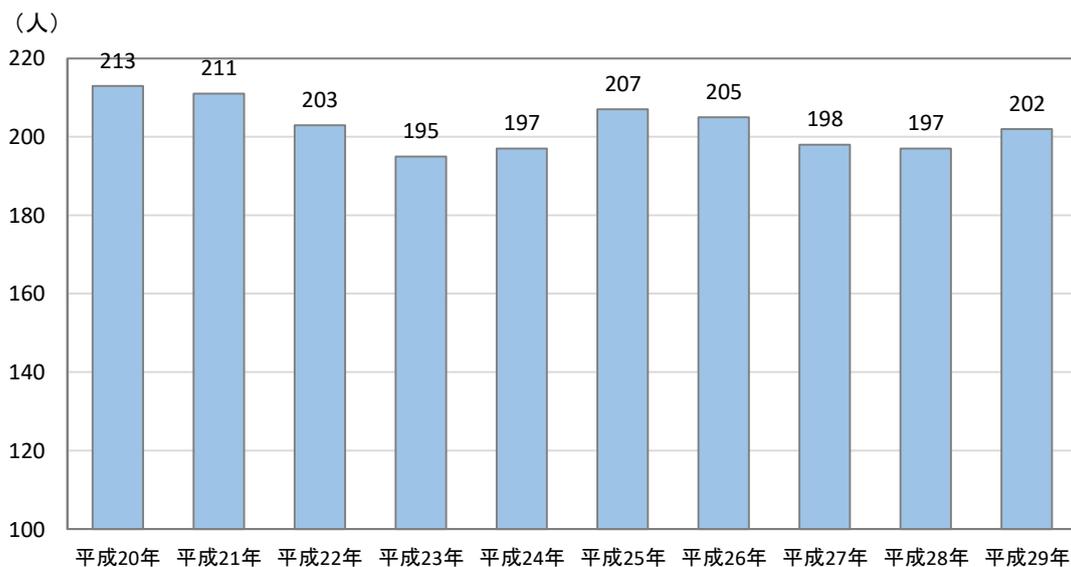


出典：信濃町総務課調べ

4. 行政運営

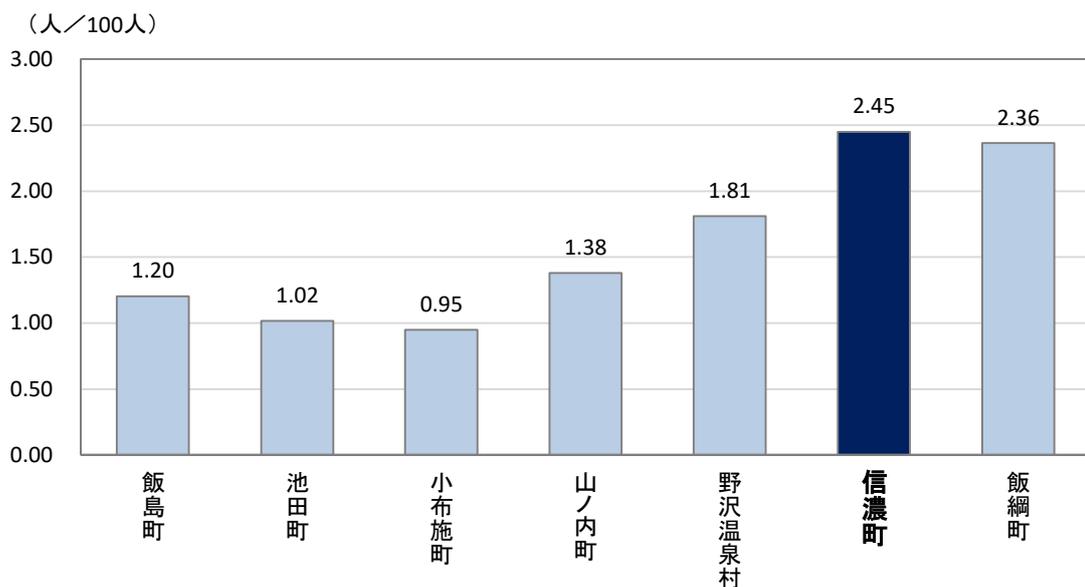
- ◆ 町職員数は、平成 20 年度より増減を繰り返しながら、緩やかに減少している。平成 29 年度は平成 20 年度の約 5% 減となっている。
- ◆ 人口 100 人当たりの職員数を他町村と比較すると、町立病院の職員数も含むことから本町は 2.45 人と他町村よりも多くなっている。

図表 163 町職員数の推移



出典：総務省「地方公共団体定員管理関係」（各年 4 月 1 日）

図表 164 人口 100 人当たりの職員数の比較(平成 27 年)

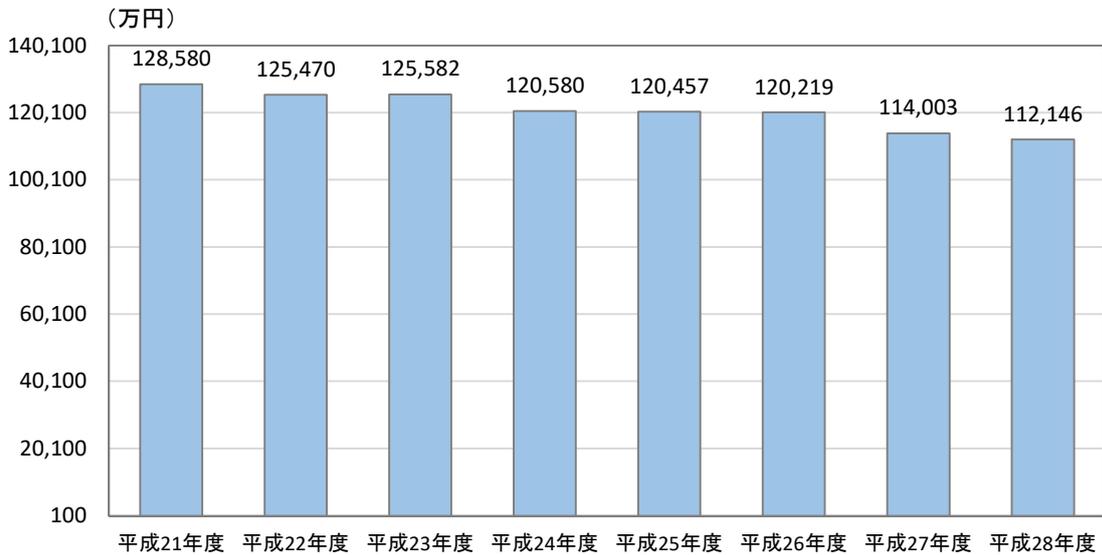


出典：総務省「地方公共団体定員管理関係」、

5. 自治体財政

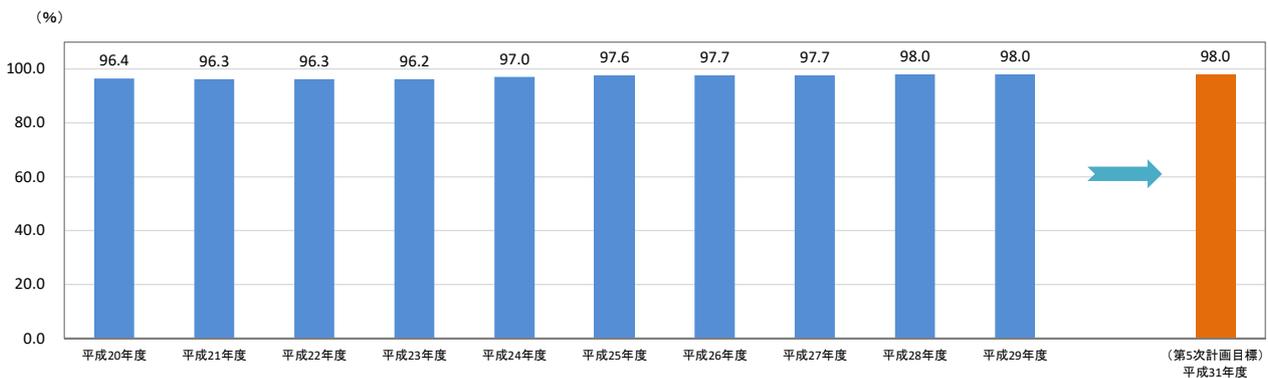
- ◆ 町税収入額は平成 21 年度以降減少傾向が続いている。
- ◆ 市税収納率(現年分)は緩やかに増加し、平成 29 年度には 98.0%となっている。

図表 165 町税収入額の推移



出典：信濃町「信濃町勢要覧」

図表 166 町税徴収率(現年分)の推移

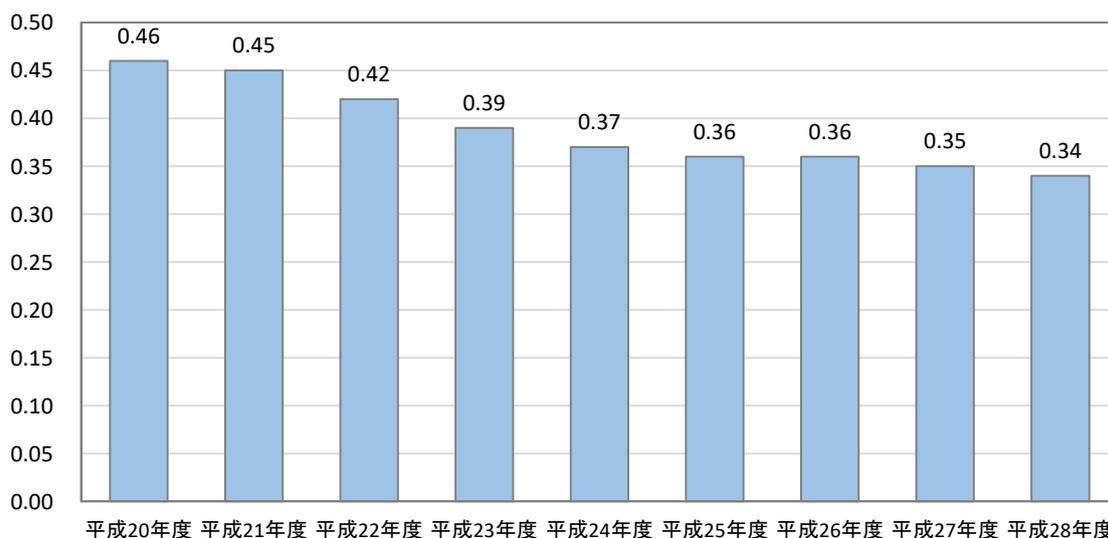


出典：信濃町税務会計課調べ

◆ 財政力指数は減少傾向が続いており、平成 28 年度には 0.34 となっている。
 財政力指数を他町村と比べると、4 番目に位置している。

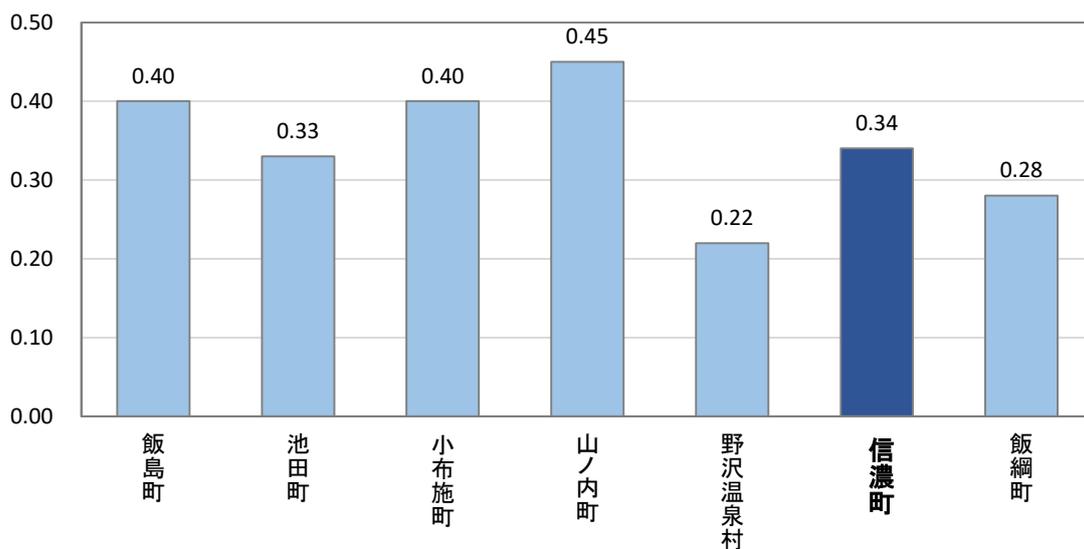
財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（標準的な地方税収）を基準財政需要額（行政事務の必要経費）で割った数値の過去 3 年間の平均値。数値が高いほど、自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされる。

図表 167 財政力指数の推移



出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

図表 168 財政力指数の比較(平成 28 年度)

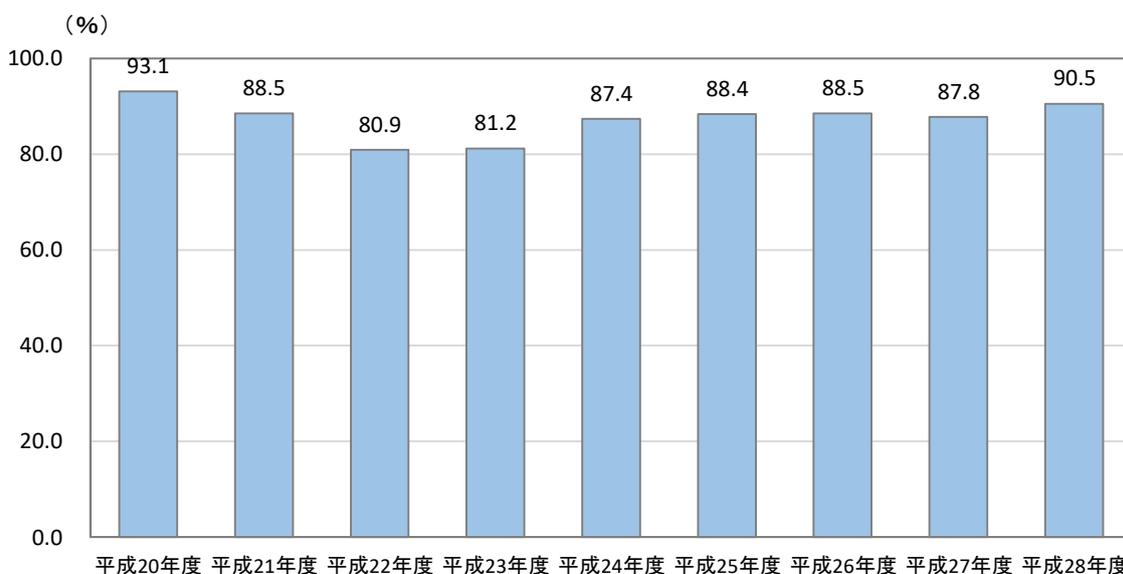


出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

- ◆ 経常収支比率の推移をみると、平成 22 年度に 80.9%まで改善したものの、以降は上昇している。平成 28 年度には 90.5%となっている。
- ◆ 経常収支比率を他町村と比べると、最も高くなっている。

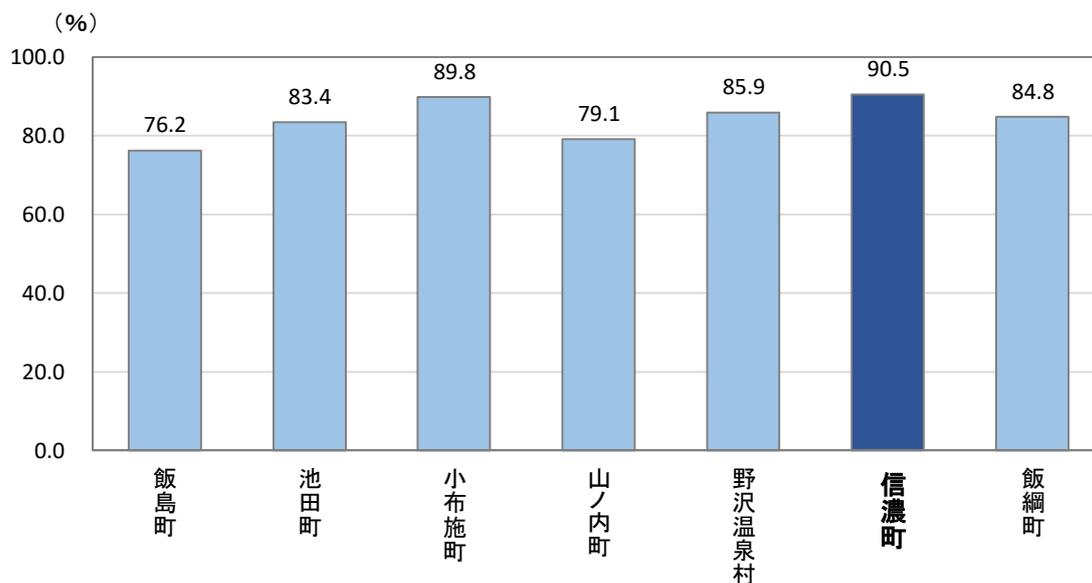
経常収支比率：人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）に地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

図表 169 経常収支比率の推移



出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

図表 170 経常収支比率の比較(平成 28 年)

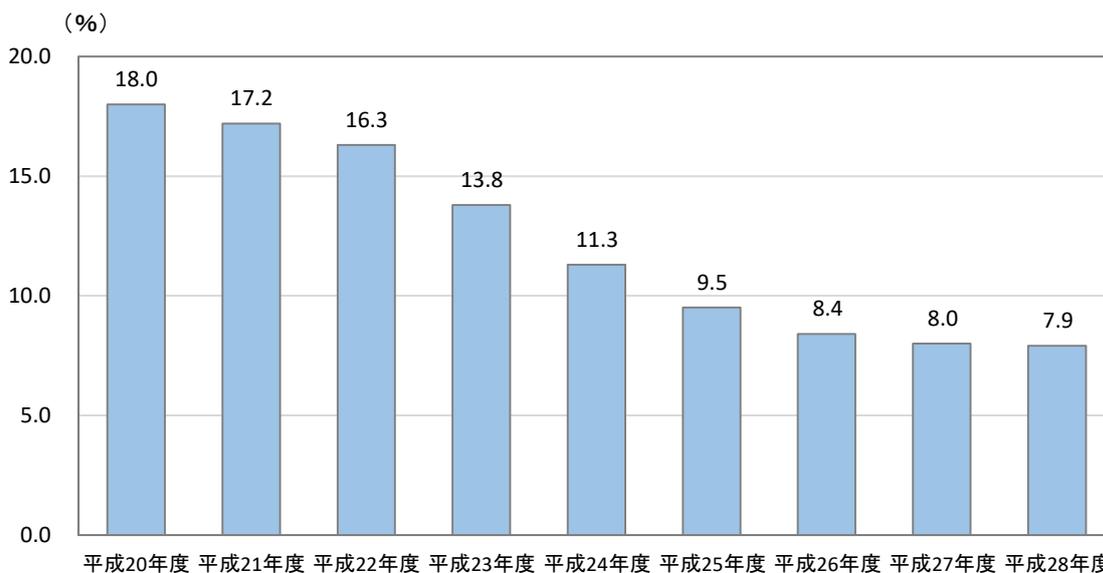


出典：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

- ◆ 実質公債費比率は、平成 20 年度以降減少しており、平成 29 年度には 7.9%にまで低下するなど、比較的健全な自治体財政状況となっている。
- ◆ 実質公債費比率を他町村と比較すると、4番目に高くなっている。

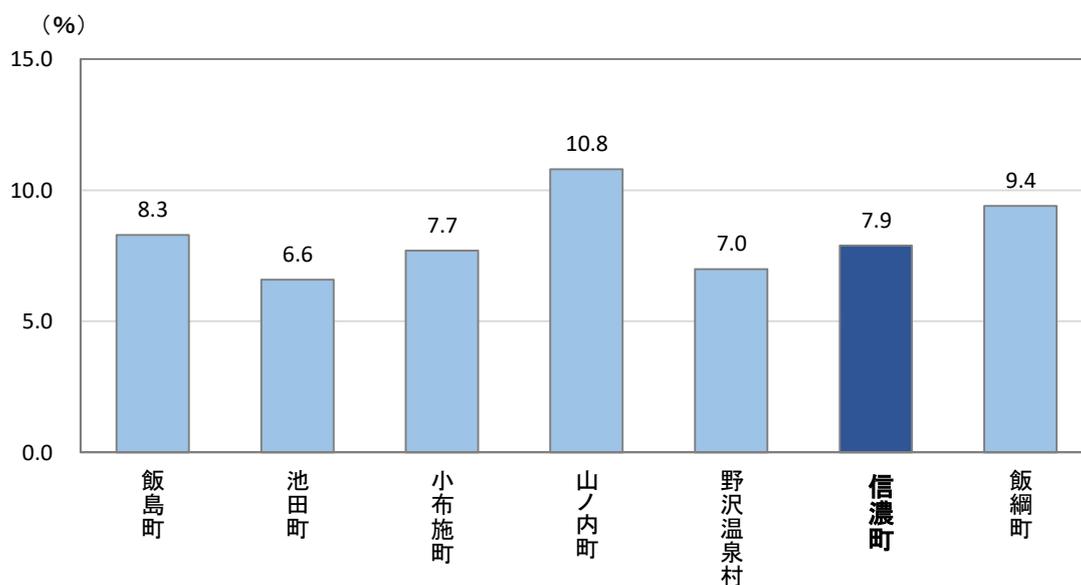
実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標。数値が高いほど返済の負担が大きいことを表している。

図表 171 実質公債費比率の推移



出典：総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」

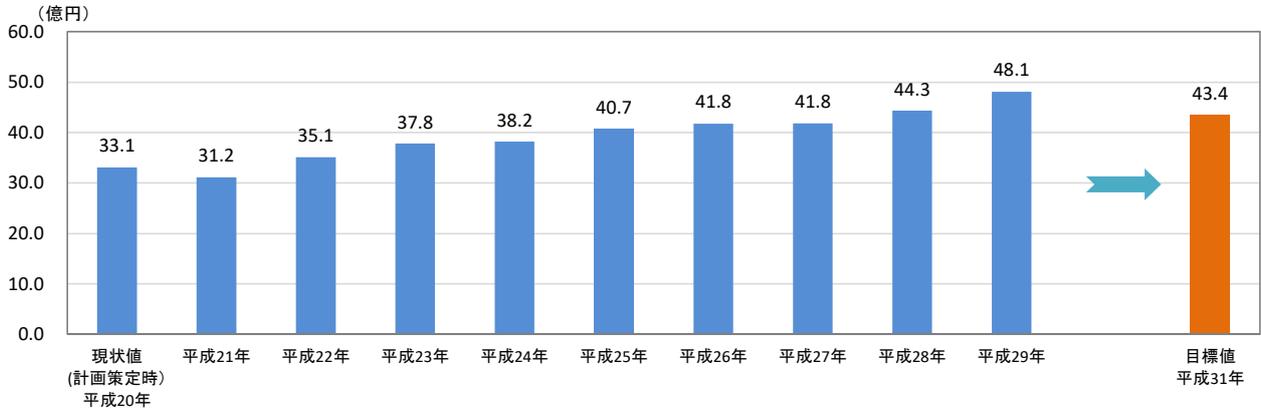
図表 172 実質公債費比率の比較(平成 28 年度)



出典：総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」

◆ 町債残高は増加傾向にあり、平成 20 年度と比べて 1.45 倍となっている

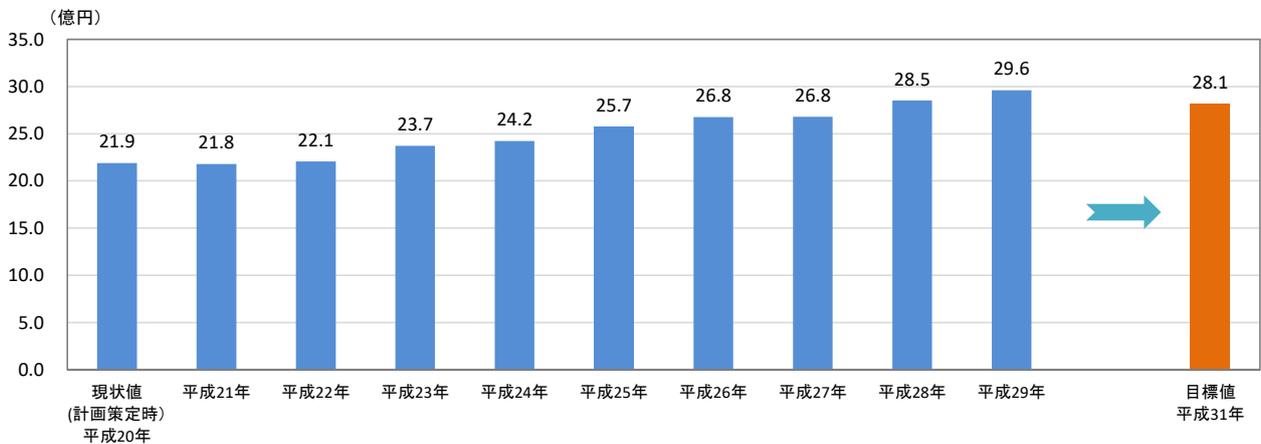
図表 173 町債残高(一般会計)の推移



出典：信濃町総務課調べ

◆ 基金残高は増加が続いている。

図表 174 基金残高(一般会計)の推移



出典：信濃町総務課調べ